

順天堂大学国際教養学部紀要
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts Bulletin

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies

第四巻 2019年3月 Vol. 4 March 2019



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University Faculty of International Liberal Arts

目的と領域

順天堂グローバル教養論集は、グローバルヘルスサービス、グローバル社会、異文化コミュニケーション、外国語教育、グローバルキャリア、および教職課程に関する情報の普及に貢献することを目的とした査読付きの年刊雑誌です。本誌は上記に関する研究論文、総説、調査・実践報告、研究ノート、書評および資料等を掲載します。

詳細情報については「順天堂グローバル教養論集投稿規定」を参照願います。

Aims and Scope

Juntendo Journal of Global Studies (JJGS) is an annual peer-reviewed scientific journal devoted to the dissemination of information on global health services, global society, intercultural communication, foreign language study, global careers and teacher-training program. Types of manuscripts published in this journal include original research articles, reviews, reports on investigation/practice, research notes, book reviews and data etc.

Please see our Instructions to Authors for detailed information.

目 次

(Contents)

研究論文 (Original Articles)

- フランソワ・クオン…………… 北川 香子 3
François Khûon …………… Takako KITAGAWA

調査・実践報告 (Practical Research Reports)

- 外国人患者受け入れ促進に向けた現状と課題 …………… 大野 直子 19
Current Situation and Future Subject of Providing Care for Foreign Patients …………… Naoko ONO

- 教職大学院のカリキュラムに関する実態調査研究…………… 宮下 治、倉本 哲男 27
Study of a Survey on the Curriculums of Graduate Schools of Practitioners in Education
…………… Osamu MIYASHITA, Tetsuo KURAMOTO

- Overall Structure and Functions of the Syrian Health System Prior to the Syrian Conflict
…………… Motoyuki YUASA, Yoshihisa SHIRAYAMA, Makiko KOMASAWA, Wadah HUSSEIN 39

研究ノート (Research Notes)

- Current Trends in Mixed-methods Research …………… Junko IMAI 49

- 大英博物館所蔵 医師 H・W・ダイヤモンドのコレクション…………… 金光 陽子 59
Dr H. W. Diamond's Collection at the British Museum …………… Yoko KANEMITSU

- 研究活動報告 (List of Research Activities) …………… 69

- 投稿規程 (Instructions to Authors)…………… 107

- 編集後記 (Editor's Note) …………… ニヨンサバ フランソワ 113
François NIYONSABA

研究論文

フランソワ・クオン
－植民地期カンボジア王国司法大臣の弟－

François Khûon:
The Brother of the Ministry for Justice of the Kingdom of Cambodia
in the Colonial Period

北川 香子^{1)*}

Takako KITAGAWA^{1)*}

Abstract

Because the Cambodians of the colonial period were regarded as mere subordinates, most researchers did not pay attention to kings and mandarins as persons, although they played important roles. Thus, we know nothing about their lives, economic foundations, human relationships, etc. This paper is intended to draw the life history of a mandarin, François Khûon, a descendant of an Euro-Cambodian Catholic community which settled in Ponhea Lueu from the 16th century.

Khûon was educated in France for more than 11 years, and after coming back to Cambodia, first served in the royal palace as a chief of engineers, then was appointed as a provincial governor. His elder brother, Alexis Louis Chhun, was the Minister for Justice, and he and his brother intimately associated with the King, members of the royal family, and other ministers. Even after Khûon became a senior official with the title of Okña, and had a wife and a son, he was always under the protection of his elder brother, Chhun, who compensated for his failures. Chhun's role as the guardian of the family members seems to be succeeded by his son-in law, Mao, who was the Acting Military Minister then.

Key words

フランス植民地支配、カンボジア王国高官、カンボジア国立公文書館
French colonial rule, Mandarins of the Kingdom of Cambodia,
National Archives of Cambodia

¹⁾ 順天堂大学国際教養学部 (Email: kitagawatakako@mbr.nifty.com)

* 責任著者：北川 香子

[2018年8月29日原稿受付] [2019年1月22日掲載決定]

はじめに

カンボジアの王制は、1970年にロン・ノルのクーデターで廃止された後、20年以上を経て、1993年に国際連合カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の監視下で行われた選挙を経て復活し、現在にいたる。この期間がむしろ例外的な断絶で、いわゆる植民地期、1863年条約による保護国化から、1953年のシハヌーク王(在位1941～55年、1993～2004年)による完全独立達成までの期間も、フランスの保護下でカンボジア王権は存続していた。内戦以前のシハヌーク王の生活空間や、近い人間関係には、植民地期の宮廷の雰囲気や継承されていたと思われる。さらに宮廷との縁故は、現代政治史の様々な局面で注目されている。例えば個人としてのポル・ポト(1928～98年)に関する説明では、コムポン・トム Kompong Thom 地方の農民の出自で、姉の1人はシハヌーク王の祖父モニヴォン王(在位1927～41年)の王宮の踊り子で、同王の側室であったことが特記される(今川, 2008, pp.417-418)。

フランス植民地当局もまた、現地人官吏と宮廷との縁故に、一定の注意を払っていた。個々の現地人官吏に関して半期ごとに作成されていた「身上書」には、「王宮あるいは首都の高官と直接の関係があるか」を問う欄が設けられている。ただしカンボジア史では、王家以外に有力者の家系、「貴族」の系譜が知られていない。前植民地期、アン・ドゥオン Ang Duong 治世(1848～59年)のカンボジアを訪れたヨーロッパ人旅行者たちは、王が王宮のみならず、行幸先でも多数の廷臣に取り巻かれていたこと、身近に大勢の女性を従えており、その大半は高官の娘で、王の寵愛を得て父や兄弟を昇進させるべく、競い合うようにして王の後宮に送り込まれていたことなどを記している(北川, 2001, pp.191-196)。ここから王や王族の妻妾の大部分が高官の縁者であったと想定されるが、『王朝年代記』に記述があるのは、子どもを産んだうちのさらに一部に限られており、そのなかで

も出自が記される例はごく稀である。また『王朝年代記』では、主に戦争や内乱に関する記述のなかで、王の命を受けて活動する軍事指導者、あるいは反乱の首謀者として、オクニャー Okña などのタイトルを持つ大臣や知事たちが登場する。しかし彼らの家系に関しては、父子や兄弟までがせいぜいで、それ以上の系譜は判明しない。家譜等の存在は、全く知られていない。すなわちカンボジア王国の政治的、文化的中枢を担っていたのがどのような人々で、どういった経済的基盤を持ち、どのような生活をしてきたのかについては、全く分かっていないのである。

例外はヨーロッパ人との交渉を担うことがあった、ポルトガル系カトリック教徒の子孫、モンテイロ Monteiro 家で、ヨーロッパ人の記録にも登場する機会があることから、1811年頃からポル・ポト時代頃(1975～79年)までの人物名が判明している(北川, 2009, pp.92-94)。もう一つの例外は、1794年から1907年まで、シャムの朝貢国であったバット・ダムバーン Battambang の太守を世襲した、元カンボジアの宰相バエン Baen の一族である(北川, 2013, p.1)。またようやく近年になって、植民地期の歴代司法大臣の経歴に関する詳細な研究が提示され始めた(傘谷, 2016; 傘谷, 2017)。

植民地期になると、現存する文書史料の量は飛躍的に増大し、個々の人物に関する詳細な情報が得られるようになる。しかし現在までに研究対象とされているのは、政治史の登場人物として、それぞれの人物が果たした役割か、政治的エリートとしての個々人の経歴である。この時代を生きた人々にとって、自分たちが戴く王を王たらしめているものとして、庶民とは別格の、特別な血筋すなわち王族の存在と、それを取り巻く廷臣たちがかもし出す、煌びやかな雰囲気や演出が不可欠であったと考えられるが(北川, 2017, pp.27-28)、王族や廷臣たちの家族、女性や子供、官職にない兄弟や親戚たちを含めた生活風景や交際のありようなどについては、

全く関心が向けられてこなかった。そこで本稿では、モンテイロ家と同じ土着化したポルトガル系カトリック教徒といわれている、フランソワ・クオン François Khûon (1860年～?) という人物を取り上げ、これらの状況を描き出していきたい。

クオンの兄アレクシス・ルイ・チュン Alexis Louis Chhun (1853～1924年) は、13歳からフランスの通訳を務め、最終的にはカンボジア王国の司法大臣にまで昇進した人物である(北川, 2009)。弟のクオンは最初、プノム・ペンの王宮に勤め、その後、知事として地方に赴任した。クオン自身は何の功績も挙げておらず、カンボジアの政治史に足跡を残していない。しかしながら廷臣の子弟として、比較的早い時期にフランスで長期間の教育を受け、マリカ Malika 王女 (1872～1951年) ら王族とも親しく交際していた。マリカ王女はノロドム王 (在位 1860～1904年) の娘で、母親はモンテイロ家の出自といわれている。夫は同じくノロドム王の子で、1900年のパリ万博のために渡仏した際に、フランスの植民地支配を批判し、当時は国外追放の身となっていた、ユカントール Yukanthor 王子 (1860～1934年) である(北川, 2018b)。兄のチュンは、1901年から、王室費経理官として復職する1904年まで、失脚していた時期があったが、その原因は王の庫の金銭の不正流用疑惑に加え、ユカントール王子との同調が疑われたためであるといわれている(傘谷, 2017, p.48)。

なお本文中では、典拠とした文書がカンボジア語の場合は *k*、フランス語は *f*、原文の場合は *o*、訳文は *t* とし、例えばカンボジア語原文は (*ko*) などと、逐次括弧書きで表示していくことにする。

1. クオンの出自と職歴

プノム・ペンの国立公文書館が所蔵するクオンの個人ファイル¹⁾、RSC25449に含まれる身上書 (*fo*) には、クオンはオクニャー・プラディ

ト・ニエイヴェト・ヤン²⁾ Pradit Néayvet Yang の息子として、1860年にプノム・ペン市第3区で生まれたとある³⁾。兄チュンの書類では、父の名はポール Paul・ヤン、王宮の土木局長を務めていたと記されている。ヤンは商人とも官人ともいわれており、1863年に着任したフランス人行政官ド・ラグレ de Lagrée の邸宅建設に関わったことが分かっている(傘谷, 2017, p.47)。クオン自身は51歳時点で寡夫、息子が1人、娘はなし、カンボジア王から金メダル3個を授与されていた。「(寺院あるいはコレージュでの) 教育」の欄には、パリで11年3か月間教育を受けた旨が記されている。さらに「特別な能力」の欄に、「極めて流暢にフランス語を話す」、「外国語」の欄に、「アンナム語 (ベトナム語)」と記入されている。

職歴は、1904年8月15日から1908年8月31日まで王宮内の土木局長、1908年9月から1912年までトボーン・クモム Thbong-Khmum 地方の知事、1913年7月31日からコムポン・シエム Kompong-Siem 地方の知事を務めており、両地方ともに彼の後任となったのが、先論で取り上げたイア・カウ Ea Khau (1860年～?) である(北川, 2018a)。クオンは王宮内の土木局長としてオクニャー・バムロン・リエチ・ニヴェース Bamrong Réach Nivés、トボーン・クモム知事としてオクニャー・アーチューン Archoun、コムポン・シエム知事としてオクニャー・モントレイ・ペアッカデイ Montrey Phéackdey というタイトルを与えられている。知事としてのタイトルは、イア・カウに付与されたものと共通する。一方王宮内の土木局長という職は、父ヤンと共通しているが、タイトルが異なっている。クオンのタイトル、オクニャー・バムロン・リエチ・ニヴェースは、1908年9月8日付王令により、彼の離職時点をもって廃止されているので、随時、何らかの必要が生じた際に設けられる職であったのかもしれない。

クオンの身上書には、2回の譴責の記載があ

る：①土木局長であったとき、借金をめぐってマリカ王女から訴えられた際に、虚偽の国籍申告をしたという理由で、1909年7月5日付大臣令により譴責を受けた。②トボーン・クモム知事であったとき、職務怠慢という理由で、1912年11月22日付大臣令により譴責を受けた。さらに③コンボン・シエム知事であった1915年2月には、サーラー・カエト Salakhet（地方役場）内で公金窃盗事件が発生している。

このうち①の事件に関わる文書群からは、宮廷に勤める高官としてのクオンやその親族と、王、王族や他の高官たちとの具体的な交流の様子が明らかになる。そして②③からは、宮廷に近い高官の子として生まれ、長期間にわたってフランス本国で教育を受け、経済的にも恵まれた境遇で育ったクオンの勤務態度と、それに対するフランス人植民地官吏の評価が明らかになる。彼とは対照的に、下級地方官の子であったイア・カウと比較することで、フランス植民地当局がどのような現地人人材を求め、どのように採用・育成していたかを考える上で、重要な情報を得ることができる。以下2章で①、3章で②③の文書群を取り上げていくことにする。

2. 廷臣としてのクオン

2.1. マリカ王女の訴え

王女は最初、①1907年11月23日付の書簡でクオン夫妻に対する不満を王に訴え、②1908年1月12日付で理事長官宛書簡 (*ko, ft*)、③同年3月1日付で補足書類を提出した。①③は王宮大臣の1908年7月27日付王宛書簡 (*ft*) に引用されている。

王女は①で、1907年のシーソヴァット王（在位1904～27年）のバット・ダムバーン、シエム・リエブ Siem-Réap 行幸の前後に、クオンと妻のニエン Néang⁴⁾・チューラン Chulan が無礼を働いたとして、以下に要約するような事項を訴えた。

1907年9月9日、クオン夫妻は行幸に随行するため、王女から銀400\$と「ダイヤモンドの粒をあしらったペンダント状のブローチ」を借り受け、後者を100\$で質入れし、計500\$で、ポニェ・ルー Ponhéa-Lu 地方⁵⁾の知事からジャンク船「トゥック・ヴル Touk Vil 号」を購入した。王女はクオンの兄、チュンと懇意で、彼を信頼していたため、正式な証書の作成を求めなかった。一方クオンは、バット・ダムバーンから戻り次第、船を売却して100\$を調達するか、あるいは給料から月賦で100\$を支払うと約束した。王女は利子は不要と答え、彼らと同船して旅行することを希望した。クオンはこれを了承し、王女は櫂12本と索具、カーテン、莫塵、絨毯、漕ぎ手12人分の衣装を購入した。

ポニェ・ルー地方に到着した際、王女が同地方の知事に会いに行きたいと言うと、チューランが叫んで抗議したので〔理由は記されていない〕、王女は気分を害して船を降り、「中国人の汽艇」⁶⁾でシエム・リエブに向かい、そこから舟でチュー・クマウ Chhoeu-Khmau 村に行った。

王がプノム・クラオム Phnom Krom⁷⁾に到着し、王女がジャンク船に残してきた絨毯を返却しようクオン夫妻に求めたところ、拒絶された。王女が咎めると、チューランは、「私は絨毯を返さないとは言っていないが、必要ならば自分で探しに来いと言った」と、大声で言い返した。王女が不適切な発言だと指摘すると、クオンは「普通だ」と答えた。またチューランは、「王女が先に無礼な口をきいたので、自分も、9ポアン pân⁸⁾の位階を持つ自分の夫も、無礼な口をきき返ただけだ」と言い返し、「王女が自分の品物を誰かに任せすることを怠って〔後に王女のもとに届けるよう、誰かに言い置いておかなかったという意味であろう〕、ジャンク船のなかに置き去りにしておきながら、後から人を遣ってそれらを取り返そうとしている」と非難した。王

女が、「私の銀 500 \$ を使ってこのジャンク船を買ったのではないか〔自分の船同然なので、誰かに品物を任せる必要などないという意味か〕」と言うと、チューランは、「否、私の銀であって、ほかの誰かの銀で買ったのではない」と言い返し、絨毯 4 枚を王女に返した。

次に王女は②で、クオン夫妻が王女から借銀を重ね、それを返済していないと訴えた。以下は要約である。

〔1907 年の〕中国正月の前、チューランが、中国正月に身に着ける装身具を借りて来た。中国正月の後、王女は数回にわたって装身具の返却を催促した。チューランは「ダイヤモンドとルビーをあしらったブローチ」以外を返却し、そのブローチを銀 150 \$ で買い取りたいと言い、夫のクオンが 1 か月以内に代価の銀を支払うと保証した。しかし 1 か月が過ぎても支払いはなされなかった。その後クオンから、ブローチの代価 60 \$ を召使に持たせるという書簡が届き、王女は 60 \$ を受け取ったので、この時点での未返済額は 90 \$ となった。

1907 年 5 月 2 日、クオンの兄チュンの婿、ニエイ Néay⁹⁾・トゥム Toum が訪れ、困窮を理由に、書類を作成して銀 600 \$ を借りたいといった。王女は手元に銀を持っていなかったため、「ダイヤモンドをちりばめた腕輪」をクオンとチューランに渡して質入れさせた。その後、王女がチュンに事情を伝えると、チュンがトゥムに代わって 300 \$ を返済したので、この時点でのトゥムの負債額は銀 300 \$ となった。

1907 年 9 月 1 日、クオンが王女から銀 100 \$ を借りた。したがってクオンとチューランの負債額は、合計 190 \$ となった。

王女が「ダイヤモンドをちりばめた腕輪」が未返却である旨を書簡でチュンに知らせる

と、チュンは、クオンに 300 \$ と利子を渡し、腕輪の受け出しと返却を指示したと返信してきた。

1907 年 10 月 10 日、クオンとチューランが王女の家に来て、まだ腕輪を受け出していないので、返却できないと告げた。さらに、王の行幸に随行する際に必要な物品を購入する費用として、チュンが腕輪を受け出しに行くために渡した銀 100 \$ を流用し、戻り次第、王女に腕輪を返却することにしたいと申し入れた。王女は利子をクオンが支払い、「私の物を損なわない〔腕輪を質流れさせないという意味であろう〕」ことを条件に、銀の流用を許可した。このやり取りに関しては、聞いていた証人がいる。

しかし帰還後、クオンが何も言ってこないため、王女はチュンに書簡で事情を知らせた。

1907 年 11 月 22 日、チュンの婿のニエイ・マウ Mao が王女の家を訪れ、トラブルの詳細を聞き取り、クオンと話すと言って辞去した。

1907 年 12 月 7 日、マウがクオン夫妻からの伝言を伝えた：トゥムが質入れした「ダイヤモンドの腕輪」は、チュンが銀を与えたが、まだ受け出しに行っていないので、王女が銀 200 \$ と利子を出しさえすれば、クオンが受け出しに行く。またクオン夫妻が借りた銀は、いずれ返済するので、そのままにしておいて欲しい。

王女はこれに承服できないので、1908 年 1 月 12 日付書簡で理事長官宛に訴えた。

さらに王女は③で、「クオン夫妻を散々に非難した後」、ジャンク船に残してきたコーヒーポット 1 個 (80 \$) とミルク缶 6 個の返還を求めた。

2.2. クオン夫妻の主張

クオン側の主張は、① 1908 年 1 月 27 日付の理事長官宛書簡 (fo)、② 2 月 29 日付の保護国

裁判所に対する答弁、③7月9日付の補足書類、④「マリカ王女の抗議に関するクオンの情報」(日付なし)(*fo*)に記されている。②③は7月27日付の王宮大臣から王宛書簡(*fi*)に引用されている。

①では、王女への借銀について、以下に要約するように説明している。

昨年、マリカ王女が初めてチューランに下記の装身具を渡し、「王女の利益のために〔王女自身が銀を入手するために〕」、質入れさせた：①ブリリアントカットのダイヤモンドをあしらったブローチ(50\$)、②指輪(50\$)、③腕輪(50\$)、④もう1つの腕輪(50\$)、⑤対になった腕輪(50\$)、合計250\$。チューランは王女の許可を得て、③を30\$、④を100\$で購入した。これらの装身具の総額は260\$となる(250\$が元の値、10\$が1か月半の利子)。

王女が貸したと主張している100\$は、王女から私に渡ってはいない。王女はチューランに④の装身具の買取を許可したことを度外視し、再度100\$を支払えと要求している。

「もう1つのブローチ〔王女が「ダイヤモンドとルビーをあしらったブローチ」と呼んでいるものか〕」について、チューランは150\$で購入したと認識しており、これに関する彼女の負債は70\$のみである。

「王女が不服を述べ立てている腕輪〔王女が「ダイヤモンドをちりばめた腕輪」と呼んでいるものか〕」の質入れ額は、400\$である。うち200\$がマリカ王女のためで、200\$がチューランのためである。

同質の問題がもう1件、王宮の裁判所に提出されている：王女は「ルビーの粒をあしらった腕輪」(50\$)と「ルビーをあしらったブローチ」(50\$)を受け出すために、「ペンダント型になったブローチ」を150\$で質入れた。

しかし②でクオン夫妻は、王女から銀もブローチも借りてはいないと主張し、銀の貸借の件は、王女を仲介者として、夫妻がチュンに預けていた銀1,900\$から500\$を渡すよう求めたところ、400\$を渡されたのであると説明した。さらに王女に対して無礼な口をきいたという件について、以下に要約するような説明をしている。

1907年10月19日、プノム・デル Phnom-Del¹⁰から戻ってきた王のジャンクや王宮の女性たちが乗るジャンクに近いことにはばかって、用心のため、自分たちのジャンクをポニエ・ルー知事の棧橋から遠ざけた。王女はこれが不満で、4枚の絨毯を残し、それ以外の品物を全て持ってジャンクを離れた。このとき王女は絨毯を誰かに任せることはしなかった。

1907年10月29日、王女が舟でやってきて、クオン夫妻に向かって、大声でなれなれしい口調で、皿2枚を借りたいと言い、さらに様々な不適切な言葉を口にした。これに対しチューランは、「自分は1役人の妻であり、したがって、目下に見下したような言葉を自分に対して使うべきではなく、同等に扱うべきである」と指摘しただけである。一方クオンは、王女に対し、「彼女は誰だ、誰に絨毯を任せたのか?」と言ったのみで、王女を侮辱してはいない。

③では、王女がジャンク船のなかに置き去りにした品物が列挙されている：銀メッキしたニッケルのフラスコ1個、盆1個、櫛12本、ジャンク船の窓用カーテン18枚、室内用カーテン1枚。さらに王女が主張するミルク缶6個は、王女が船内で何回も昼食をとったので残っていない。

最後にクオンは④で、以下に要約するような主張をした。

チュンの婿トゥムが銀を必要とし、マリカ王女に書簡を書いて、300 \$を借りたいと申し入れた。王女は承諾したが、300 \$を現銀で与える代わりに、望む額で質入れせよと言って、「ブローチ」を手渡した¹¹⁾。後にいきさつを知ったチュムが弟のクオンを呼び、300 \$を与え、問題のブローチを受け出し、王女に返却するよう言った。このとき王女はトゥムが作成した書類をクオンに渡しているため、チュムの指示が実行されたことは明白である。

王がバット・ダムバーンに経つ数日前、王女がチューランに会いに来て¹²⁾、「腕輪」を誰かに質入れし、バット・ダムバーンへの旅に必要な200 \$を手に入れることはできないかと相談した。チューランも同様に銀を必要としていたので、腕輪の値を400 \$とし、それぞれ200 \$ずつを分け合うことを申し入れた。そして腕輪の返却を希望する際には、銀を入手する必要上、数日前に連絡することが取り決められた。

プノム・ペンを発って2日後、「王女が常にクオンと差し向かいで同じ蚊帳の中にいて」、彼に性的な誘いかけをしたので、嫉妬したチューランがあらゆる手を尽くして妨害し、王女は「恥じて」コムボン・ルオン Kompong-Luong¹³⁾で船を降り、翌日の定期船を待ってシエム・リエブに向かった。

クオンが王とともにシエム・リエブに到着すると、王女は召使の1人を派遣して、彼女の皿を返すよう要求した。家人はこの召使を見知っていたので、皿を渡した。この召使が去るとすぐ、別の人間がやってきて、王女に言われて絨毯を取りに来たと言った。彼は地元住民で、家人が知らない人であったので、品物の引き渡しを断った。そこで王女がやって来て、チューランに向かってたくさんの粗野な口をきいた。チューランも同様に返した。そこで王女はチューランに向かい、「ええ、お前はお前の夫の権威を誇りにすればいい。

プノム・ペンに戻ってごらん、私も彼がきつく叱責されるようにしてやるから」と言った。事実プノム・ペンに戻ると、王女はクオン夫妻に対する不満を王に訴えた。そしてクオン夫妻が購入したジャンク船に対する権利を主張し、夫妻がそれをなおざりにしていると言って、大臣会議に介入を求めた。王は争いが起こったときに現場近くにおいて、全てを聞いていたため¹⁴⁾、王女の要求を却下した。しかし王女が固執したので、王は公式の手続きで和解を進めることに同意した。

事情を知ったチュンが婿のマウを送り、調停を試みたが失敗した。

王女が警察署長に訴えると、署長のデュピュイ Dupuis 氏は、「クオン夫妻が王女に品物を返還することを拒んでいるのではなく、王女がクオン夫妻に銀を返済していないのである」と判断し、王女には銀を返済するよう命じ、クオンには、その値に相当する装身具を質から受け出すよう命じた。クオンはこの命令に従い、警察署長を通じて装身具などを王女に返却した。ただし、王女が150 \$で質入れした「ペンダント状のブローチ」と、「今日王女が不服を申し立てている腕輪」は、まだ受け出されていない。

「腕輪」に関しては、王女は、「200 \$と利子」を返済する義務があるにもかかわらず、自分が返済すべき額は10 \$のみであると主張しているが〔この主張は王女の手紙からは確認できない〕、王女がこれが真実であると宣誓するならば、クオンは200 \$を放棄し、「ブローチ〔原文ママ〕」を返却する。そうでないならば、警察署長が既に命じている通り、王女は「200 \$と利子」を返済しなければならない。また王女がクオンに宣誓するよう求めるならば、クオンは宣誓後に「係争中の品物〔腕輪〕」を彼の所有に帰するよう要求する。

「150 \$の価格のもう1つのブローチ」に関しては、クオンと妻は、王女から購入した

と認識している。夫妻はまず 60 \$ を支払い、さらに 20 \$ を支払った。この 20 \$ は、チューラン自身が王女のもとに持っていった。王女がこの 20 \$ が返済されているということに異議を唱えるのならば、夫妻は宣誓を求める。宣誓の後、夫妻はこれらを放棄する。

「マリカ王女がクオンに貸したと主張している 100 \$」については、紙面でのはっきりした証明がない限り、支払いに同意しない。しかし王女が宣誓するのならば、クオンは自身の敗訴を受け入れ、100 \$ を返済する。

いずれにせよマリカ王女の不服申し立ては根拠あるものではなく、クオン夫妻は中傷に対して制裁が加えられることを希望する。

2.3. 双方の主張の相違

当然のことながら、双方の主張にはくい違ひが見られるので、ここで整理しておく。

王女がクオンに 100 \$ を貸したとしている件では、クオンは正式な証書がないことを理由に、事実ではないと否定した。

王女のブローチをチューランが 150 \$ で買い取ったという件は、双方がこれを事実と認めているが、未返済の金額を王女は 90 \$ とし、クオンは 70 \$ としている。

腕輪を質入れした件について、マリカ王女は、最初、クオンの兄チュンの婿トゥムの要請に応えるために「腕輪」を与えて質入れさせ、その後、チュンが返済用に渡した銀を、クオン夫妻が行幸に随行する準備のために流用したと説明している。一方クオンは、トゥムの要望に応じて質入れされたのは「ブローチ」で、これはすでに返済されていると主張する。

また王女は、随行費用の調達のために王女を頼ってきたのはクオン夫妻の側であり、これに応えるために、自分の「ブローチ」を質入れさせたと主張する。一方クオンは、随行のための費用調達の相談を持ち掛けてきたのはマリカ王女の方で、そのために王女の「腕輪」を質入れしたと主張する。さらに、チュンの娘婿マウが

あいだに入ったが、彼による調停は不首尾であったこと、王女の「ダイヤモンドをちりばめた腕輪」と「ペンダント状のブローチ」が質入れされたままになっていることは、両者で一致している。

一連のやり取りで目を引くのは、マリカ王女が相当数のルビーやダイヤモンドの装身具を所有しており、高官の妻が装うために貸し出したり、自身の必要だけではなく、親交のある高官の要請に応じてこれらを質入れし、銀を調達したりしていたことである。王女がクオン夫妻やトゥムに銀や装身具を貸してもよいと判断した背景には、クオンの兄・トゥムの舅であり、王と近い高官である、チュンに対する信用があった。事実チュンは、度々返済を肩代わりしている。

王女がジャンク船を降りることになったチューランとのトラブルの原因を、王女の書簡は記していない。一方クオンは、王の船から離れた場所に移動したことに王女が不満を抱いた、王女が彼に性的な誘いかけをしたのでチューランが嫉妬したなどと説明している。

王女がジャンク船に残してきた品物を取り返そうとした際のトラブルについては、王女がそれらを誰かに委ねなかったことをクオンが咎めたという点と、王女に対してチューランが言い返したという点で、両者の主張は一致している。このときチューランが王女に対し、高官である夫とその妻である自分を、目下に対する言葉づかいではなく、王女すなわち王族と同等の人物に対する言葉づかいで遇すべきであると主張したという点も、両者の書簡において一致している。さらにクオンもまた、王女が先に粗野な口をきいたので、チューランは同じように言い返ただけであると主張していることから、妻と同じく、王族に対して粗野な言葉づかいをすることが問題であるとは考えていなかったことがうかがえる。

またクオンは、王女がジャンク船に残した品物の返還を拒んだ理由を、王女の使いが見知ら

ぬ人物だったためであると説明している。このことから王女とクオン夫妻は、互いに親交があっただけではなく、それぞれの召使同志も、使いとして往来するなかで、顔見知りになっていたことが分かる。顔が知られていない場合、身元を保証するのは第一に書類の携行であり、そして服装であった。文書ファイル RSC25449 には、クオンの事件とは関係がないと思われる、1908年2月1日付のマリカ王女から理事官府第2事務室長宛の書簡 (*ko*) が混入している。この書簡で王女は、当日の午前中、「行政府の人々とは異なる、一般の人々の衣服を着た若い男性」が1人、王女の家を訪れて、第2事務室長が王女を召喚していると伝えたが、「書簡がない」ことに不信感を抱いたので、「もし私を召喚しているのが真実であれば、文書をもって知らせて欲しい」と要求している。

2.4. 国籍詐称問題

クオンによる国籍詐称問題について、1908年7月27日付の王宮大臣から王宛書簡 (*fi*) には、以下のような経緯が記されている。最初、同年2月29日付の保護国裁判所に対する答弁に、クオンは「フランス人」で、チューランは「中国人」と記されていた。大臣会議は、「本当に彼はフランス臣民であるのか知るために」、保護国政府（フランス植民地当局）にクオンの国籍を問いあわせることで合意した。一方マリカ王女は同年3月1日付の補足書類のなかで、クオンの国籍詐称を法律に則って処罰するよう求めた。他方クオンは5月14日付の大臣会議宛書簡で、代書人が誤って「ヨーロッパ国籍」と書いてしまったと釈明し、自分は「カンボジア国籍であるがカトリック教徒である」と宣言し、公正な判断を求めた。

1909年2月20日付大臣会議の裁定 (*ko, fi*) から、1908年2月29日付の答弁に記されたクメール語は、「チエト Cheat (民族)・バラン Barang」であったことが分かる。フランス語訳文では、「フランス国籍」となっている。「バラ

ン」という語は、『王朝年代記』などの文献では、ヨーロッパ人一般を指す語として用いられており、前植民地期から、外来者だけではなく、チュンやクオンやモンテイロ家のように、古くから土着化していたヨーロッパ系カトリック教徒を指す語としても使われてきた。したがってクオンが「バラン」であることは、彼を知る人々のなかで一般的な認識であったはずである。この事件から、1908年時点で「バラン」という語は、口語的表現としては従前通りの意味で使われていたが、公式の書類に記入した場合、あるいは「チエト」という語を冠した場合には、厳密に「フランス国籍」のみを意味するものとされるようになっていたと考えられる。

2.5. 裁判の過程

1908年10月14日付王宮大臣から理事長官宛書簡 (*ko, fi*)、1909年2月20日付大臣会議の裁定 (*ko, fi*) から、この事件に関する裁判の過程を以下のように整理できる。

1907年11月23日付の訴状で、マリカ王女が王に訴えた。王はこの訴状の上に書付をし、王宮内の裁判所に送って裁かせた。王宮内の裁判所は3か月間調停を試みたが、決着できなかったため、1908年3月30日付で書類を作成し、王に報告した。王はこの書類の上に4月18日付で書付をし、大臣会議に送って審議させた。大臣会議はさらに3か月間調停を試みたが、訴状は取り下げられなかった。そこで大臣会議は法律に則ってクオン夫妻の敗訴とし、元銀とダイヤモンドの装身具、訴状にある品物を王女に返還することとし、夫妻が王女を侮辱した件についても、法律に則って罰金を課すこととした。

大臣会議は7月27日付で王宮大臣に書簡264番を作成させ、王に報告させた。王は8月4日付でこの書簡の上に書付をし、8月7日に双方の代理人を御前に召喚し、王宮大臣の書簡を読み上げて聞かせ、異論があれば王

に申し上げるよう言った。クオン側は、王女が宣誓するという条件で、全ての品物を返還すると答えた。

拝謁を終えて出てきた後、王宮大臣は、王がまだ大臣会議の裁定を許可する旨の書付を下さっていないこと〔おそらく、大臣会議の裁定がまだ効力を持っていないこと〕に気づき、クオンの兄であるチュンと話をした。その結果両者は、王女が訴えを取り下げれば、クオン夫妻は罰金を支払わなくてもよくなるという結論に達し、王宮大臣がその旨を大臣会議で話し、大臣会議が双方に働きかけて訴えを取り下げさせ、クオンが罰金を支払わなくてよくなるようにすることで合意した。

1908年12月14日、謁見から4か月と6日後、大臣会議はマリカ王女から書簡を受け取った¹⁵⁾。王女の書簡には、訴えの取り下げを承諾すること、何らかの手数料を取る場合には、取り下げを願っている方〔クオン側〕から徴収して欲しいとあった。大臣会議がこれをクオン夫妻に伝えると、彼らは訴えの取り下げと手数料の支払いを承服したが、法律に則った書類を大臣会議に提出することはなかった。

一方クオンの兄チュンは、王にも働きかけ、訴状を取り下げさせ、大臣会議に審議させないようにならうとした。王はチュンに対し、直筆〔チュンの書簡の上への書付か〕で、クオンに書類を作成させ、それを大臣会議に送って和解を成立させ、法律に則って手数料を支払わせるように命じた。しかしチュンは再度、訴状の取り下げと、大臣会議への命令を王に懇願した。大臣会議は、チュンの要請は、自身の縁故を用いて罰金刑を免れさせただけでは満足せず、書類を抹消し、手数料まで免れさせようとする、執拗な法律違反であると判断した。

以上を踏まえて、1909年2月20日付大臣会議は次のように裁定した。クオン夫妻は王女を侮辱するという罪を犯しているが、王女

が訴えを取り下げたので、クオンはこれに対する罰金を免れることができる。大臣会議は関連書類を保管し、裁判手数料4 \$に加え、元銀400 \$とダイヤモンドの装身具の価格100 \$の10分の1に相当する手数料50 \$、総計54 \$をクオンから徴収し、〔国〕庫に納入する。さらに書類に「チェト・バラン」と記載した件に関しては、クマエ〔クメールすなわちカンボジア〕の政府や裁判所の権威から逃れようとしたと考えられるので、大臣会議令を出して譴責する。

1909年4月8日付大臣会議議事録抜粋 (fi)を見ると、この事件が継続して審議されており、軍事大臣が、マリカ王女への銀の返済が裁判所を通じてなされる場合にのみ、10分の1の手数料を徴収すべきであるという意見を述べている。これに対して司法大臣は、王女が訴えを取り下げる前に判決が出ているので、手数料は全額支払われるべきだと意見した。そこで理事長官が、意見が分かれているので後日再び審議するよう提案し、承認された。同年6月16日付大臣会議議事録抜粋 (fi) では、クオンに裁判手数料と銀返済の手数料、さらに譴責処分を科すことを決定し、承認されている。

先に見たように、クオンの兄チュンはマリカ王女と親交があり、ゆえに王女はチュンの弟クオンや婿のトゥムに銀や装身具を貸し与えた。チュンはまた王宮大臣とも親交があり、彼を通じて大臣会議に働きかけ、マリカ王女への侮辱に関する訴えを取り下げさせ、クオンの罰金刑を免れさせることに成功した。さらにチュンは、王と直に接することができる自らの立場を利用して、事件自体のもみ消しを図った。しかしこれは過度の越権行為として大臣会議の反感を買い、失敗に終わった。この事件との関係は不明であるが、裁判が進行中の1908年9月に、クオンはトボーン・クモム知事に任命され、プノム・ペンを離れている。

3. 地方知事としてのクオン

3.1. トボーン・クモム知事の職務怠慢事件

1910年4月27日付の大臣会議議事録抜粋(*fi*)には、トボーン・クモム地方の盗賊を鎮圧するために、サーラー・カエトをスオン Suong 村かカンダオル・チロム Kandol-Chrum 村に移転すべきであるという、クラチェ Kratié 理事官¹⁶⁾の提案に対する議論が記されている。理事官が移転を強く勧める理由としているのは、知事が中心地から離れたコーシナ国境地域に無関心であるがゆえに、盗賊たちが何者も恐れることなく活動し、住民たちを蹂躪しているという現状であった¹⁷⁾。

またクラチェ理事官ガルティエ Galtier は、クオンの身上書(*fo*)で、彼の勤務態度を、「非常にまじめだが少し虚弱な官吏、適性や知識に鑑みて職務を選ぶべき」(1911年1月15日付)、「非常にまじめだが極端に虚弱な官吏、活力に欠ける」(1911年11月15日付)と評価している。

1912年11月22日付の大臣令(*fi*)によって譴責された職務怠慢は、統計情報の提示を求めて、コムポン・チャーム理事官が繰り返し督促状を送ったにもかかわらず、クオンが数か月間にわたってこれに応じなかったことであった。

イア・カウがクオンの後任としてトボーン・クモム知事に任命された際、理事官からの1913年第1四半期定期報告書には、同地方は未服従の少数民族が人口の大半を占める「常に難しい地方」であり、「精力的で牽引力があり、威厳のある人物」を知事として配置すべきであるという提案が記されている(北川, 2018a, p.25)。

以上から、現地を統括するフランス人理事官たちは、クオンはトボーン・クモム知事として適任者ではないと評価していたことが分かる。

3.2. コムポン・シエムの公金窃盗事件

職務怠慢により譴責を受けたにもかかわらず、クオンは1913年7月31日からコムポン・シエム知事に任命されている。コムポン・シエ

ム知事の居所は、メコン沿岸の主要都市で理事官府の所在地でもあるコムポン・チャームにあり、先論のイア・カウ関連文書を見ても(北川, 2018a, p.29)、これは事実上の昇進人事ということになる。またトボーン・クモムが国境に近い辺境地域であったのに対し、コムポン・シエムは幹線交通路上の都市域にあたり、治安上の問題ははるかに少なかった。

彼が管轄するコムポン・シエムのサーラー・カエトで発生した公金窃盗事件の経緯は、コムポン・チャーム理事官の命令で調査に派遣されたフランス人行政官補佐による1915年2月20日付の理事官宛書簡(*fo*)から、以下のように整理できる。

1915年2月15日は中国人のテト Têt〔正月〕の祭りで、サーラー・カエトは閉められていた。2月14日夕方5時頃、ミエン Mien 村のチュムトップ Chumtop〔助役〕とクロマカー Kromokar〔役人〕たちが、徴収した稲の税をサーラー・カエトに持ってきた。ヨークバット Yokebet〔知事の配下の地方官職の1つ〕・ドゥル Doul〔個人名〕がこれを受け取り、金庫を開けようとしたところ、異常があり、解錠に数分を要した。金庫を開けて現金の紛失に気づいたドゥルは、同日中にこれを知事に報告した。

本来ならば金庫には、現金で18,579.11 \$が納められているはずであったが、実際に納められていた額は7,742.60 \$であり、ゆえに $18,579.11 - 7,742.60 = 10,836.51$ \$の差が生じる。さらにクオンの部屋の金庫に2,266 \$が入っていたので、不足額は $10,836.51 - 2,266 = 8,570.51$ \$となった。同じくクオンが個人的な必要があって1,500 \$を取り置いたこと、数日前に友人の中国人リ・ユ・イ Ly-You-Y に1,000 \$を貸したことを申告したので、失われた金額は、 $8,570.51 - (1,500 + 1,000) = 6,070.51$ \$となった¹⁸⁾。

金庫は知事の執務室の中にあり、上下2つ

の部分に分かれていて、上部には文字錠がついていたが、下部は通常の鍵で開閉するようになっていた。こじ開けられた形跡はなかった。

ドゥルは、コムボン・シエムのサーラー・カエトに配属されて以来、金庫の鍵と、メークム Mé Khum [村長] が徴収した税などの現金を受け取って金庫に納め、保管する責務を負っていた。

スミエン Smien [書記] のチュオン Chhuon は、書類の管理を担当し、毎夕当日の集金状況を知事に報告することを任務としていた。

クオンは口頭と文書で、「ドゥルとチュオンが疑わしい」と主張したが、証拠はない。

ドゥルは、長時間の尋問のなかで、「自分が知らないあいだにチュオンが盗んだのであろう」と主張し、「チュオンは金庫の下部の鍵そのものか、あるいは模造の鍵を持っていたのであろう」という推論を述べ、その根拠として、以下のような事実を挙げた。①2月12日夕方、銀の納付を受け取るため、ミエンのチュムトップとともにサーラー・カエトに戻ったとき、チュオンと出会ったが、彼は銀の受領をやめさせようとした。これは可能な限り窃盗の発覚を遅らせようとしたのではないか。②金庫の下部の鍵が働かず、何度も試みた後に開いたことを、ミエンのチュムトップが確認している。③チュオンはトボン・クモムで同じ知事 [クオン] に仕えていたときにも、窃盗を犯していたらしい。④チュオンは賭博好きであるらしい。⑤チュオンは金庫の下部の鍵と似た鍵を持っているらしい。ドゥルはさらに、「チュオンは知事の命令でこの窃盗を行ったのかもしれない」、「知事には多くの借金があり、それらを支払う方法として、これを思いついたのではないか」、「窃盗を確認した後、即座に報告するよう知事に言ったが、知事は返済するから無用だと言った」と付け加えた。

チュオンは、証拠のないまま、「ドゥルが窃盗を装ったのだ」と告発した。

行政官補佐は、クオンが不可抗力を主張したりせず、自発的に返済を申し出ていることを理由に、クオンの命令で窃盗がなされた可能性を否定し、この犯行はサーラー・カエトの勤務者のみが可能であること、彼らは全てカンボジア人であるので、理事官府の裁判所は権限を持たないことを結論として、報告書を締めくくった。

同年3月20日付のコムボン・チャーム理事官から理事長官宛書簡 (fo) では、コムボン・シエムのサーラー・カエトに勤務する3人のカンボジア人官吏の嫌疑について、以下のように記している。

ドゥルの勤務状況を見る限り、嫌疑は不十分で、彼が賭博で大きく負けたというような事実はないか確認中である。

チュオンの疑いが濃厚だが、彼は知事が個人的に雇用している人員であるので、王令は適用されず、彼が犯人であると判明した場合には、サーラー・カエトに委ねられる。

知事は現金の管理を自分でせず、ドゥルに任せたこと、[より安全な] 金庫の上部に現金を納めるように配慮しなかったことが怠慢であり、さらに自分のために1,500 \$を取り分け、友人に1,000 \$を貸すという失策を犯している。ただし、知事は損失額を弁済する意思を示し、司法大臣である兄 [チュン] が弁済を保証し、すでにコムボン・チャームに赴いて全額を弁済したので、公には何の損失もなく、また知事は弁済金を負ったことで、すでに厳しい処罰を受けているとみなすことができる。

その後の裁判の経過は、1915年7月10日付の司法大臣チュンから理事長官府宛書簡 215番 (ko, fi) に、以下に要約するように記されている。

スミエンのチュオンは、6,737 \$ の紙幣を盗んだという容疑を否認した。彼は中国人キム・セア Kim-Sea の家で1度カード賭博をし、19 \$ を失ったこと、書記ギン Nginn の家でも1度賭博をし、さらに10 \$ を失ったことを認めたが、20 \$ 紙幣や50 \$ 紙幣で賭博をしたことは決してないと主張した。

サーラー・カエトの裁判官は、チュオンが「自分の金庫を開けるため」と言って、アンナム人ベイ Bay に鍵を作らせたという情報を得た。しかしチュオン宅を捜査したところ、この鍵で開く金庫は見つからず、盗まれた銀が入っていた金庫で試したところ、開くことが確認されたので、この鍵は問題の銀を盗むために作られたと推測される。

さらにチュオンは、トボーン・クモムのサーラー・カエトに置かれていた中国人の人頭税を詐取し、6か月間投獄されていたことがある。

サーラー・カエトの裁判官は、満場一致で、6,737 \$ の国庫収入を盗んだのはチュオンと考えられるとし、彼は再犯なので、強制労働10年と罷免、クオンへの6,737 \$ の返済を命じた。

チュオンはこの判決に異議を唱えて上訴し、サーラー・ウットー Sala Outor [高等裁判所] で裁判が継続中である。

以上から、イア・カウに関する先論で確認したのと同様に(北川, 2018a, p.30)、直接村落と連絡して業務を行うサーラー・カエトの人員が全てカンボジア人であったこと、さらに知事が個人的に雇用した人員も含まれていたことが分かる。

またクオンの兄のチュンは、マリカ王女の事件同様、この事件にも関与し、弟の弁済を肩代わりして、損失額全額を負担している。

一方フランス植民地当局は、被疑者全員がカンボジア人であることと、被害額が弁済され、

行政府に実質的な損害がなかったことを理由に、事件をカンボジア側に任せて静観する姿勢をとった。

なおクオンはこの事件が発覚した後、1915年4月16日付の理事長官令 (*fo*) で、6か月間の休暇(給与半額支給)を許可された。その後、休暇の期限が切れる10月26日付で内務大臣宛に書簡 (*ko, fi*) を送り、「健康が改善しない」という理由で休職の許可を求め、11月15日付の王令 (*fi*) によって許可された。10月26日付書簡には、「体調が回復したら復職させて欲しい」という希望が記されている。しかしイア・カウが同年9月27日にコムポン・シエム知事に任命され、1920年4月9日付で定年退職するまで在任している(北川, 2018a, p.20)、クオンの復職はなかったことが判明する。またチュンは1924年10月30日付で遺言状を作成し、弟のオクニャー・モントレイ・ペアッカディ・クオンを相続人の1人に指定している(北川, 2009, p.97)、少なくともこの時期まではクオンが存命していたことと、コムポン・シエム知事が彼の最後の役職であったことも判明する。

おわりに

クオン夫妻とマリカ王女のあいだにトラブルが発生するきっかけとなった、1907年のバット・ダムバーン、シエム・リエプ行幸は、同年、両地方がシャムから「返還」されたことに関連する、国家的ページェントであった。夫妻と王女には、王の行列に煌びやかさを演出する廷臣、王族として参加するため、ジャンク船と、それを彩る漕ぎ手の衣装やカーテン等を調達する必要が生じた。

王女はまとまった額の銀と、質草となる装身具類を所有していた。クオン夫妻にはそれらを質入れして銀を得ることができる伝手があり、当初は両者が協力して、随行のための費用を調達した。クオンの兄チュンは相当規模の資産を持っており、王女は彼に対する信用ゆえに、弟

のクオンと婿のトゥムに銀や装身具を貸し与えた。またチュンには王や大臣たちとの縁故があり、これを利用して、クオンに対する処罰の軽減をはかった。

地方知事としてのクオンは、長期のフランス留学経験があり、きわめて流暢なフランス語を操ることができたにもかかわらず、フランス人理事官たちからの評価は芳しくなかった。彼らが配下の現地人知事に求めていたのは、フランス語能力よりもむしろ、治安の維持など地方統治の実務能力と能動性、積極性であったと考えられる。とくに村落と直接交渉するサーラー・カエトの勤務者は、カンボジア語を母語とする人員で構成されており、現地の政治的・社会的慣行に習熟した人材が求められていた。マリカ王女とのトラブルから察するに、王族に対するカンボジア語での適切な言葉づかいを理解していなかったと思われるクオン夫妻は、廷臣としての資質にも欠けていたといえるかもしれない。

現地人官吏の身上書に設けられた宮廷との関係を問う欄は、彼らの人脈、パトロン・クライアント関係を把握しておく必要があると、フランス植民地当局が認識していたことを示している。クオンは成人して妻子を持ち、オクニャーのタイトルを持つ高官に任じられているが、最後まで兄チュンの庇護下から離れることはなかった。個人として資質に欠けていても、クオンが高官を務めることができたのは、チュンの存在が保証となったためであろう。チュンの遺言状では、娘婿で軍事大臣代理のマウを、動産の分配の責任者、「受遺者の話し合いで処分を決定すべき不動産」の処分を決定する「家族会議」の副長、遺産運用の収支全体に責任を持つ会計役に任じている。一方クオンは弟として、嫡子（全体の26分の5）に次ぐ、庶子と同等の割合（同26分の2）での遺産の分配を受け、前述の「家族会議」の長と会計書類の保管係に指名された。さらにチュンの自邸には、マウとその娘、チュンの庶子たちが同居していたが、

チュンの死後、クオンが望むのならば居住を許可するとされた(北川, 2009)。以上のことから、親類縁者を庇護する、一族の長としてのチュンの立場は、弟のクオンに一定の配慮をしつつも、おそらくは実務能力で上回っていた、娘婿のマウが引き継ぐことになったと考えられる。

註

- 1) 個人ごとに身上書や証書類、人事などに関する王令・大臣令、書簡、訴訟関連文書などをまとめたもの。クオンは官吏としての個人番号、Mle196を割り振られている。
- 2) カンボジア語表記が判明していないので、正確な音は不明。
- 3) 彼の兄チュンはカトリック教徒の村ポニエールの出身といわれている。
- 4) 女性一般の名前の前に付される語。
- 5) 旧王都ウドン Odongk 近郊、17世紀の南洋日本町やオランダ商館の所在地として知られる。当時からポルトガル系カトリック教徒のコミュニティーが存在し、日本人カトリック教徒と混住・通婚していた。
- 6) プノム・ペン・シエム・リエブ間を定期航行していた商船兼旅客船と想定される。
- 7) シエム・リエブ河口右岸に位置し、ランドマークの役割を果たす山。古代の神殿遺構がある。
- 8) 官人の位階。10 ポアンが最高位で、最下位は1 ポアン。
- 9) 「長」を意味する語。個人の名前（この場合はトゥム）の前に付される。
- 10) ウドン近隣の丘、寺院等がある。
- 11) 「トゥムが無限に支払いを滞らせないように」という目的があった」と括弧書き。
- 12) 「全ては彼女たちだけのあいだで起こったことを明らかにしておく」と括弧書き。
- 13) ウドン近郊の河港。
- 14) 「王の船はクオンの船のすぐ近くにいた。王はそのなかにおいて、争いが起こった際にマリカ王女を見ている」と括弧書き。

- 15) 1909年4月8日付大臣会議議事録抜粋 (*fi*) によると、王女は夫に会うためシンガポールに行っており、帰国後に取り下げをした。
- 16) クラチェとコムポン・チャームはメコン沿岸、前者の方が上流に位置する。トボーン・クモム地方は1912年までクラチェ理事官の管轄下にあったが、同年クラチェ理事官府がコムポン・チャーム理事官府に併合されたことにより、コムポン・チャーム理事官の管轄下に入った。
- 17) 大臣会議は地方の中心に位置するスオンに知事を配置し、カンダオル・チロムにはバラット Balat (知事の副官) が指揮する行政分署を置くべきであるという見解を提示した。理事長官はコーチシナ国境に近いカンダオル・チロムに知事を配置することにより、国境地域を厳しく監視することができるという利点を強調した。そこで大臣会議は理事長官の意見に与し、適当な時期に引っ越し作業が始められるよう、サーラー・カエトの移転許可を早急に取りべきであるとし、承認された。
- 18) 1915年7月10日付司法大臣から理事長官府宛書簡 215 番 (*ko,fi*) には、紙幣を入れていたカバン1つがなくなっており、6,770.44 \$ の現金しか残されていなかったと記されている。
- アにおける歴代司法大臣の経歴 (1)」*Nagoya University Asian Law Bulletin*. 2, 96-107.
- 傘谷祐之 (2017). 「フランス植民地期カンボジアにおける歴代司法大臣の経歴 (2)」*Nagoya University Asian Law Bulletin*. 3, 44-55.
- 北川香子 (2001). 「ヨーロッパ人の見たアン・ドゥオン王および王都と港」『南方文化』28, 177-207.
- 北川香子 (2009). 「元司法大臣アレクシス・ルイ・チュンの遺言状—フランス国立海外公文書センター所蔵文書 INDO-RSC-00495 の分析—」『南方文化』36, 89-107.
- 北川香子 (2013). 「ポー・ヴィエル寺の選択—寺院史から見た「返還」前後のバット・ダムバーン—」『南方文化』40, 1-23.
- 北川香子 (2017). 「海の反乱—植民地期カンボジア、コムポート地方の1885年反仏反乱—」『順天堂グローバル教養論集』2, 18-32.
- 北川香子 (2018a). 「フランス植民地支配下のカンボジア人地方知事イア・カウ」『順天堂グローバル教養論集』3, 17-32.
- 北川香子 (2018b). 「マリカ王女の子どもたち—植民地期カンボジアの反権力—」『専修人文論集』102, 161-186.

RSC25449 (1908-1915). *Dossier personnel de M.Khuon Yang, gouverneur de Thbaung Khmum, Kompong Siem.* (プノム・ペン国立公文書館所蔵)

引用文献

- 今川幸雄 (2008). 「ポル・ポト」『東南アジアを知る事典』, 417-418.
- 傘谷祐之 (2016). 「フランス植民地期カンボジ

調査・実践報告

外国人患者受け入れ促進に向けた現状と課題

– JIH・JMIP 認証取得医療機関のウェブサイトの調査より –

Current Situation and Future Subject of Providing Care for Foreign Patients:
Current Status of Accreditation by JIH and JMIP of Medical Institutions
throughout Japan

大野 直子*

Naoko ONO*

Abstract

Objectives: To investigate the current and future situation regarding the providing care for foreign patients in Japan, especially the current status of accreditation by Japan International Hospital (JIH) and Japan Medical Service Accreditation for International Patients (JMIP) of medical institutions.

Methods: I investigated the number of institutions with accreditation by JIH and JMIP. I checked the websites of institutions accredited by JIH and JMIP for internationalization, basic information (names of departments, contact information, and access), and cultural sensitivity, including preparedness for medical interpreters.

Results: In all, 74 medical institutions were accredited by either JIH or JMIP; 13 institutions had accreditations from both. Most medical institutions included basic information on their websites; however, they were lacking in terms of internationalization, readability, and cultural sensitivity.

Discussion and Conclusion: For better medical care access among foreign residents and tourists, the websites require better readability and cultural sensitivity. Even after accreditation, it is necessary for medical institutions to make improvements.

Key words

外国人患者受け入れ医療機関認証制度、医療通訳、Japan International Hospital
Japan Medical Service Accreditation for International Patients, Healthcare Interpreting,
Japan International Hospital

* 順天堂大学国際教養学部 (Email: na-ono@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：大野直子

[2018年8月29日原稿受付] [2019年1月21日掲載決定]

1. 背景

我が国を訪れる外国人は、年々増加している。日本政府観光局 (JINTO) によると、訪日外客数の推移は 2006 年の 7,334,077 人と比較して 2016 年には 24,039,700 人となり、10 年間で 3 倍以上に増加した (JTB 総合研究所, 2018)。訪日外国人の増加に伴い、外国人患者が増加しており、病院の外国人患者受け入れ体制の必要性が高まっている。厚生労働省は、平成 28 年 10 月 20 日から 12 月 12 日の期間に、医療機関、自治体、医療通訳サービス提供事業者それぞれに外国人受け入れの状況を質問紙を用いて確認し、1,945 機関から回答を得た。その結果、受け入れ先である、外国人患者受け入れ可能な医療機関の数や医療設備については、83.0% が把握していなかったものの、外来では 79.7%、入院では 58.5% の医療機関が外国人を受け入れていた (厚生労働省, 2017)。

一方、訪日外国人旅行者からみた日本の医療機関について、観光庁が平成 29 年に実施した「訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査」結果によれば、3,383 名の回答者のうち、医療機関で診療を受けなかった理由として「日本の医療機関について必要な情報が得られなかった」割合が 50% と最も高く (観光庁, 2017)、外国人患者受け入れ可能な医療機関が外国人旅行者に認知されていない現状がうかがえる。

日本の病院への外国人患者受け入れには様々な課題がある。まず、日本の医療情報が外国に十分に周知されていないことである。遠藤 (2012) により、ロシアでは日本の医療に対する評価や受診の期待は高いものの、日本の診療情報が他国と比較して少ないことが指摘されている。また、日本で医療サービスを受けることになったとしても、外国人患者と受け入れ側の医療者双方が、現場で様々な困難に直面している。久保ら (2014) は、日本の病院における救急外来での外国人患者への看護の現状を報告した。全国の救急指定病院 382 施設に質問紙法で調査した結果、101 施設 (回収率 26.4%) から

回答を得た。質問紙では、看護上の困難を言語の違い、文化や生活習慣の違いで質問しており、言語の違いによる困難の 7 項目のうち、患者の不安軽減などの精神的支援が最も多く、次いで患者の理解度の把握、インフォームドコンセントや処置検査などの説明に対して困難を感じていた。また、文化や生活習慣の違いによる困難としては、宗教上の問題に関する報告や、食事に関する内容が多くみられた。このことより、外国人患者受け入れをしている病院の多くが、受け入れた外国人患者への言語による対応や、文化・生活習慣の違いを踏まえた対応に困難を感じている様子がみられた。

外国人患者受け入れに関する課題を克服し、受け入れ体制が一定の基準に達しているという外部からの評価が得られるのが、外部認証である。外部認証は、認証取得の推進により、医療機関の国際化を促し、医療渡航受診者受け入れの環境整備を行うことを目的にしており、現在日本では複数の認証制度により認証が行われている。

Japan International Hospital (JIH) は、治療や健診を目的に訪日する外国人患者受け入れに関する認証制度で、日本の高度医療を受診するために医療ビザを取得して来日する外国人患者の受け入れに意欲があり、適切な受入体制を整備した医療機関を推奨し、海外に発信することを目的としている (Medical Excellence JAPAN, 2018)。渡航受診者受入に意欲と取組みのある病院は、書面審査と訪問による審査を経て、官民連携の、経済産業省の支援を得て設立された一般社団法人である Medical Excellence JAPAN (MEJ) によって『ジャパンインターナショナルホスピタルズ』として推奨される。評価基準は宗教、習慣の違いに配慮があるか、その機関で渡航受診者が安心して快適に受診できるかどうかとされており、2018 年 8 月現在、41 の医療機関が推奨されている。厚生労働省の報告によれば、2017 年 4 月から 9 月までの 6 か月間、JIH 推奨病院 35 病院に対して受入れ患者数を調査した

ところ、2位の米国に2倍以上の差をつけて中国からの渡航者が第一位であった。

外国人患者受入れ医療機関認証制度（Japan Medical Service Accreditation for International Patients:JMIP）は、訪日・在日外国人が安心して医療を受けられるための環境が整備された医療機関を認証するもので、選定機関は日本医療教育財団である。医療機関は書面審査と訪問による調査により選定され、評価基準は受け入れ対応、患者サービス、医療提供の運営、組織体制と管理、改善に向けた取り組みの5分類である。2018年現在、45の医療機関が認証を取得している（日本医療教育財団，2018）。

JIHとJMIPの違いに関して、一般社団法人Medical Excellence Japanは、平成29年12月21日作成の『外国人患者の医療渡航促進に向けた医療コーディネーター事業者のあり方等に関する第2回研究会』の記録の中で、次のように述べている。JIHは訪日外国人（医療渡航受診者）が対象で、渡航前の情報収集・受診時の通訳・医療費の支払い・予後フォローまでを含め、あらかじめ渡航支援企業と調整の上対応することを前提としており、推奨組織（MEJ）を通じて、外国に対し情報発信を行う。一方、JMIPは在留・訪日外国人が対象であり、これらの外国人患者が予約なしで来院しても、受付・診療・会計まで独力で対応できるように、診療科単位の体制でなく病院全体の受入体制を審査する。そのため、JIHの場合は渡航支援企業との協業により機能代替も可能としているのに対し、JMIPには病院全体の受入体制（特に言語対応）が求められる（経済産業省，2017）。

その他の認証としては、MILとJCIが挙げられる。訪日外国人旅行者受け入れ医療機関リスト（MIL）は、訪日外客が日本に滞在している間に病気や怪我をした場合に、安心して受診できる体制が整備された医療機関の一覧であり、都道府県福祉保健局を選定機関として日本政府観光局を通じて発信されている（観光庁，2016）。

JCI（Joint Commission International）は、米国の医療施設を対象とした第三者評価認証機関であるThe Joint Commissionの国際部門として1994年に設立された非営利組織Joint Commission Internationalの略称であり、国際基準の質の医療を提供する医療機関を認証するものである。「患者安全」「感染管理」「医療の質と改善」など、14分野1,145項目について医療施設を評価し、世界基準の質を担保し、安全な医療を提供していると認められた施設に与えられる認証である（医療器能評価機構，2018）。訪日・在日外国人患者を受け入れるための直接的な認証ではないが、訪日・在日外国人が医療を受ける際に、JCIの認証を受けていることで、その医療機関の医療の質に対して信頼感が増すために、間接的な外国人患者受入れ医療機関認証であるとも考えられる。

本稿では、日本における医療の国際化に関して、外部評価を受けた医療機関の調査を通して外国人患者受け入れ促進に向けた現状と課題を検討する。

2. 方法

2.1. 調査方法

外国人患者受け入れに関する外部認証のうち、JIHおよびJMIPの選定病院と医療機関ウェブサイトの国際化対応準備状況を調査する。外国人が日本に来日する前にまず情報収集するのがインターネットのウェブサイトであると考えられるため、ウェブサイト調査対象にした。JIHは訪日外国人への受け入れ態勢に関する認証、JMIPは在日外国人への受け入れ態勢に関する認証の代表として調査対象として選定した。JCIは医療の質に関する医療機関認証であり訪日・在日外国人患者を受け入れるための直接的な認証ではないため、今回の調査には含まなかった。

2.2. 調査項目

認定病院の地域（8地域区分）、重複して認

証を取得している病院の傾向、ウェブサイトの準備状況を調査した。ウェブサイトの準備状況に関しては、JMIP の評価基準にある、「①ウェブサイトには、医療機関の診療科、連絡先、アクセスを記載しているか」と、「②日本語と外国語のウェブサイトの内容の整合性が取れているか」を調査した。また、先行研究で文化や生活習慣の違いが患者対応上の困難であるという結果が得られているため、「③文化や生活習慣の違いに関する対応がウェブサイトに言及されているか」も調査項目に加えた。

3. 結果

3.1. 認証医療機関

表に、2018年8月時点の認証機関の一覧を示した。2018年8月時点で公表されているJMIP認証病院は45で、認定病院の地域(8地域区分)は北海道2、関東20、中部8、近畿7、中国2、九州6施設であった。東北、四国には認証病院がなかった。JIH認証取得病院がある地域は41で、北海道2、東北3、関東21、中部4、近畿2、中国3、九州6であった。四国には認証病院がなかった。

重複して認証を取得している医療機関は13で、関東(東京)6、中部2、近畿1、中国1、九州3であった。

3.2. 認証医療機関のウェブサイト準備状況

74医療機関のうち、多言語ウェブサイトで最も多かったのは英語(72医療機関)、次に多いのが中国語(49医療機関)で、続いて韓国語(11医療機関)であった。自動翻訳で104カ国語のウェブサイトを提供しているのは6医療機関であったが、日本語から日本語への翻訳で精度を確認したところ、所々意味をなさない訳があった。

74医療機関のうち1医療機関のみ、日本語のみの表示でウェブサイトの他言語翻訳がなかった。他言語翻訳がある73機関のうち、医療機関の診療科、連絡先、アクセスの記載は、

それぞれ診療科95.9%(70医療機関)、連絡先100.0%(73医療機関)、アクセスの記載が89.0%(65医療機関)であった。診療科は、トップページの枠内に全診療科名が記載されている表示の仕方と、タブで診療科を選んで表示させる形式があった。連絡先は、海外からのアクセスを想定して国番号(+0081)まで記載しているのは1医療機関のみであった。アクセスの記載は、ほとんどが地図の画像付きであったが、地図の記載が日本語であり読めないものも多かった。また、院長の挨拶が大部分を占めて、必要な情報にたどり着きづらいサイトも多かった。クリックが少なく、トップページに基本情報とアクセス情報など必要な情報があり、全て1ページで収められているウェブサイトは、必要な情報に到達しやすかった。

神奈川県湘南鎌倉総合病院では、複数言語の通訳サービスを提供するInternational Medical Support Centerを擁している。サービス営業時間と使用方法に加え、電子メールアドレスを含む問合せ先の公開があった。また、利用した外国人患者のコメントもあった。

日本語と外国語のウェブサイトの内容の整合性が取れていた医療機関は7.0%(5医療機関)のみであった。その他の医療機関は、日本語のウェブサイトと比較してページ数が少なく、フォントや色使いも簡素なものが多かった。

文化や生活習慣の違いに関する対応がウェブサイトと言及されていたウェブサイトはみられなかった。医療通訳について言及している医療機関はわずか5.0%(4医療機関)で、通訳が無料であることを記載したところが3機関、通訳は手配しないので自分で連れてくるよう明記したところが1機関であった。

表 2018年8月時点の認証取得機関の一覧(認証機関、都道府県別)

医療機関名	認証	場所
AOI 国際病院	JIH	神奈川県
筑波大学付属病院	JIH	茨城県
岡山極東病院	JIH	岡山県
仙台厚生病院	JIH	宮城県
福山医療センター	JIH	広島県
山形大学医学部附属病院	JIH	山形県
聖隷浜松病院	JIH	静岡県
亀田総合病院	JIH	千葉県
国立がん研究センター東病院	JIH	千葉県
千葉大学病院	JIH	千葉県
千葉大学北総病院	JIH	千葉県
長崎大学病院	JIH	長崎県
がん研有明病院	JIH	東京都
慶応義塾大学附属病院	JIH	東京都
国立がんセンター中央病院	JIH	東京都
国立成育医療研究センター	JIH	東京都
榊原記念病院	JIH	東京都
山王病院	JIH	東京都
順天堂大学附属順天堂病院	JIH	東京都
聖路加国際病院	JIH	東京都
東京大学医学部附属病院	JIH	東京都
日本赤十字足利病院	JIH	栃木県
済生会福岡総合病院	JIH	福岡県
福岡山王病院	JIH	福岡県
総合南東北病院	JIH	福島県
兵庫県立粒子線医療センター	JIH	兵庫県
社会医療法人北斗	JIH	北海道
北海道大野記念病院	JIH	北海道
真生会富山病院	JMIP	富山県
名古屋共立病院	JMIP	愛知県
岡山大学病院	JMIP	岡山県
中部徳洲会病院	JMIP	沖縄県
松波総合病院	JMIP	岐阜県
木沢記念病院	JMIP	岐阜県
京都武田病院	JMIP	京都府
京都民医連中央病院	JMIP	京都府
武田病院	JMIP	京都府
彩の国東大宮メディカルセンター	JMIP	埼玉県
埼玉医科大学国際医療センター	JMIP	埼玉県
済生会横浜市東部病院	JMIP	神奈川県
湘南鎌倉総合病院	JMIP	神奈川県
湘南藤沢徳洲会病院	JMIP	神奈川県
磐田市立総合病院	JMIP	静岡県
恵寿総合病院	JMIP	石川県

成田赤十字病院	JMIP	千葉県
千葉西総合病院	JMIP	千葉県
りんくう総合医療センター	JMIP	大阪府
岸和田徳洲会病院	JMIP	大阪府
吹田徳洲会病院	JMIP	大阪府
岩井整形外科内科病院	JMIP	東京都
玉川病院	JMIP	東京都
佼成病院	JMIP	東京都
東京ベイ・浦安市川医療センター	JMIP	東京都
東京西徳洲会病院	JMIP	東京都
東京都立広尾病院	JMIP	東京都
東京臨海病院	JMIP	東京都
九州大学病院	JMIP	福岡県
福岡徳洲会病院	JMIP	福岡県
札幌東徳洲会病院	JMIP	北海道
函館新都市病院	JMIP	北海道
藤田保健衛生大学病院	JMIP/JIH	愛知県
津山中央病院	JMIP/JIH	岡山県
南部徳洲会病院	JMIP/JIH	沖縄県
米盛病院	JMIP/JIH	鹿児島県
大阪大学医学部附属病院	JMIP/JIH	大阪府
相澤病院	JMIP/JIH	長野県
虎の門病院	JMIP/JIH	東京都
国際医療福祉大学三田病院	JMIP/JIH	東京都
国立国際医療研究センター病院	JMIP/JIH	東京都
東京高輪病院	JMIP/JIH	東京都
NTT 東日本関東病院	JMIP/JIH	東京都
東京都済生会中央病院	JMIP/JIH	東京都
福岡記念病院	JMIP/JIH	福岡県

4. 考察

本調査の目的は、日本における医療の国際化に関して、外部評価を受けた医療機関を調査することであった。調査の結果、JIHおよびJMIPの認証取得医療機関は関東、特に東京都に集中していた。四国にはJIH、JMIPいずれの認証病院もなかった。

株式会社日本政策投資銀行(2018)の「訪日外国人旅行者の四国に関する意向調査」によれば、アジアのうち英語圏である香港で往訪意欲が高く(17.0%、サンプル数3,963人)、四国での外国人受け入れ可能な医療機関整備は必要であるとみられる。JIHおよびJMIP両方を取得している医療機関に関しては、国立、私立、大

学病院などの特徴はみられなかった。平成 24 年度 6 月末の政府統計によると、全国の病院数は 8,567 であり（厚生労働省, 2012）、厚生労働省の調査で調査対象であった 1,945 機関のうち外来で 79.7%、入院では 58.5% の医療機関が外国人を受け入れている現状を鑑みても（厚生労働省, 2017）、JIH または JMIP、もしくはその両方を取得している病院数（74）は数少ないといえる。首相官邸（2017）の「未来投資戦略 2017」においては、外国人患者受け入れ体制が整備された医療機関が 100 ヶ所となることを目標にしており、目標には近づいているものなおいっそうの整備が求められる。

ウェブサイトの準備状況に関しては、多言語ウェブサイトで最も多いのは英語、次に多いのが中国語であった。2017 年の国別訪日外国人数で最も多いのは中国、次いで韓国であったが、韓国語のサイトは少なかった。JMIP の評価基準にある、「①ウェブサイトには、医療機関の診療科、連絡先、アクセスを記載しているか」に関しては、ほぼ全ての認証取得医療機関が該当していた。ウェブサイト上のボタンを 1 クリックすると電話やメール送信ができる工夫をしているウェブサイトもあり、外国人の通信の不便さに配慮していると思われた。「②日本語と外国語のウェブサイトの内容の整合性が取れているか」については、ほとんどの医療機関について該当しなかった。内容の整合性というのが、盛り込む情報量と種類という意味であるとするならば、ほぼ該当する医療機関はないが、基本情報（診療科、連絡先、アクセス）に関して日本語と他言語での齟齬が無いという意味ならばほぼ全ての医療機関が該当すると思われる。

文化や生活習慣の違いに関する対応は、先行研究で外国人患者対応時に最も困難を感じる項目として挙げられていたのにも関わらず、ウェブサイトで対応していることを周知している医療機関はなかった。施設内にイスラム教徒のための祈りの部屋を設けたり、ハラール食に対応し

たりする医療機関もあるが、訪日外国人の大多数の出身国である英語圏と中国、韓国の宗教（キリスト教や儒教）では、日本における食事や習慣に特別な配慮をする必要がないと考えられるためである可能性もある。医療通訳について言及している医療機関は少なく、ウェブサイトの記載の内容はボランティアが対応出来ること、サポートデスクや国際診療科があること、無料の通訳者がいることなど様々であった。医療者が他言語で対応するのか、受診にあたり自分で通訳を手配する必要があるのか、大多数のウェブサイトからはわからなかった。

外国人患者受け入れ促進に向けて、様々な認証機関が医療の国際化を推進する医療機関に認証を付与しているが、現状は認証医療機関の数、地域ごとのバランス、認証医療機関のウェブサイトの準備状況、文化や生活習慣に対する配慮において十分とはいえない。訪れる外国人数に応じて、各地域で認証を取得する医療機関の数を増やしていく必要があると考えられる。また、ウェブサイトにおいて基本情報（医療機関の診療科、連絡先、アクセス）にアクセスしやすくする工夫も必要であると思われる。文化や生活習慣に対する配慮については、外国人患者に対しては JINTO で日本の病院を受診する際のガイドブックなどの情報を初めて公開しているので、ウェブサイトリンクを貼るなどの方法が考えられる。医療通訳に関しては、受診する外国人が言葉の問題に直面するのは明白であり、その心配のために日本で医療機関を受診しないという可能性もあるため、早急に体制を整える必要があると思われる。少なくとも、受診にあたりどのような医療通訳手配の選択肢があるのか、料金および通訳形態（電話通訳、対面通訳など）を明示する必要があると考えられる。

永松（2017）によれば、厚生労働省は、外国人患者が安心・安全に日本の医療を受けられるように、院内施設の改修や多言語による資料充実などの整備、外国人患者の受入体制が整備された医療機関の認証、そして政府関連機関に一

覧を表示して検索できる等といった認証取得医療機関の周知と段階的に外国人受け入れ体制の整備を進めている。一覧を見て医療機関にアクセスしたいと考えた外国人が、迷うことなく得たい情報に到達できるように、今後も医療機関のウェブサイトの整備が必要である。

日本政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」では、平成32年に訪日外国人旅行者が4,000万人に達することを目標としている（観光庁、2016）。ますます増加する見込みがある訪日・在日外国人が安心して医療を受けられるようになるために、医療機関のいっそうの整備が必要である。

5. 結論

JIH・JMIP認証取得医療機関計74機関のウェブサイトの調査より、外国人患者受け入れに関して、外国人患者がサイトにアクセスした場合に基本情報は得られるが、情報への到達しやすさや見やすさ、文化や生活習慣に対する配慮、医療通訳の手配（選択肢）に関する情報提供は十分とはいえず、これらを改善する必要があることが示唆された。

引用文献

- JTB 総合研究所 (2018). インバウンド訪日外国人動向, 2018年8月20日
<https://www.tourism.jp/tourism-database/stats/inbound/>
- 厚生労働省 (2017). 医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受け入れ体制の実態調査, 2018年8月20日
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000173226.pdf>
- 観光庁 (2018). 訪日外国人旅行者の医療に関する実態調査, 2018年8月20日
<http://www.mlit.go.jp/common/001228152.pdf>
- 遠藤弘良 (2012). 「医療の国際化に関する国内医療機関の課題の明確化と国際情勢の把握に関する研究」, 『厚生労働科学研究費補助

金（地域医療基盤開発推進研究事業）総括研究報告書』1-83頁, 厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）.

- 久保陽子, 高木幸子, 野元由美, 前野有佳里, 川口貞親 (2014). 「日本の病院における救急外来での外国人患者への看護の現状に関する調査」, 『厚生指標』第61巻第1号, 17-25頁, 厚生労働統計協会.
- 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (2018). Japan International Hospital (JIH) とは, 2018年8月20日
<http://medical-excellence-japan.org/jp/hospital/index.html>
- 観光庁 (2016). 訪日外国人旅行者受け入れ医療機関リスト (MIL), 2018年8月20日
http://www.jnto.go.jp/eng/arrange/essential/emergency/mi_guide.html#search
- 一般財団法人日本医療教育財団 (2016). 外国人患者受け入れ医療機関認証制度受審の手引き, 2018年8月20日
http://jmip.jme.or.jp/pdf/guide_j.pdf
- 医療機能評価機構 (2018). JCI認証機関一覧, 2018年8月20日
http://www.medical-tourism.or.jp/jci_list/
- 経済産業省 (2017). 外国人患者の医療渡航促進に向けた医療コーディネーター事業者のあり方等に関する第2回研究会議事要旨, 2018年8月20日
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/iryuu_coordinate/pdf/002_giji.pdf
- 株式会社日本政策投資銀行 (2018). 訪日外国人旅行者の四国に関する意向調査, 2018年8月20日
https://www.dbj.jp/ja/topics/region/area/files/0000029901_file2.pdf
- 厚生労働省 (2012). 医療施設動態調査（平成24年6月末概数）, 2018年8月20日
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/m12/dl/is1206_01.pdf

首相官邸 (2017). 未来投資戦略 2017, 2018 年
8 月 20 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/
pdf/miraitousi2017_t.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2017_t.pdf)

永松聡一郎 (2017). 「外国人患者受入れ体制の
整備に関する厚生労働省の取組み」, 『国際

臨床医学会雑誌』1 巻 1 号, 16-19 頁, 国
際臨床学会.

観光庁 (2016). 明日の日本を支える観光ビジョ
ン, 2018 年 8 月 20 日

[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/
pdf/honbun.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/honbun.pdf)

調査・実践報告

教職大学院のカリキュラムに関する実態調査研究
－入学者の現状を踏まえて－

Study of a Survey on the Curriculums of
Graduate Schools of Practitioners in Education:
Based on the Present Condition of New Students

宮下 治^{1)*} 倉本 哲男²⁾

Osamu MIYASHITA^{1)*} Tetsuo KURAMOTO²⁾

Abstract

Many junior high and high school teachers acquire teaching licenses after taking teacher education courses in general, non-education-specific departments in universities. It is argued that integrating teacher training curriculums between non-education/general departments and graduate schools of practitioners in education (GSPE) is an urgent issue. Additionally, it could be discussed that it is significant to develop the curriculum to educate pre-service teachers to be superior teaching professionals who can be educational leaders in the future. We implemented a survey of twenty-five questions regarding the actual conditions of all fifty-three GSPE programs in 2017. Our survey examined the conditions and needs of the incoming students, and how to develop the curriculum for the pre-service teacher training. With this data analysis, we intended to clarify the results and limitations for the teacher training programs of GSPE in Japan. The results from the perspectives of GSPE indicated the following three points; (a) issues how to integrate subject methodologies and contents into teaching curriculums; (b) issues how to establish teacher training curriculums for the students who graduated from non-education/general departments; and (c) issues how to understand the learning achievements of non-education/general students before entering the GSPE programs.

Key words

教職大学院、教職課程、カリキュラム、実態調査、入学者
Graduate schools of practitioners in education, Teacher-training course,
Curriculum, Survey, Incoming students

¹⁾ 順天堂大学国際教養学部 (Email: o-miyashita@juntendo.ac.jp)

²⁾ 愛知教育大学教職大学院

* 責任著者: 宮下 治

[2018年8月21日原稿受付] [2019年1月22日掲載決定]

1. 問題の所在

1.1. 公立中学校・高等学校の教員採用者の実態

「平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」(文部科学省, 2018)によると、公立中学校・高等学校の教員採用者の国立教員養成大学・学部出身者、教員養成以外の一般大学・一般学部出身者、短期大学・大学院等出身者の比率は、表 1 のとおりである。中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の教職課程で教員免許状を取得する者、つまり、「開放制における教員養成」で取得する者が採用者全体の約 65% と多い実態がある。

表 1 平成 29 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況 (文部科学省, 2018)

区 分		中学校	高等学校
国立教員養成 大学・学部	人数	1,843 人	643 人
	比率	23.8%	13.3%
一般大学・一般学部	人数	5,000 人	3,143 人
	比率	64.5%	65.1%
短期大学・大学院等	人数	908 人	1,041 人
	比率	11.7%	21.6%

また、「教職課程再課程認定等に関する説明会配布資料」(文部科学省, 2017)によると、2015 年 5 月現在、大学(学部)606 校などに教職課程が設置されている。学部段階の教員養成が中心となっていることを踏まえれば、まずは、既存の教職課程の改善・充実を図り、一般学部の卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせ、学校現場に送り出すことが重要であると考えられる。

1.2. 教職大学院の重要性と拡充

一方で、文部科学省(2007)「専門職大学院(教職大学院)」によると、教職大学院の意義が以下のように記されている。

近年の社会の大きな変動の中、様々な専門

的職種や領域において、大学院段階で養成されるより高度な専門的職業能力を備えた人材が求められている。教員養成の分野についても、子どもたちの学ぶ意欲の低下や社会意識・自立心の低下、社会性の不足、いじめや不登校などの深刻な状況など学校教育の抱える課題の複雑・多様化する中で、こうした変化や諸課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められてきている。このため、教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み、すなわち「教職大学院」制度が創設された。

また、「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」(文部科学省, 2013)では、今後の大学院教育では、高度な専門性と実践的指導力を身に付けたスクールリーダーの育成が急務であり、教職大学院の重要性が指摘されている。

こうしたことを受け、2008 年度に 19 の国立・私立大学で教職大学院が設置され、2017 年度現在では 53 の国立・私立大学で教職大学院が設置されるようになった。教員養成に特化した専門職大学院である教職大学院は正に拡充されてきていると言えるのである。

2. 研究の目的

表 1 に見るように、中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の「開放制における教員養成」、つまり、教職課程で教員免許状を取得する者が多いという実態がある。しかし、この観点からの教員養成や改革に向けた議論は、全国的にも十分であるとは言えず、一般学部の開放制における教員養成と、教職大学院とを接続させるなどを念頭に置く等、具体的な対策が急務である。そのため、本研究は、教科や科目の高度な専門性と教員としての実践的指導力の双方を育むことのできる、開放制における学部の教員養成と教職大学院と

を接続させるカリキュラム開発を行うことを目的としている。

図1は、本研究を進めていく上での構想図である。開放制における教員養成を行う一般学部と教職大学院が相互補完したカリキュラムを開発し、相互交流により指導システムを開発するとともに、教育委員会とも連携・協力して若手教員を育成するプログラムの開発を行うことが最終的な研究のねらいである。

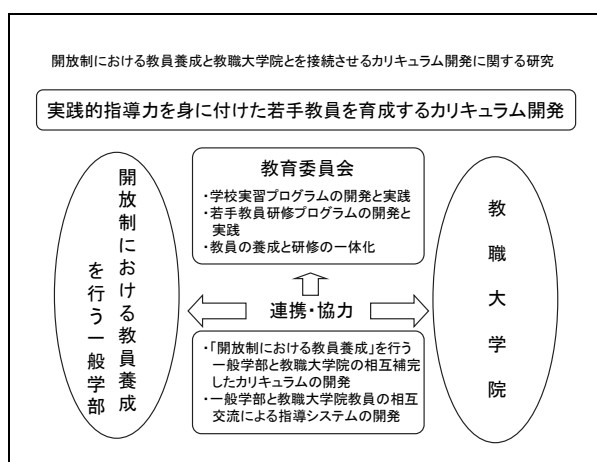


図1 開放制における教員養成と教職大学院を接続させるカリキュラム開発研究の構想図

本研究を進める上で、筆者らはこれまでに教職課程履修の学部生や教職大学院生を対象にしたカリキュラムへの意識調査研究、並びに国立大学教職大学院を対象としたカリキュラムの比較調査研究などを実施してきた（宮下・倉本他，2014；宮下・倉本，2015；宮下・倉本，2016；宮下，2018）。本論文では、上記のカリキュラム開発研究の一環として、2017年度現在、全国に設置されている53の教職大学院を対象に入学者の実態やカリキュラムの実態を把握し、課題を明らかにすることを研究目的としている。

3. 教職大学院カリキュラム等の実態調査

3.1. 研究の方法

調査は以下の方法により実施した。

- ① 調査時期：2017年11月
- ② 調査対象：全国53の教職大学院

- ③ 調査方法：質問紙法による
- ④ 回収校数：39の教職大学院
- ⑤ 回収率：73.6%
- ⑥ 調査者：宮下・倉本

3.2. 調査項目

以下①～⑪の項目を含む25項目について調査を実施した。

- ① 学部卒業後すぐに大学院に進学した大学院生（以下、「学部直進院生」と記す）の在学者数
- ② 学部直進院生の出身学部・学科
- ③ 学部直進院生と、小・中・高校等で現在教員をしている大学院生（以下、「現職教員院生」と記す）とが関係なく履修できるコースの設置
- ④ 学部直進院生に特化した履修コースの設置
- ⑤ 各教科の「教科教育学」に関する科目の設置
- ⑥ 各教科で指導すべき学習内容の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置
- ⑦ 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置
- ⑧ 教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導
- ⑨ 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点、課題となる点、そして課題への具体的な対応
- ⑩ 教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいか
- ⑪ 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいか

本稿においては、上記11項目の結果について報告する。

3.3. 教職大学院カリキュラム等の実態調査結果

- ① 学部直進院生の在学者数

表2は、学部直進院生の在学者数を示したも

のである。修士1年生が在籍する39校の平均在学者数は11.69人、修士2年生が在籍する34校の平均在学者数は13.12人、修士3年生（小学校教員免許取得のために3年間コースで学んでいる大学院生）が在籍する5校の平均在学者数は12.40人である。

表2 学部直進院生の在学者数

学部直進院生の在学者数	人数(人)
1年生が在籍する39校の平均在学者数	11.69
2年生が在籍する34校の平均在学者数	13.12
3年生が在籍する5校の平均在学者数	12.40

②学部直進院生の出身学部・学科

表3は、教職大学院1校当たり学年ごとの学部直進院生の出身学部・学科ごとの人数を示したものである。国公立大学の教育系学部・学科出身の学部直進院生が1年で4.36人、2年で4.72人、私立大学の教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が1年で4.18人、2年で3.74人と多いことがわかる。

表3 学部直進院生の出身学部・学科(単位:人)

	出身学部・学科	1年	2年	3年
①	国公立大学の教育系学部・学科	4.36	4.72	0.08
②	私立大学の教育系学部・学科	1.72	1.51	0.15
③	国公立大学の教育系以外の学部・学科	1.38	1.36	0.38
④	私立大学の教育系以外の学部・学科	4.18	3.74	1.00

一方、私立大学の教育系学部・学科出身の学部直進院生が1年で1.72人、2年で1.51人、国公立大学の教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が1年で1.38人、2年で1.36人と少ないことがわかる。つまり、学部直進院生は、「国公立大学の教育系学部・学科」、並びに、「私立大学の教育系以外の学部・学科」出身者が多いことがわかる。

③学部直進院生と現職教員院生関係なく履修できるコースの設置状況

表4は、学部直進院生と現職教員院生関係なく一緒に履修できるコース設置の有無を示した

ものである。こうしたコースを設置している教職大学院は22校(56.4%)で、設置していない教職大学院は17校(43.6%)である。つまり、設置していない17校においては、学部直進院生と現職教員院生が別々のコースで学んでいる実態があることがわかる。

表4 学部直進院生と現職教員院生関係なく履修できるコースの設置状況

設置状況	校数	割合(%)
設置している	22	56.4
設置していない	17	43.6

学部直進院生と現職教員院生関係なく一緒に履修できるコースを設置しているA教職大学院の場合、(a)学校・学級経営コース、(b)生徒指導・教育相談コース、(c)教育課程・学習開発コース、(d)教科領域教育実践開発コースを設置している。例えば、(a)学校・学級経営コースでは学部直進院生に対して、学級経営を中心に教育研究に取り組むとともに、高い学級経営能力と高度の実践力・応用力を備えた新人教員を養成している。また、現職教員院生に対して、教育経営・学校経営及び学級経営に関する深い教育的意識を持ち、それらを具体的に応用できる高度の力量を備えた学校づくりのスクールリーダー(校長、副校長、教育委員会の指導主事等)や、ミドルリーダー(主幹教諭、主任等)を養成している。

④学部直進院生に特化した履修コースの設置状況

表5は、学部直進院生に特化した履修コース設置の有無を示したものである。学部直進院生に特化した履修コースを設置している教職大学院は9校(23.1%)で、設置していない教職大学院は30校(76.9%)である。多くの教職大学院において学部直進院生に特化した履修コースが設置されていない実態があることがわかる。

表 5 学部直進院生に特化した履修コースの設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	9	23.1
設置していない	30	76.9

学部直進院生に特化した履修コースを設置している B 教職大学院の場合、教職専門性開発コースを設置している。このコースの特徴は、授業づくり・児童生徒の成長発達支援をはじめ、学校における活動の総体について、週 3 日の学校現場での長期インターンシップを通して協働して取り組むことのできるようにしてある。

⑤各科目の「教科教育学」に関する科目の設置状況

表 6 は、各科目の「教科教育学」に関する科目の設置の有無を示したものである。各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している教職大学院は 15 校 (38.5%) で、設置していない教職大学院は 24 校 (61.5%) である。

表 6 各科目の「教科教育学」に関する科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	15	38.5
設置していない	24	61.5

授業づくりの高度な実践的指導力を身に付けていく上でも各教科の教科教育学に関する科目の履修は有効なこととも捉えることができるが、設置している教職大学院が少ない実態がわかる。

各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している C 教職大学院の場合、教科教育の高度化を図るために、「理科授業構成の実際と課題」、「理科教材開発プロジェクト実習」など、小・中学校のほとんどの教科に対応した科目を設置している。

⑥各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置状況

表 7 は、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置の有無を示したものである。各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院は 6 校 (15.4%) で、設置していない教職大学院は 33 校 (84.6%) である。

表 7 各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	6	15.4
設置していない	33	84.6

授業づくりの高度な専門性と実践的指導力を身に付けたスクールリーダー育成するためにも、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目の履修は有効なこととも捉えることができるが、設置している教職大学院が少ない実態がわかる。

各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している D 教職大学院の場合、「理数教育系内容開発基礎研究 (生物学・地学)」など教科領域の教育内容開発に関する研究科目を設置し、各教科・科目内容の専門性に対応できる力を育めるようにカリキュラムを編成している。

⑦学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置状況

表 8 は、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置の有無を示したものである。学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目を設置している教職大学院は 0 校 (0.0%) で、設置していない教職大学院は 39 校 (100.0%) である。

表 8 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置状況

設置状況	校数	割合 (%)
設置している	0	0.0
設置していない	39	100.0

上記 3.4. ①に記したように、学部直進院生の 1 学年のうち、教育系以外の学部・学科出身者は、5.56 人 (47.6%)、2 学年のうち、教育系以外の学部・学科出身者は、5.10 人 (38.9%) である。教育系以外の学部・学科出身の院生が多く入学してきている実態にも関わらず、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目がすべての教職大学院で設置されていない実態がわかる。

⑧教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の実施状況

表 9 は、教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の有無を示したものである。教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導をしている教職大学院は 3 校 (7.7%) で、特別な指導をしていない教職大学院は 36 校 (92.3%) である。

表 9 教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導の実施状況

指導状況	校数	割合 (%)
指導している	3	7.7
指導していない	36	92.3

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生への特別な指導をしている E 教職大学院の場合、特別なカリキュラムを組んで対応しているわけではないが、入学時に教職関係の学習状況や経験を把握するとともに、実習に際しての準備や経過の上で学生の状況に応じて対応を行っている。さらに、コース内の学生相互に協力し合って進められるようにもしている。

⑨- 1 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点について、以下のような意見が得ることができた。なお、意見の例は頻度順などではなく、特色のある意見を示したものである (以下、同様とする)。

【意見の例】

- ・私立大の開放制学部の学部新卒学生が 1 人いるが、学生同士の交流がむしろ活発になる。
- ・多様な背景を持つ院生同士の対話が互いの視野を広げ、議論を活性化する。
- ・グループ学習である課題について討論する際に、他学科出身者や社会人経験者などの異なる視点からの意見により、視野が広がり、多面的に教育事象を見ようとする態度が見られる。

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生が入学してくることにより、教員養成大学・学部出身者にとっても、院生同士の対話が互いの視野を広げたり、議論を活性化したりするなど肯定的に捉えている面があることがわかった。

⑨- 2 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点

一方、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点について、以下のような意見が得ることができた。

【意見の例】

- ・教科教育に関する学習と実習経験が不足している他学部・他学科からの院生は、特にグループ学習等の中で自己効力感が低下しがちである。
- ・授業の理解度に差が出てくる傾向がある。また、実習中に授業をうまく構築できないなど、学校実習に関する課題が非常に大きい。

- ・学校教育に関する基礎的な知識が少ない。例えば児童生徒理解の仕方や教材研究、指導案作成などの経験が少なく、組織としての学校の理解に乏しい。

教育系以外の学部・学科出身の学部直進院生の入学者は、自己効力感が低下しがちであったり、実習中に授業をうまく構築できなかつたり、学校教育に関する基礎的な知識が少なかつたりするなど、否定的に捉えている面があることがわかった。

⑨-3 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による良い点と課題となる点について、自由記述用語を Logo user local 640 テキストマイニングのソフトウェアによって分析を行った(以下、同様)。その結果、デメリット側のテキストは「乏しい」「浅い」「弱い」「少ない」等が挙げられる。一方、メリット側は「望ましい」「深める」「合う」「広い」等が典型的に分布している。さらに、特徴的な単語として「学部」「出身」「経験」「実習」などが分散することから、他学部出身の学生は、経験知が乏しく、教育的知見が弱いことが指摘できる。しかし、他学部の知見を活かす意味で、学生相互の深め合いにより、学生の見識を広めることが望ましいと総括することができる。

⑨-4 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無

表 10 は、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無を示したものである。具体的な対応をしている教職大学院は 22 校 (56.4%) で、具体的な対応をしていない教職大学院は 6 校 (15.4%) である。また、無回答の教職大学院が 11 校 (28.2%) である。

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学

による課題となる点に対して、以下のような具体的な対応をしている。

表 10 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点への具体的な対応の有無

具体的な対応の有無	校数	割合 (%)
対応している	22	56.4
対応していない	6	15.4
無回答	11	28.2

【F 教職大学院の場合】

- ・全学の教職課程支援室で、教職大学院入学前に教職科目を学ばせている。

【G 教職大学院などの場合】

- ・実務家教員が個々の院生に対して個別に相談にのるなどの支援を行っている。

【H 教職大学院の場合】

- ・1 年目はできるだけ、附属校での実地研究をさせている。
- ・「授業開発と評価」という科目において、教材研究や指導案作成などの経験を積ませる。
- ・模擬授業をさせ、なるべく多く現場の授業や教師の仕事ぶりを参観させる。

【I 教職大学院の場合】

- ・現職教員院生や教育学部出身院生と他学科出身院生が日常的に意見交換できるように院生室を 5 ～ 10 人程度の小グループで配置するよう配慮している。

など、各教職大学院で特色のある対応をしていることがわかる。

⑨-5 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点に対する具体的な対応について記述いただいた用語を分析した。その結果、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学による課題となる点は、その頻度（大文字が高頻

度)とテキストネットワークの分析により、院生の質の違いに対して、大学院側の教員が、特に授業の際、手厚い指導観を明確化できていない。また、現職との関係性にも課題を感じている。と分析することが可能であり、質問の課題に目を向ければ必然的な回答であると考えられる。

⑩-1 教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいか

このことについて、以下のような意見を得ることができた。

【意見の例】

- ・学部段階では、現在の教育課題はもとより実際の学校現場での体験(ボランティア等)を中心とした教育を経た入学生を求めるものである。
- ・学部卒業段階で、各都道府県・政令市が求める教員像に対し、どのような力を付けさせておくべきかを学部の全教員が共通理解し、カリキュラムの編成や具体的な授業内容・指導形態等の改善を図ることが重要と考える。
- ・子どもとのコミュニケーションに対する意欲、学習指導案の書き方や授業の進め方、教材研究の仕方など、態度及び技術面双方について教育を受けている必要がある。
- ・学校現場での実習とその振り返り、事前・事後指導を基軸としたカリキュラムを編成する必要がある。
- ・基盤となる教育観、児童生徒観、学校観、知識観、教科観、授業観など、教育に関わる基本的な見方考え方、教育活動を分析評価する力を育成することが必要である。

など、教職大学院の教員から見ると、学部段階で教師としての実践的指導力を育む指導があまり成されてきていないと捉えられていることがわかる。

⑩-2 回答の記述に用いられた用語の分析

教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいかについて記述いただいた用語を分析した。その結果、教師としての実践的指導力を育むため、学部段階の在り方については、その頻度(大文字が高頻度)とテキストネットワークの分析により、院生の入学事前教育として、実践経験は少ないのだから、手厚い指導が必要であり、具体的には、複数の実務家による個別指導や、実習などの体験が重要であると分析することが可能である。人事の課題もあり、各大学に可能かどうかは別として、一定の理解ができる回答となった。

⑩-1 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいか

表11は、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育の必要性の有無を示したものである。特別な教育が必要と回答している教職大学院は26校(66.7%)で、特別な教育は不要と回答している教職大学院は8校(20.5%)である。また無回答の教職大学院が5校(12.8%)である。

表11 様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育の必要性の有無

特別な教育の必要性	校数	割合(%)
特別な教育が必要	26	66.7
特別な教育は不要	8	20.5
無回答	5	12.8

(特別な教育が必要と回答した教職大学院の意見の例)

- ・教育現場での体験とその振り返りを大切にするとともに、それを授業で理解した内容と相互にすりあわせて、理解を深めていけるように配慮することが必要と考える。

- ・ディスカッションやプレゼンテーション、模擬授業など実践により近い文脈での学習とそれに基づく振り返りの往還を通じて、自立した教育観の形成を支援するとともに、課題を発見し、解決の手立てについて考察する実践的研究者としての力量を高めていく。
- ・学部直進院生全体に対し、実践的指導力を育むため、授業とは別に実習の振り返りの時間を設け、院生相互の協議と実務家教員（教育現場での指導経験をもつ大学教員）による指導助言を行っている。
- ・連携協力校の実態や児童生徒の実態を直視し院生本人が課題と感じた点について、具体的に振り返り、内省する時間を確保することが重要と考える。

（特別な教育は不要と回答した教職大学院の意見の例）

- ・他学部の問題以上に、学力の問題、学ぶための意欲の問題の方が大きい。

など、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮した特別な教育として、教育現場での体験とその振り返りといった時間を確保することの重要性などが多くの教職大学院で指摘されていることがわかる。

⑪-2 回答の記述に用いられた用語の分析

様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいかについて記述いただいた用語を分析した。その結果、多様な背景を持つ学部直進院生の実態に鑑み、教職大学院の指導の在り方については、その頻度（大文字が高頻度）とテキストネットワークの分析により、「学部生から教育系の院生へと成長する意味でも、鍵を握るのは実習である。その実習では振り返りを重視し、幅広く、きめ細かな指導によって学びを深めるカリキュラムを設けることが大切である。その際、各授業科目との往還を踏まえるべきで

ある。」と分析することが可能であり、これも必然的で納得がいく総括的な回答となった。

4. 教職大学院カリキュラム等の課題

4.1. 各科目の「教科教育学」・「教科内容学」に関する科目の設置に関する課題

各科目の「教科教育学」に関する科目を設置している教職大学院と、設置していない教職大学院の割合は表6のとおりである。また、各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院と、設置していない教職大学院の割合は表7のとおりである。

授業づくりの高度な実践的指導力を身に付けていく上でも各教科の「教科教育学」や各科目の専門性を高める「教科内容学」に関する科目を設置している教職大学院が少ないことは、教職大学院におけるカリキュラム上の課題であると捉えることができる。

4.2. 学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置に関する課題

表2に示したとおり、各教職大学院に入学してきている学部直進院生の平均は、1年生は11.69人、2年生は13.12人である。また、教育系以外の学部・学科出身の院生は、1年生は5.56人（47.6%）、2年生は5.10人（38.9%）である。

教育系以外の学部・学科出身の院生が多く入学してきている実態にも関わらず、学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目がすべての教職大学院で設置されていないなど、カリキュラム上の課題大きな課題であると捉えることができる。

4.3. 教職大学院側の学部教職課程の教育に対する認識の課題

教師としての実践的指導力を育むために、学部段階でどのような教育がなされて来ればよいかの質問に対して、学部段階で教師としての実践的指導力を育む指導があまり成されてきていないと教職大学院の教員が捉えられていること

がわかった。また、様々な学部・学科出身の学部直進院生の入学を考慮し、教職大学院ではどのような教育をすればよいかの質問に対して、教育現場での体験とその振り返りといった時間を確保することの重要性などを多くの教職大学院が指摘していることがわかった。

これらのことから、教職大学院側は、学部段階では実践的指導力の育成や、教育現場での体験とその振り返りなどはあまり行われてきていないと捉えることができた。ただし、近年、学部段階の開放制などの教職課程においても、実践的指導力の育成や、教育現場での体験とその振り返りなどを多く取り入れてきている実態もある（公益財団法人大学基準協会高等教育のあり方研究会，2018）。教職大学院側における学部における教職課程での教育の現状に対する認識に開きがあることが課題と捉えることができる。

5. 研究のまとめ

中学校や高等学校に採用される多くの教員が、一般大学・一般学部の教職課程で教員免許状を取得する者が多いという実態がある。高度な専門性と実践的指導力を育むためにも、筆者らは一般大学・一般学部の開放制における教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を行うことが急務であると考えます。

筆者らは本論文において、上記のカリキュラム開発研究の一環として、2017年度現在、全国に設置されている53の教職大学院を対象に入学者の実態やカリキュラムの実態を把握し、課題を明らかにすることを目的に、全国の教職大学院を対象に、質問紙法により25項目について実態調査を行った。その結果、教職大学院カリキュラム等の課題として、(1)各科目の「教科教育学」・「教科内容学」に関する科目の設置に関する課題、(2)学部直進院生の出身学部・学科を考慮した科目の設置に関する課題、(3)教職大学院側の学部教職課程での教育の現状に対する認識の課題などを明らかにした。

今後、これらの課題解決に向けた具体的な方策を、一般大学・一般学部の開放制における教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を進める中で提言していくこととする。

付記

本研究を実施するに当たり、校務ご多忙の中にもかかわらず、実態調査にご協力をいただいた全国53の教職大学院の方々に厚く感謝の意を表す。また、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金、研究代表者；宮下、課題番号；26381260、17K04880）の一部を使用させていただいた。ここに記して感謝の意を表す。

引用文献

- 公益財団法人大学基準協会高等教育のあり方研究会（2018）.『教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究報告書』https://www.juaa.or.jp/images/investigation/pdf/research_report_02.pdf（2018年8月15日情報取得）.
- 宮下 治（2018）.「開放制の教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を目指した学生の意識調査研究」『明治大学教職課程年報』第40号，61-68頁，明治大学.
- 宮下 治・倉本哲男他（2014）.「教職大学院のカリキュラム・指導方法の改善に関する調査研究—「理論と実践の融合・往還」の視点から—」『平成25年度文部科学省運営交付金特別経費，教員養成機能の充実プロジェクト研究報告書』1-171頁，愛知教育大学.
- 宮下 治・倉本哲男（2015）.「教職大学院における現職教員院生の学びに関する研究—カリキュラム改善の検討—」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』第5号，19-28頁，愛知教育大学.
- 宮下 治・倉本哲男（2016）.「教職大学院のカリキュラムに関する研究—国立大学教職大学院の比較調査結果を踏まえて—」『順天

堂グローバル教養論集』第1巻, 59-69頁,
順天堂大学.

文部科学省 (2007). 「専門職大学院 (教職大学
院)」 [http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/
kyoushoku/kyoushoku.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm) (2018年8月15
日情報取得).

文部科学省 (2013). 「大学院段階の教員養成の
改革と充実等について」
[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/
chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/093/houkoku/1340443.htm)
(2018年8月15日情報取得).

文部科学省 (2017). 「教職課程再課程認定等
に関する説明会配布資料」

[http://www.mext.go.jp/component/a_menu/
education/detail/_icsFiles/afieldfi
le/2017/08/29/1388004_4_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/08/29/1388004_4_1.pdf) (2018年8
月15日情報取得).

文部科学省 (2018). 「平成29年度公立学校教
員採用選考試験の実施状況について」

[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/
senkou/1401021.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1401021.htm) (2018年8月15日情
報取得).

Practical Research Report

**Overall Structure and Functions of the Syrian Health System
Prior to the Syrian Conflict**

Motoyuki YUASA^{1)*} Yoshihisa SHIRAYAMA²⁾

Makiko KOMASAWA³⁾ Wadah HUSSEIN⁴⁾

湯浅資之^{1)*} 白山芳久²⁾

駒澤牧子³⁾ ワダハフセイン⁴⁾

Abstract

To better understand and strengthen health systems, the World Health Organization approved a conceptual framework, which consists of six main building blocks: health workforce; information; medical products, vaccines, and technologies; financing; leadership and governance; and service delivery. This study was carried out prior to the civil war in Syria to investigate the characteristics of health districts in the overall structure of the national health system and to assess the management capacity of health districts. Assessment was conducted between February and April 2010, during the implementation of a project to improve reproductive health, which was sponsored by the Japan International Cooperation Agency. Among the project areas, two health districts in Aleppo Governorate in northern Syria were chosen for study. Organizing the collected information into the six building blocks, we found that the health district offices could improve their management capacity by making an appropriate action plan and reallocating personnel and medical commodities based on the results of information analysis. This study became one of a few reports to document Japanese efforts to strengthen the health system in pre-civil war Syria.

Key words

Six building blocks of Health System, Health System Strengthening, Syrian Arab Republic

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University 順天堂大学国際教養学部 (E-mail: moyuasa@juntendo.ac.jp)

²⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University 順天堂大学国際教養学部 (E-mail: shirayam@juntendo.ac.jp)

³⁾ Department of Public Health, Faculty of Medicine, Juntendo University 順天堂大学医学部公衆衛生学講座
(E-mail: mkomasa@juntendo.ac.jp)

⁴⁾ Health Care Department, Aleppo Health Directorate, Syrian Arab Republic シリア国アレッポ県保健局ヘルスケア課
(E-mail: wadahdr@scs-net.org)

* Corresponding author: Motoyuki YUASA 責任著者：湯浅資之

[Received on August 31, 2018] [Accepted on January 17, 2019] [2018年8月31日原稿受付] [2019年1月17日掲載決定]

要 旨

世界保健機関は各国の保健医療システムを強化するため、保健人材、情報、医療機材と技術、資金、リーダーシップとガバナンス、サービス供給の6つの構成ブロックから成る概念的枠組みを承認した。本研究では、内戦前のシリアにおいて、保健システムの全体構造の中で、郡保健事務所はどのような役割を担っているか、どのように運営管理されているのかについて調査した。2010年2月～4月に、日本の国際協力機構によるシリア・リプロダクティブヘルス技術協力事業の実施にあわせて現地調査を行った。介入地域のシリア北部アレッポ県から、2つの保健管区を調査対象地とした。6つの構成ブロックに整理して分析した結果、行動計画を策定し、情報分析に基づいて保健人材や医療機材・ワクチンを再配置することで、郡保健行政の運営管理が改善されることが示された。内戦前シリアにおいて、シリアの人々が日本の技術協力により保健システムを改善しようと取り組む姿を記録した貴重な資料となった。

キーワード

保健システムのための6つの構成ブロック、保健システム強化、シリア・アラブ共和国

1. Introduction

Since the publication of the World Health Organization's (WHO) World Health Report 2000 titled "Health Systems: Improving Performance" (WHO, 2000), there has been growing worldwide concern regarding the issue of Health System Strengthening (HSS). The health systems implemented in many low- and middle-income countries were established based on a global strategy of Primary Health Care (PHC), which was first adopted in the 1978 Declaration of Alma-Ata (WHO, 1978). However, in the 1980s and '90s, this strategy faced challenges such as economic recession, severe debt crises, concomitant structural adjustment programs, and increasing regional conflicts after a post-cold war era (Yuasa et al., 2010). Additionally, the HIV/AIDS and tuberculosis pandemics and health professional drainage occurring in developing nations under globalization resulted in heavy burdens on existing health care systems. Subsequently, global health leaders and experts have focused attention on HSS (Reich et al., 2008).

To better understand health systems overall, WHO approved a conceptual framework of the health system in 2007. The framework illustrates that a health system consists of six main building blocks: health workforce; information; medical products, vaccines, and technologies; financing; leadership and governance; and service delivery (WHO, 2007). Management, coming under leadership and governance, is of great importance to allocate and arrange resources to deliver quality and equitable health services to ultimately improve the health of all people.

Low- and middle-income countries have especially strived to strengthen the status of their health districts. A health district is an administrative sub-division in which basic resources are available. As a consistent input of resources into these districts is likely to ensure equitable health services, the most crucial component for a HSS strategy should be sound management at the district level.

Since April 2011, Syria has been experiencing an unprecedented national peril: civil war. Under such circumstances, the health system has suffered irre-

deemable harm (Lancet, 2017). This study was carried out prior to the war in Syria to investigate the characteristics of health districts in the overall structure of the national health system and to assess the management capacity of health districts for HSS.

2. Methods

To grasp the overall structure of Syria's health system, relevant official documents were requested and collected from the Syrian Ministry of Health (MOH) officials in-person, after careful review of WHO documentation and published research.

A study to assess management capacity at the health district level was conducted using observational research during the implementation of a project to strengthen reproductive health, which was sponsored by the Japan International Cooperation Agency (JICA). The project aimed to improve reproductive health services at Health Centers (HCs) by strengthening the health district system. Among the various project target areas, we chose two health districts: Manbej and Al Bab in Aleppo Governorate in northern Syria.

Between February and April 2010, we conducted a health facilities survey to obtain demographic and basic data regarding the current situation relating to medical equipment and health personnel in all HCs in the target districts. We also conducted in-depth individual interviews to assess the management capacity of the Health District Offices (HDOs) and HCs using a narrative research approach. Ten key informants were selected among the directors and midwife supervisors working at the HDOs and HCs. Relevant information was compiled and categorized for analysis under each building block of the WHO's health system framework.

In this paper, we assumed that management at the health district level would include general management examples as follows:

A) Decision making (e.g., ordinances, regulations,

and planning) ;

B) Oversight and guidance (e.g., supervision, monitoring, evaluation, feedback, reflection, and audits) ;

C) Administration (e.g., reports and notification, institutional management, financial management, payment of money due, personnel management, motivation and incentive, instrumental management, infrastructure management, risk management, and crisis preparedness) ;

D) Social relationships (e.g., collaboration and partnership) ;

E) Information manipulation (e.g., collection, analysis, data banks, application of soft information, hardware management, advocacy, and press releases and publication) ; and

F) Human rights protection

Policy making, political commitment, legislation, distribution of subsidies and other resources, accreditation and licenses, promotion of deconcentration, devolution, delegation, and privatization were excluded from our analysis because those components were assumed only applicable at a national level. Thus, management capacity was assessed focusing on the above categories.

The study was subject to the Declaration of Helsinki. Informed oral consent was obtained from the interviewees before the interviews to maintain their privacy. The corresponding author states that there is no conflict of interest to declare.

3. Results

3.1. Overview of the Syrian national health system

Sixty-seven national hospitals were under the supervision of the MOH, while as of 2010, 12 university hospitals, two police hospitals, and 18 military hospitals were under the Ministry of Higher Education (MOHE), Ministry of the Interior (MOI), and Ministry of Defense (MOD), respectively. According

to the Eleventh National Health Five-year Plan issued in February 2010, a MOH strategy for HSS aimed to improve universal access, particularly for poorer populations in remote areas, by constructing new mid-level hospitals (30–120 beds) and HCs in peripheral regions. A priority strategy of the MOH was to gradually upgrade all national hospitals into autonomous units with financial and administrative independence. Accreditation and ISO certification were introduced to maintain the quality of the health services in some public and private hospitals.

3. 2. Leadership and governance

At a central level, the MOH and the Ministry of Local Administration (MOLA) are currently responsible for executing and providing primary health care services (see Figure 1). Since 1990, Health Directorates have been the responsible body for local health

and medical services and reported to MOLA. Technical and financial support and supervision have been simultaneously provided by the MOH. The fact that the relevant authorities fall under two ministries has made it somewhat difficult to properly understand the workings of the national health system.

The Health Directorates have the authority (and flexibility) to carry out health programs within the scope of the national health strategy. HDOs exist under the supervision and control of the Health Directorate, as do district hospitals and non-autonomous national hospitals. Each HDO also supervises and controls HCs. As the study aimed to assess the management capacity of HDOs in the two target districts, we found a system that indicates a relationship within the HDOs between management and four other health system building blocks, and also a linkage between HDO and HC service delivery. Based on this

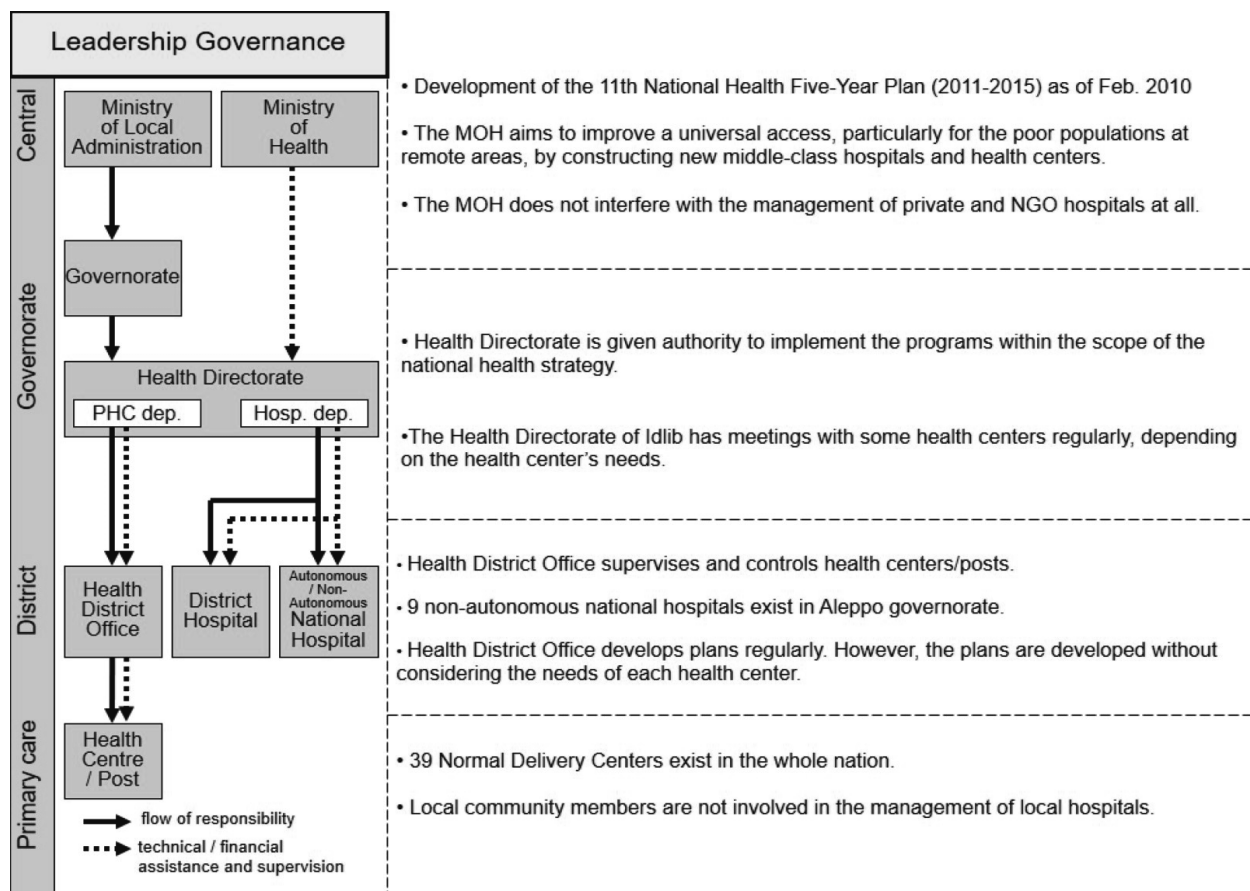


Figure 1: Leadership and Governance

system, we will analyze by each block of the health system framework.

3.3. Health workforce

Between 2002 and 2004 the number of physicians rose by 14%, but the majority of them chose to specialize (a 26% increase), while the number of general practitioners only increased by 4.5% (see Figure 2). This situation resulted in the growth of the private sector without addressing the needs of the public sector. The directors of the Health Directorates are appointed directly by the MOH. The MOH also appoints the head doctor and administrator for autonomous national hospitals, based on nominations provided by the Health Directorate. Head doctors are presently obliged to attain a diploma in hospital management before their assignment, attained via a 3-month training course provided by the MOH.

In 2012, Aleppo Governorate stated that it would provide for an extra 250 nursing students. Public hospitals have residency programs for medical graduates, whereas no such program exists in private hospitals. The Health Directorate conducted training programs to enhance personnel capabilities in management, planning, and evaluation, especially focusing on the management capabilities of HDOs and district hospital directors. However, the impact and result of such training programs have not yet been evaluated.

3.4. Health information

Although the private sector plays a crucial role in the Syrian health system, the MOH has never interfered with the private and non-governmental organization (NGO) sectors (see Figure 3). There was little information available at the time regarding the pri-

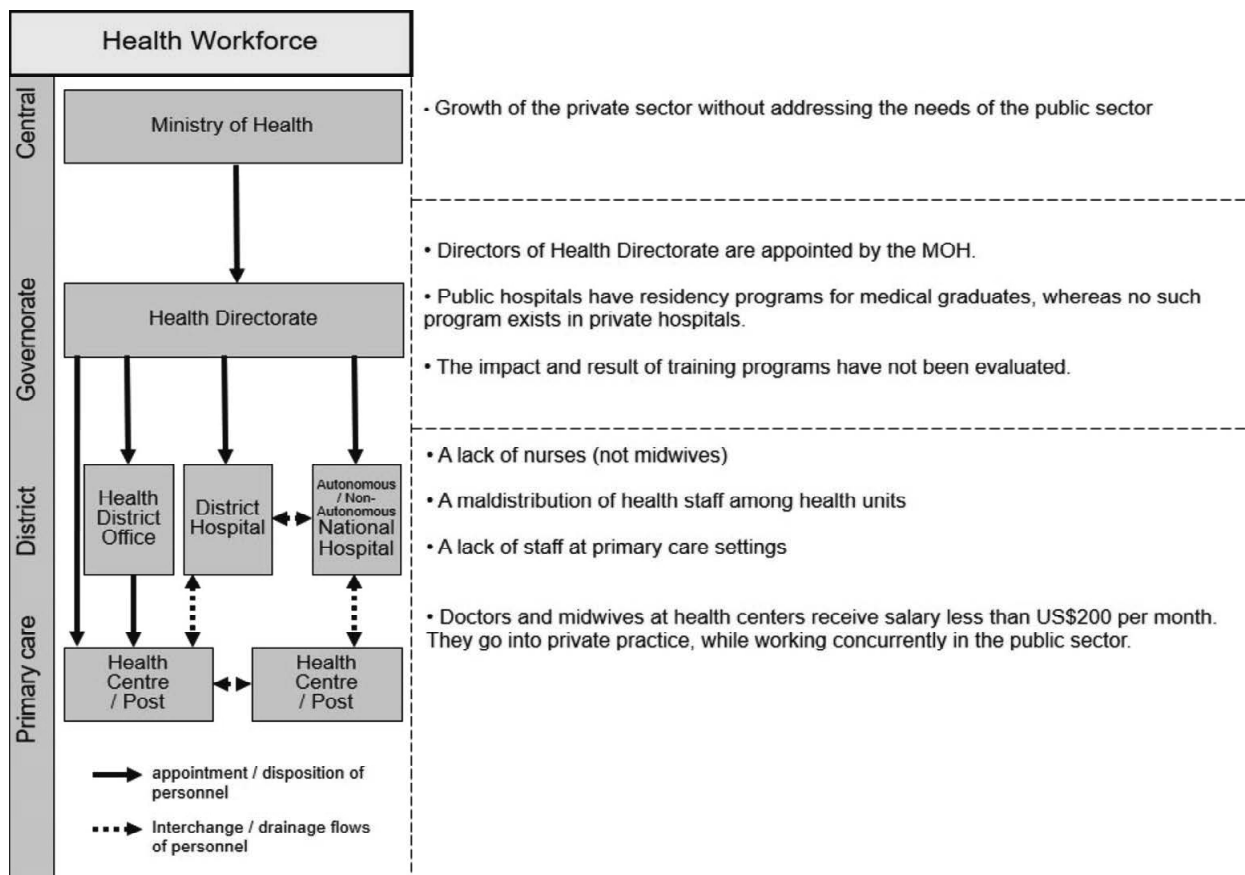


Figure 2: Health workforce

vate sector in Syria.

3.5. Medical products

Syria produces approximately 4,600 different drugs, covering 90% of its needs. Imported drugs were mainly limited to oncology medicines, vaccines, injected hormones, and anti-HIV drugs (see Figure 4). Some insulin was produced in Syria and some was imported. All manufacturers comply with the international standard of good manufacturing practices and are ISO certified. Drugs covered by national programs (e.g., vaccines, anti-TB, and family planning) and advanced equipment (e.g., X-ray and ECG machines) are procured and distributed by the MOH.

Just 6% of the Syrian government budget was allocated to the health sector in 2006, which was lower than in other Arabic countries (e.g., Egypt: 7.3%,

Jordan: 9.5%, and Lebanon: 11.3%) (see Figure 5). The MOH budget includes salaries and wages, general administration expenditure including the procurement of medical commodities covered by national programs, maintenance of advanced equipment and training, and investments in construction and equipment for advanced health services. In terms of investment, the MOH discusses this issue with the State Planning Committee, which is the main regulator of major investments. MOLA financed and subsidized salaries and wages, as well as general administration expenditure, which includes the procurement of drugs not covered by national programs and the maintenance of basic equipment. MOLA is also responsible for construction costs and standard equipment. The Governorate and Health Directorate prepared these budgets as one lump sum for all hospitals and HCs and there are no established procedures for

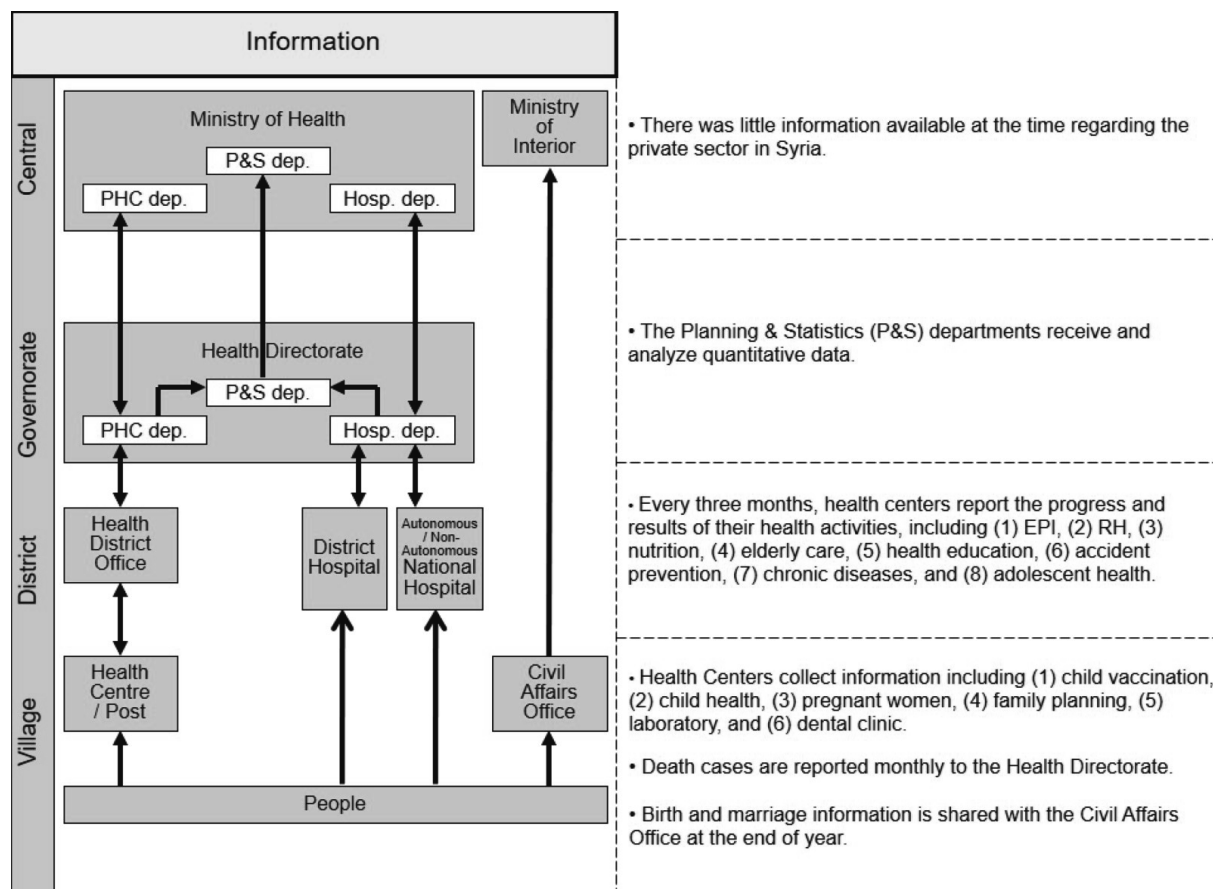


Figure 3: Health information

consultation with operational departments. In summary, the Syrian health financing process is neither fully transparent nor understood.

Furthermore, 90% of private hospital revenue is acquired from patients and the remainder from donations. Private insurance is not available in Syria. A 2002 Private Health Expenditure Survey shows that Syrians spend on average 1605SP (approximately US\$32) for health care per person per year.

3.6. Service Delivery

A referral system was established in 2007, but it was not functioning as of February 2010. According to official documents and the results of the 2002 Family Health Survey, more than 95% of the rural populations had access to the PHC service and 70% had access to secondary care services. However, for 25% of the rural population, they had to travel more than 5 km to access a HC. Although HCs provide all

their health services free of charge, 75% of pregnant women used private hospitals or clinics for their antenatal care and delivery.

Many people considered that HCs provided a low level of service and that staff has poor attitudes. HDOs were in charge of planning and evaluation; supervising HCs focusing on staff attendance and performance of programs; distribution of drugs, vaccines, and equipment; and environmental health including water safety, restricting use of pesticides, and food poisoning.

HCs were supposed to provide a wide range PHC services including immunization, oral rehydration therapy, child growth monitoring, reproductive health care, control of communicable and non-communicable diseases, tobacco control, nutrition advice, oral health, and health promotion. In rural settings, however, not all of these services were available. Some HCs implemented outreach activi-

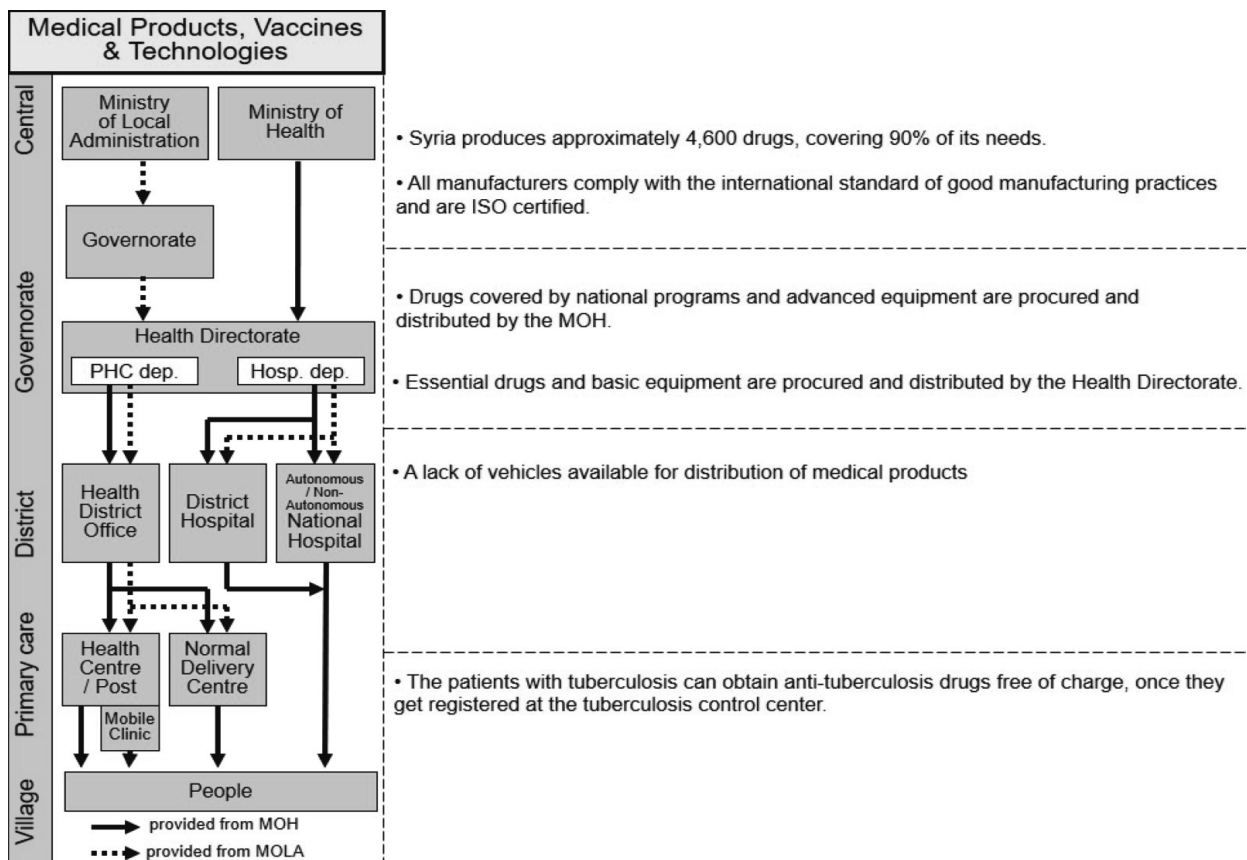


Figure 4: Medical products

ties in the villages, schools, and religious gathering sites though.

4. Discussion

In general, health district authorities, like HDOs in Syria, would undertake the following routine management tasks:

- A) Periodical planning and evaluation of HC health services;
- B) Sustainable supervision to facilitate staff attendance and better performance;
- C) Appropriate allocation of health professionals, and the assessment and procedures for the distribution of drugs, vaccines and equipment to HCs;
- D) Promotion of partnership with broad social resources; and

E) Relevant advocacy and health education

These components should be applied depending on the governance context of the target health system.

In the case of Syrian HDOs, a plan that includes the allocation of resources, supervision, and feedback, instrument and infrastructure maintenance, collaboration and partnership, and the collection and utilization of analyzed data and information should be emphasized to enhance their management capacity. Unfortunately, according to our findings based on our observations and key-informant interviews, no HDO undertook the above management tasks.

We identified five critical points that are essential to improve management capacity without needing any additional budget or system reform.

First, the decision-making capacity of an HDO

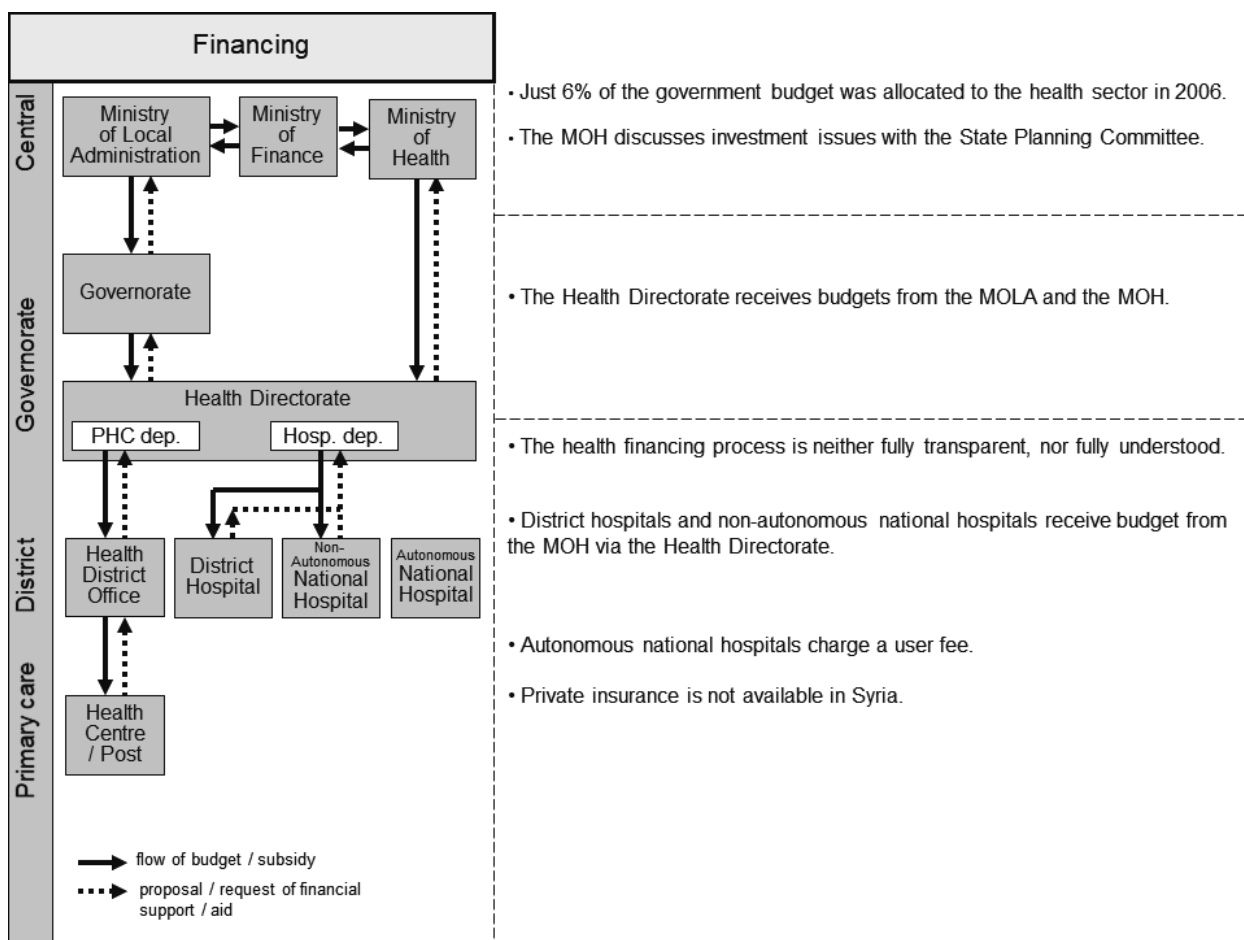


Figure 5: Financing

may be developed through the periodical elaboration of a health district plan that includes not only an action plan for service delivery but also one to manage resources such as a health workforce, information, medical products and technologies, and finance to ensure the delivery of good-quality health services.

Second, the sound establishment of supervision by the HDO may improve not only HC performance but also the management capacity of the HDO. As mentioned above, the JICA project supported the implementation of HC supervision by the HDO supervision teams. The director of the Reproductive Health division of the Aleppo Health Directorate holds a regular monthly meeting with midwife supervisors from each district, allowing them to make their own action plans based on the findings of their supervision.

Third, as a tangible and primary improvement of administration capacity, medical commodities such as drugs and vaccines should be distributed based on the results of data analysis. Although quantities varied according to season and the observation of Ramadan, requested quantities were not based on past consumption. Such inappropriate estimations of medical commodities cause either a shortage or an excess of drugs and vaccines. It would be more efficient for management capacity development to request medical commodities in compliance with recorded historical demand.

Fourth, the appropriate disposition of health personnel may be a crucial issue to feasibly improve administration capacity development. Indeed, unless staff agree to workplace transfers, it is very difficult for HDO heads to compel staff to move. Thus, the proportionate allocation of personnel is a longstanding challenge for management capability.

Lastly, broad resource mobilization should be further promoted as a key principle of the primary health care strategy. The HDOs in the target area have made little effort to create relationships with other social

resources such as NGOs and non-profit organizations.

5. Conclusion

Syria was considered to have the weakest health system among the countries in the WHO Regional Office for the Eastern Mediterranean. The country was often sidelined and did not gain much attention as one of the main players in the Arab–Israeli conflict or in the Iraq War. The general political and economic situations of Syria and its governmental structures, including the health system, were not well understood by international society. Since there exist only a few documents to describe the Syrian district healthcare system during the pre-civil war era, this study is one of few reports to document the efforts to analyze and strengthen the health system.

Organizing the collected information into the six building blocks, we found that the HDOs in Aleppo Governorate, Syria could improve their management capacity by making an appropriate action plan and reallocating personnel and medical commodities based on the results of information analysis.

Syrian health professionals, in collaboration with Japanese experts, analyzed the health system and organized the roles of HDOs and HCs successfully and developed action plans, ultimately to strengthen the health system of the country as a whole.

Japan and international society spotlighted Syria, only when Syria was about to fall into the worst on-going humanitarian catastrophe in its history, which may lead to the biggest loss of life of the 21st century. As a result of the severity of human and material damage caused in the conflict, international society was urgently pushed to announce humanitarian assistance plans for Syria, including Japan's plan worth 10 million US dollars.

Since the outbreak of the conflict, more than half of the health centers and medical facilities have been reported closed or disordered. Once the situation

normalizes, the health system of Syria needs to be reconstructed, hopefully better, stronger, and more efficient, based on past administrative experiences prior to the conflict. We hope the HSS methods and lessons we learned in our project would contribute to the reconstruction of district healthcare system in the area.

References

Lancet, The. (2017). Syria suffers as the world watches. *Lancet*, 389. 10.1016/S0140-6736 (17), 30758-4.

Reich, R., Takemi, K., Roberts, J. & Hsiao, C. (2008). Global action on health systems: a proposal for

the Toyako G8 summit. *Lancet*, 371, 865-869.

World Health Organization. (1978). Declaration of Alma-Ata. *Lancet*, 8098, 1040-1041.

World Health Organization. (2000). World Health Report 2000; Health systems: Improving performance, Geneva.

World Health Organization. (2007). Strengthening health systems to improve health outcomes: WHO's framework for action. 1-5.

Yuasa, M., Nomura, M. & Marui, E. (2010). Global health in the context of world policies/economics and development. *Journal of Int. Health*, 25, 1-10.

Research Note

**Current Trends in Mixed-methods Research:
Potential for Use in Applied Linguistics**

Junko IMAI ¹⁾*

今井 純子 ¹⁾*

Abstract

This paper reviews the literature on mixed-methods research (MMR) and studies that have employed MMR designs in the fields of education, particularly in applied linguistics. I explore what MMR is in terms of its definitions, major purposes of conducting MMR, and the development of MMR as a self-standing research paradigm represented by pragmatism, the qualitative-quantitative continuum, and pluralistic worldviews. The paper then chooses and discusses one exemplar MMR study on second language (L2) learning motivation to illustrate what characteristics make the study MMR by various criteria. Finally, it discusses potential benefits and challenges of conducting MMR in applied linguistics.

Key words

Mixed-methods research (MMR), Research paradigm, Pragmatism, Pluralism

要 旨

本稿は、混合研究手法（ミックスメソッドリサーチ、以下MMR）についてこれまでに出た主な文献を参考に、MMRの定義と目的、また、実用主義、質的・量的研究の連続性、多元的世界観を基として、MMRが独立した一つの研究パラダイムとしてどのように発展してきたのかを概観する。また、教育分野の一つである応用言語学において、MMRの手法をとった論文の1つ（第二言語学習モチベーションについての研究）を例に挙げ、何をもってMMRとするか、その要件について批評を行う。最後に、応用言語学研究においてMMR手法を取り入れる利点と可能性、課題を議論する。

キーワード

混合研究手法（MMR）、リサーチパラダイム、実用主義、多元主義

¹⁾ Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University 順天堂大学国際教養学部 (E-mail: j-imai@juntendo.ac.jp)

* Corresponding author: Junko Imai 責任著者：今井 純子

[Received on September 14, 2018] [Accepted on December 22, 2019] [2018年9月14日原稿受付] [2018年12月22日掲載決定]

1. Introduction

Mixed-methods research (MMR) has become popular in practice-based fields such as information technology, education, business, engineering education, nursing and health care. Among those, the second largest number of MMR studies were published in the field of education (Ivankova & Kawamura, 2010). Jang, McDougall, Pollon, Herbert, and Russell (2008), for instance, in their investigation of school success in public schools in Canada, transformed quantitative data to narratives and qualitative data to numbers to narrow down their investigation foci at the analysis stage. Conducting MMR is claimed to have many benefits (e.g., Sammons, 2010). Its popularity, however, seems to vary depending on (a) areas of inquiry, (b) types and combinations of analytical approaches, and (c) where studies are conducted. In fact, Bryman (2007), reviewing 232 MMR studies in social sciences, reported that (a) fewer “language related” studies employ MMR; (b) discourse analysis is rarely combined with other methods; and (c) MMR is mostly conducted in the US. It looks as if there are still some tensions among researchers regarding whether or not MMR is a self-standing research paradigm, depending on the research community involved.

This paper reviews the literature on MMR and studies that have employed MMR designs in applied linguistics. First, I will provide an overview of MMR in regard to its definitions, purposes, and philosophical stances. Choosing an exemplar study to discuss, I will then illustrate the characteristics of a MMR study. Finally, I will discuss potential benefits of conducting MMR, particularly in applied linguistics.

2. Definition

MMR combining quantitative and qualitative methods in one study has developed since Greene, Caracelli, and Graham (1989) first identified it as a distinctive research design in evaluation studies.

Broadening the scope to social science and education, researchers have defined MMR mainly in regard to where and to what degrees mixing takes place (e.g., questions, data collection, analysis, inferences, concepts, language) (Johnson & Onwuegbuzie, 2004; Tashakkori & Teddlie, 2003). Creswell and Plano Clark (2007) claimed that this mixing gives MMR an overall strength “greater than either qualitative or quantitative research” (p. 4). Reviewing 19 definitions provided from 36 leading MMR researchers in their survey, Johnson, Onwuegbuzie, and Turner (2007) provided the education field with the following generic definition of MMR:

Mixed methods research is the type of research in which a researcher or team of researchers combines elements of qualitative and quantitative research approaches (e.g., use of qualitative and quantitative viewpoints, data collection, analysis, inference techniques) for the purpose of breadth and depth of understanding and corroboration (p. 123).

This definition is commonly used in recent MMR literature (e.g., Creswell, 2010) as the latest and most neutral. This definition centers on (a) who conducts the research, (b) by mixing what phases of research, (c) for what beneficial purposes. In principle, MMR needs both qualitative and quantitative aspects. Thus, combining methods that are all qualitative or all quantitative (i.e., multimethod) (e.g., Brewer & Hunter, 2006) does not meet the requirements. Also, a combination of different inquiries within a study is simply called mixed-models.

3. MMR Purposes

MMR originates in a study by Campbell and Fiske (1959), who discussed the importance of data triangulation, in which researchers use different

methods to *measure* the same phenomenon to increase the validity of their construct and to make strong inferences by reporting convergence of results. Triangulation has been very popular in MMR for a long time.

Greene et al. (1989) proposed four other purposes for conducting MMR in addition to (a) triangulation; they are (b) complementarity, (c) development, (d) initiation, and (e) expansion. Complementarity is using different methods to *explore* different facets of the same complex phenomenon. This purpose assumes different facets complement to each other by elaborating, enhancing, deepening, and broadening the overall interpretations and inferences. MMR is also used for *developing* one phase of a method (e.g., survey) based upon results from an earlier phase (e.g., interview). In such cases, both methods assess the same phenomenon. The first three purposes generally report convergence of results to strengthen a study. Greene et al. (1998), however, suggest that reporting divergence or dissonance of results is equally important in social sciences. This is called “initiation,” because by using different methods, such studies *explore* various diverging facets of the same complex phenomenon. Finally, MMR can be used to *expand* a researcher’s scope to different constructs or phenomena within a study, choosing the most appropriate method for each construct, not limiting their method choices to one traditional.

Greene (2007) emphasizes that all MMR studies, whatever their purpose, aim to develop better understanding of complex phenomena by mixing methods. Educational and social phenomena are oftentimes multifaceted; thus, some research problems benefit from employing MMR, particularly when researchers care about pedagogical implications, implementing findings in practice. At the same time, some research problems can be explored only through particular conventional analytical approach.

4. Research Paradigm

“Research paradigm,” or worldview, is the philosophical assumptions that lead researchers to make certain decisions in terms of their theoretical lens and analytical approach in their scientific inquiries. Historically, there were two dichotomous, mutually exclusive paradigms in the research community: the post/positivist paradigm associated with quantitative (QUAN) research and the social constructivist paradigm strongly linked to qualitative (QUAL) research. These two paradigms view the world differently in terms of a reality/realities (i.e., ontology), the relationship between the knower and the known (e.g., epistemology) and value free/bound in the inquiry (i.e., axiology), methodology, and rhetoric.

Post/positivists, on the one hand, consider the social reality as determined and objective; thus, the researchers (the knowers) test a hypothesis to further verify a construct or study subjects (the known) by conducting statistical analysis. The social constructivists, on the other hand, consider that there are multiple, fluid, discursive social realities constructed or reproduced by people in a given context. They usually take more subjective, interpretative approaches to explore people or phenomena. In this view, researchers and participants reciprocally influence each other. Each of these paradigms rejects the other as “purists” and Tashakkori and Teddlie (1998) calls it is like “paradigm wars.”

MMR researchers view the world differently, however, believing that research communities have shifted their eyes from this QUAL-QUAN dichotomy to the QUAL-QUAN continuum in the last two decades (Teddlie & Tashakkori, 2009). This new worldview is called “the third research paradigm” (Johnson & Onwuegbuzie, 2004). As the two historical paradigms had their philosophical backgrounds, the overarching philosophy supporting this third paradigm is pragmatism, initially advocated by John Dewey. This pragmatism allows researchers to

choose and combine theoretical lenses and methodological approaches that work best to understand a complex research problem.

This third position, instead of rejecting the two traditional paradigms, considers that (a) QUAL and QUAN methods are compatible and (b) researchers can adjust their position along the continuum between the two extremes depending on the nature of their inquiry (Tashakkori & Teddlie, 1998; Teddlie & Tashakkori, 2009). Many researchers constructively claim this position, highlighting the commonalities between QUAL and QUAN inquiries (Sale, Lohfeld, & Brazil, 2002), emphasizing the important role of qualitative data in MMR (Howe, 2004), and admitting various challenges that MMR may encounter (Bryman, 2007).

The traditional QUAL and QUAN paradigm each has various stances within itself; likewise, MMR researchers, while supporting overarching pragmatism, have claimed various philosophical stances (e.g., Creswell, 2009; Creswell & Plano Clark, 2007; Greene, 2007; Onwuegbuzie & Combs, 2010). This paper will not review most of such stances, but will briefly discuss two major stances: (a) a-paradigmatic stance and (b) dialectical perspectives.

The a-paradigmatic stance advocates pragmatism as the primary philosophy having an epistemological influence on MMR (e.g., Johnson & Onwuegbuzie, 2004; Patton, 2008; Tashakkori & Teddlie, 1998; Teddlie & Tashakkori, 2009, 2010). It recommends that researchers choose “whatever philosophical and/or methodological approach works for the particular research problem under study” (Tashakkori & Teddlie, 1998, p. 5).

The dialectical perspectives, on the other hand, recognize and respect the importance of competing paradigms that co-exist within one study (e.g., Greene, 2007; Greene & Caracelli, 1997, 2003; Rocco, Bliss, Gallagher, & Perez-Prado, 2003). By using competing paradigms intentionally, researchers ex-

plore divergence or dissonance of results to understand the phenomena more in depth. Therefore, in some cases, this position “explicitly seeks for synergistic benefits from integrating both the post/positivist and constructivist paradigms” (Rocco et al., 2003, p. 21). Greene and Caracelli (1997) explain that mixing methods is more ethical “in order to represent a plurality of interests, voices, and perspectives” (p. 14).

As Greene and Caracelli (1997) used it above, MMR researchers often use the term “pluralism” to represent MMR’s worldview along with “pragmatism” and “continuum,” (Denscombe, 2008; Harrits, 2011; Johnson et al., 2007). Harrits (2011), for example, highlights two contrasting usages of MMR: one for gaining causal leverage by using QUAN to identify patterns and QUAL to trace causal mechanisms of a phenomenon; the other for solving epistemological “double hermeneutics” by using QUAN to obtain an objective perspective and supporting it with more interpretative perspectives obtained through subjective QUAL analysis. Denscombe (2008) also claims that MMR as a practice-based research approach needs the flexibility to change and develop, and has the potential to do so, according to the pluralism evolving in social science research. The varieties within MMR and discussions about the philosophical stances beyond the QUAL-QUAN dichotomy prove the maturity of MMR as a self-standing paradigm. MMR is also beneficial to promote pluralistic understanding of research issues.

5. MMR in Applied Linguistics

The MMR literature explains that collecting both qualitative and quantitative data does not automatically makes a study MMR. In applied linguistics, oftentimes, researchers combine QUAL and QUAN methods without special considerations or publish articles simply noting that they employed

“mixed-methods research” without meeting requirements for MMR.

In regard to MMR trend in applied linguistics, Hashemi (2012) conducted a content analysis of journal articles that self-identified as MMR or combined QUAL and QUAN methods. Of 273 articles he analyzed, 205 articles actually combined both types of data. Of the 205 articles, 71% of those concurrently collected QUAL and QUAN data with equal importance (i.e., “concurrent triangulation”).

To identify the best exemplar study to illustrate MMR characteristics, I explored recent journal publications that clearly noted that they conducted MMR or combined QUAN and QUAL in their abstracts. The sequential explanatory design (QUAN→quan) was the most popular in that researchers first administered a survey for the whole group, sampling participants for interviews.

I will now illustrate MMR characteristics by reviewing Wesely (2010). I chose this study because the study employed this survey–interview data comparison with the clearest explanation regarding how she conducted her MMR. Also, I believe the combination of survey and interview is even more popular among applied linguistics studies that do not qualify as MMR. Wesely both provides a strong rationale and demonstrates method mixing in many aspects of her study.

5.1. Exemplar Study

Wesely (2010) explored the relationship between students’ second language (L2) motivation and their persistence in and attrition from five elementary-level French immersion programs in the U.S. She conducted an MMR study to explore the complexities of L2 learning motivation. She first administered a survey (i.e., Gardner’s Attitude/Motivation Test Battery; AMTB) with 131 graduates from five immersion programs and their parents. She then interviewed 33 of those students individually. Her survey

results demonstrated that students who left the program at the elementary level had more positive feelings about L2 learning than those who continued the immersion program in middle school. Their attitudes toward L2 learning were varied depending on which school they attended. Her interview results revealed that the students considered their L2 learning “as a mysterious process, a grammar-focused experience, or (when successful) as a result of effort and work” (p. 308).

She interpreted the results, reporting that (a) some students likely had misunderstandings about L2 learning, (b) they associated their L2 learning experience with a whole schooling process, not with particular learning events, and (c) a potential disconnection existed between their attitudes and their decisions about L2 learning (i.e., whether or not they continued in immersion programs).

5.2. Rationale and Purpose

Based on the previous literature on motivation studies predominantly QUAN, and later studies that focused on emic motivation, Wesely rationalized her MMR as addressing “a problem where both qualitative and quantitative approaches have produced inconsistent or contradictory findings” (p. 299). Of Green et al.’s (1989) five MMR purposes, she specified “initiation” as her study purpose, exploring “the complexities of L2 learning motivation in immersion graduates” (p. 299). In such a way, having a strong rationale and study purpose supports researchers’ decision to conduct a MMR study.

5.3. Research Questions

The MMR literature claims that research questions guide or dictate MMR investigation (Teddle & Tashakkori, 2009). The first question that Wesely asked encompassed both QUAL and QUAN in nature, exploring issues that had emerged from her examination of L2 motivation. Her second question

was more specific, as she chose one “important issue” from her findings from the first question: “How do the data collected through student interviews compare with the data gathered by the results of the Attitude/Motivation Test Battery?” (p. 299). To address this question, Wesely compared QUAL and QUAN findings to explore one specific issue, namely “persistence in and attrition from immersion programs.”

5.4. Philosophical Stance

Of the two major philosophical stances (i.e., a-paradigmatic, dialectic) supporting the current MMR paradigm, Wesely identified her philosophical stance as dialectic, exploring potential divergence or tension of QUAL and QUAN findings to understand the complexity of L2 learning motivation in depth. Taking this stance, she employed Gardner’s socio-educational model as the primary theoretical framework, which was strictly attached to the QUAN paradigm. At the same time, she incorporated three other concepts of motivation informing holistic QUAL views on motivation as the secondary theoretical frameworks.

5.5. Research Design

By employing an explanatory design (Creswell & Plano Clark, 2007) with modifications, Wesely designed her study to use “qual” data from interviews (the notation is in lower case) “to expand on or elaborate on” (p. 299) QUAN data obtained from a survey. Although she did not specify this, her design is “sequential explanatory MMR (QUAN→qual),” first administering the questionnaire to all students and then conducting interviews with one-third of the students, with the priority given to QUAN over “qual” components. Her study is a “marginally mixed study” because mixing occurs at the designing and the interpretation stages only, while she collected and analyzed the two data types separately.

In interviews, she asked questions about each sub-scale of the AMTB.

5.6. Research Process and Phase

To achieve construct validity, QUAN studies report the reliability of the analysis, whereas QUAL studies report dependability. MMR studies, on the other hand, go back and forth between QUAL and QUAN to achieve legitimation (Onwuegbuzie & Johnson, 2006). Although she analyzed the data separately, Wesely sequenced her analysis in six phases, by analyzing the QUAL data first to minimize potential bias that she might have from the QUAN results. She first took theme notes during interviews (phase 1) and generated interpretative codes from the transcribed interview data (phase 2). She then analyzed the survey data (phase 3), computing effect sizes of groupings for comparisons for which she found statistical significance. She then went back to her QUAL data to refine the earlier codes and to group students’ statements by commonalities (phase 4). At phase 5, she explored her integrated findings by comparing the QUAL and QUAN findings. Finally, in phase 6, she conducted a close investigation of selected students across all data sources as case studies.

5.7. Reporting Findings

Creswell (2009) explains that MMR designs inform how researchers present results. In particular, sequential MMR studies report the QUAN component first and then move to the QUAL findings, followed by comparisons and contrasts of both sets of findings. Wesely first reported QUAN and QUAL findings separately and then compared the findings in the third section of her discussion. In her conclusion, she highlighted the usefulness of collecting both types of data to understand “contradiction and paradox in the data” (p. 309).

5.8. Visual representations

Teddle and Tashakkori (2010) pointed out that MMR studies tend to rely on figures and diagrams in reporting research designs, procedures, and results. Wesely used figures and diagrams to illustrate her research design and data analysis, addressing to what extent she incorporated both QUAL and QUAN aspects throughout her research.

6. Benefits of Applied Linguistic MMR

Identifying benefits of conducting MMR studies in applied linguistics, several leading researchers recently recommended MMR as the third methodological option that allows researchers to address complicated research problems purposefully. Dörnyei (2007) explained, in addition to Greene et al.'s (1989) purposes, that conducting MMR allows for reaching multiple audiences. Oxford (2011) also highlighted the importance of MMR in L2 learning strategy research to reveal meaning “in practical outcome and consequences” (p. 231). Most recently, Brown (2014) emphasized that MMR researchers “make $1 + 1 = 3$ by carefully combining qualitative and quantitative data and analyses to create a whole that is greater than the sum of the parts.” Brown also pointed to the uniqueness of MMR that allows researchers to build arguments not only about the convergence, but also about “divergence, elaboration, clarification, exemplification, and interactions” (p. 16) of findings. Several other researchers (e.g., Hashemi, 2012; Ying, 2006) have explained that QUAL works explore the process, while QUAN works measure outcomes. L2 writing research works with both the process and products. As Hashemi (2012) has claimed, little research has addressed the integration of qualitative and quantitative methods. Recent calls for MMR often propose the integration of qualitative approaches to specific topics that have predominantly been studied quantitatively (e.g., evaluation, assessment, motivation, and other L2

learning issues).

References

- Brewer, J., & Hunter, A. (2006). *Foundations of multimethod research: Synthesizing styles*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Brown, J. D. (2014). *Mixed methods research for TESOL*. Edinburgh, UK: University of Edinburgh Press.
- Bryman, A. (2007). Barriers to integrating quantitative and qualitative research. *Journal of Mixed Methods Research*, 1(1), 8–22.
- Chambell, D. T., & Fiske, D. (1959). Convergent and discriminant validation by the multi-trait-multimethod matrix. *Psychological Bulletin*, 56, 81–105.
- Creswell, J. W. (2009). *Research design: Qualitative, quantitative, and mixed methods approaches* (3 ed.). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Creswell, J. W. (2010). Mapping the developing landscape of mixed methods research. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (Second ed., pp. 45–68). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Creswell, J. W., & Plano Clark, V. L. (2007). *Designing and conducting mixed methods research*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Denscombe, M. (2008). Communities of practice: A research paradigm for the mixed methods approach. *Journal of Mixed Methods Research*, 2(3), 270–283.
- Dörnyei, Z. (2007). *Research methods in applied linguistics: Quantitative, qualitative and mixed methodologies*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Greene, J. C. (2007). *Mixed methods in social inquiry*. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- Greene, J. C., & Caracelli, V. J. (1997). Defining and describing the paradigm issue in mixed-method

- evaluation. *New Directions for Evaluation*, 1997(74), 5–17.
- Greene, J. C., & Caracelli, V. J. (2003). Making paradigmatic sense of mixed methods practice. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (pp. 91–110). Thousand Oak, CA: Sage.
- Greene, J. C., Caracelli, V. J., & Graham, W. F. (1989). Toward a conceptual framework for mixed-method evaluation designs. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, 11(3), 255–274.
- Harrits, G. S. (2011). More than method?: A discussion of paradigm differences within mixed methods research. *Journal of Mixed Methods Research*, 5(2), 150–166.
- Hashemi, M. R. (2012). Reflections on mixing methods in applied linguistics research. *Applied Linguistics*, 33(2), 206–212.
- Howe, K. R. (2004). A critique of experimentalism. *Qualitative Inquiry*, 10, 42–61.
- Ivankova, N. V., & Kawamura, Y. (2010). Emerging trends in the utilization of integrated designs in the social, behavioral, and health sciences. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (Second ed., pp. 581–611). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Jang, E. E., McDougall, D. E., Pollon, D., Herbert, M., & Russell, P. (2008). Integrative mixed methods data analytic strategies in research on school success in challenging circumstances. *Journal of Mixed Methods Research*, 2(3), 221–247.
- Johnson, R. B., & Onwuegbuzie, A. J. (2004). Mixed methods research: A research paradigm whose time has come. *Educational Researcher*, 33(7), 14–26.
- Johnson, R. B., Onwuegbuzie, A. J., & Turner, L. A. (2007). Toward a definition of mixed methods research. *Journal of Mixed Methods Research*, 1(2), 112–133.
- Onwuegbuzie, A. J., & Combs, J. P. (2010). Emergent data analysis techniques in mixed methods research: A synthesis. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (Second ed., pp. 397–430). Thousand Oaks: Sage.
- Onwuegbuzie, A. J., & Johnson, R. B. (2006). The validity issue in mixed research. *Research in the Schools*, 13(1), 48–63.
- Oxford, R. L. (2011). *Teaching and researching language learning strategies*. Harlow, UK: Pearson.
- Patton, M. Q. (2008). *Utilization-focused evaluation*. Beverly Hills, Cal: Sage.
- Rocco, T. S., Bliss, L. A., Gallagher, S., & Perez-Prado, A. (2003). Talking the next step: Mixed methods research in organizational systems. *Information Technology, Learning, and Performance Journal*, 21(1), 19–29.
- Sale, J. E., Lohfeld, L. H., & Brazil, K. (2002). Implications for mixed methods research. *Quality & Quantity*, 36, 43–53.
- Sammons, P. (2010). The contribution of mixed methods to recent research on education effectiveness. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (Second ed., pp. 697–723). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Tashakkori, A., & Teddlie, C. (1998). *Mixed methodology: combining qualitative and quantitative approaches*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Tashakkori, A., & Teddlie, C. (Eds.). (2003). *Handbook of mixed methods in social and behavioral research*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Teddlie, C., & Tashakkori, A. (2009). *Foundation of mixed methods research: Integrating quantitative and qualitative approaches in the second and behavioral sciences*. Thousand Oaks: Sage

- Teddlie, C., & Tashakkori, A. (2010). Overview of contemporary issues in mixed methods research. In A. Tashakkori & C. Teddlie (Eds.), *Handbook of mixed methods in social and behavioral research* (pp. 1–41). Thousand Oaks, CA: Sage.
- Wesely, P. M. (2010). Language learning motivation in early adolescents: Using mixed methods research to explore contradiction. *Journal of Mixed Methods Research*, 4(4), 295–312.
- Ying, R. K. (2006). Mixed methods research: Are the methods genuinely integrated or merely parallel? *Mid-South Educational Research Association*, 13(1), 41–47.

研究ノート

大英博物館所蔵 医師 H・W・ダイヤモンドのコレクション
－メゾチント版画からコロディオン湿板写真へ－

Dr H. W. Diamond's Collection at the British Museum:
From Mezzotint Prints to Collodion Wet-Plate Photography

金光 陽子¹⁾*

Yoko KANEMITSU¹⁾*

Abstract

The Department of Prints and Drawings of the British Museum houses the unique collection of 17th-century early mezzotints assembled by Hugh Welch Diamond (1809-1886). Diamond, who was the superintendent of the Female Department of the Surrey County Asylum from 1848 to 1858, has been referred to as the father of psychiatric photography. He is also one of the most important pioneers of a 19th-century photographic technique, the so-called 'collodion process' or 'collodion wet-plate photography,' which was publicised by F. S. Archer in 1851. To date, little attention has been paid to the fact that Diamond was also an enthusiastic collector of works of art and antiquities. In particular, he had a special interest in the origin of the printmaking technique of early mezzotints whose process was invented and developed originally by Ludwig von Siegen in the mid-17th century. A careful reading of Diamond's collection of 17th-century early mezzotints enables us to argue that it is possible to link his interest in the development of the mezzotint with his role as a pioneer of collodion photography. This study examines Diamond's rare collection of 17th-century early mezzotints that the Department of Prints and Drawings of the British Museum acquired in 1838.

Key words

大英博物館、ヒュー・ウェルチ・ダイヤモンド、メゾチント版画、
コロディオン湿板写真、文化財
British Museum, Hugh Welch Diamond, Mezzotint, Collodion photography,
Cultural property

¹⁾ 順天堂大学国際教養学部 (Email: y-kanemitsu@juntendo.ac.jp)

* 責任著者：金光陽子

[2018年8月29日原稿受付] [2019年1月21日掲載決定]

1. はじめに

本稿は、大英博物館が所蔵する、19世紀イギリスの医師ヒュー・ウェルチ・ダイヤモンド (Hugh Welch Diamond: 1809-1886) (図1) が蒐集した版画コレクションを紹介するとともに、その実態を探ることを目的とする。

ダイヤモンドは、1832年にロンドンで大流行したコレラの防疫に尽力し、1834年に王立外科医師会の会員となり、1848年から1858年までの10年間、サリー州立アサイラムの女性病棟の管理監督者(院長)として勤務した医師である。医学史の分野では、精神障害をもつ患者をコロディオ(コロジ)ン湿板写真で撮影することに成功し、1856年に王立協会で講演を行ったことから、ダイヤモンドは「精神医学写真の父」として位置づけられている。コロディオン湿板写真の撮影とは、まず、コロディオン溶液(傷口を保護するために開発された医療用の薬品)をガラス板に塗る。さらに硝酸銀溶液に浸して感光性を与え、撮影・現像する。湿った状態で撮影することから、湿板の名がついた技術である。1851年に、彫刻家フレデリック・スコット・アーチャー (Frederick Scott



図1 F・ベッドフォード、《H・W・ダイヤモンド》、1856 © Wellcome Trust (Photo: Wellcome images)

Archer) によって発表され、写真史の分野では、ダイヤモンドとアーチャーはコロディオン湿板写真の共同開発者として知られている。

コロディオン湿板写真は、幕末維新期に、オランダ人軍医ポンペ (Pompe van Meerdervoort) によって長崎にもたらされ、医学伝習所で、松本良順や上野彦馬など蘭方医たちが学んだ最先端の化学でもあった。例えば、上野彦馬の写真館で撮影された坂本龍馬の有名な立像写真や、長崎で医学や化学を学んだ田本研造が、箱館で撮影したとされる土方歳三の肖像写真には、コロディオン湿板写真の技術が用いられている。これらの写真は、幕末維新期の記憶の断片を伝える日本の遺産でもある。

現在、大英博物館が所蔵しているダイヤモンドのコレクションは、大まかに(1) 版画(2) 陶磁器(3) 古物の3種類に分類することができる。(1) 版画に関して言えば、ダイヤモンドは、17世紀のヨーロッパ版画—最初期のメゾチント(メゾティント) 版画を中心に—を蒐集し、その数は約450点に及んでいる。ダイヤモンドは、医師として研鑽を積みながら、美術品や古物を愛好する熱心なコレクターでもあった。

筆者は、これまで定期的に大英博物館や大英図書館に赴き、19世紀イギリスの写真術や複製版画に関する研究調査を併せて行ってきた(金光、2007, 2017)。筆者が、ダイヤモンドが蒐集した版画コレクションを大英博物館・版画素描部のスタディ・ルームで初めて閲覧できたのは、2009年のことである。ダイヤモンドの版画コレクションは、大英博物館の収蔵庫に全て保管されているものの、現在、部分的に大英博物館のデータベースで検索できるようになってきている。だが、ダイヤモンドのコレクションの全体像はいまだにわからないことが多い。先行研究は少ないが、医学史や写真史の視座から、ダイヤモンドが撮影したコロディオン湿板写真を考察した先行研究は存在する(Gilman, 1976)。物理学者マイケル・ファラデー (Michael

Faraday) が、古代ローマ期の陶磁器に使われた釉薬(鉛)をめぐって、ダイヤモンドと交わした書簡に関する先行研究もある(Moshenska, 2015)。しかしながら、ダイヤモンドが蒐集した版画コレクションに絞ってまとめられた先行研究は、現時点で確認できていない。

そこで、本稿は、まず第1章から第4章にかけて、1838年にダイヤモンドが大英博物館に寄贈・譲渡した17世紀のメゾチント版画に焦点を当て、美術史、医学史、写真史の面から、「文化財」としての資料的価値を明確にする。第5章では、コロディオン湿板写真が、日本の近代医学の黎明期にもたらした遺産にも言及する。以上、ダイヤモンドが大英博物館に残した版画コレクションの再評価を行い、コレクターとしての彼の実像を明らかにしたい。

2. 大英博物館・版画素描部について

大英博物館は、医師ハンス・スローン(Hans Sloane)が蒐集したコレクションの寄贈によって、1753年にロンドンに設立された入館料無料の公共博物館である。ダイヤモンドの版画コレクションが保管されている大英博物館・版画素描部は、1808年に開設され、大英博物館にある10の学芸部門の中で最も古い部署の1つである。

大英博物館・版画素描部に学芸員として、2015年まで勤務したシーラ・オコーネル(Sheila O'Connell)によると、版画素描部が急速に発展した時期は、1837年から1853年までの15年間であるという。その15年間、10万点以上ものヨーロッパ版画が大英博物館のコレクションに加わったという(O'Connell, 1996, p.137)。

ダイヤモンドが蒐集していた17世紀のヨーロッパ版画の多くが肖像画であり、最古のメゾチント版画も含まれていた。そもそも、メゾチント版画とは、どのような技法なのだろうか。

メゾチント版画とは、オランダ出身の軍人ルートヴィヒ・フォン・ジューゲン(Ludwig von Siegen)が、1640-1650年代に発明した銅版画

の一種である。中間調子(mezzo = 中間 + tinto = 調子)という意味をもつメゾチント版画は、中間の階調の美しさからその名がついたとされる。「強い対比も微妙な階調も容易に表現し得る、輪郭を溶かすような柔らかい様式」(アデマールほか, 1986, p.89)をもち、古くからある木版画やエングレーヴィングなどの「線刻」による線描版画とは異なり、「点刻」による「点描法」がつくり出す豊かな階調を特徴としている。何よりも明暗の微妙な階調を面として表現するのに適し、絵画における明暗法を版画で再現するために発明された技法であった(国立西洋美術館, 1986, p.7)。19世紀に写真が誕生し、写真製版が主流になると、メゾチント版画は市場では淘汰されていく。だが、18世紀のイギリスでは、油彩画(肖像画)を複製するための版画技法として普及し、いわば巨匠の名画の複製画として珍重されてきた。

興味深いことに、大英博物館・版画素描部のメゾチント版画のコレクションの拡充は、1838年に、ダイヤモンドの17世紀のメゾチント版画が大英博物館に寄贈・売却されたことから始まったという(O'Connell, 1996, p.137)。つまり、ダイヤモンドが、寄贈・売却を通して、大英博物館のメゾチント版画コレクションの形成に寄与していたのだ。

では、なぜ、ダイヤモンドが所有していたメゾチント版画が、大英博物館・版画素描部に加わるようになったのだろうか。表1は、ダイヤモンドのメゾチント版画が大英博物館に引き継がれることになった経緯を、元学芸員オコーネルの記述を補助線に、筆者が補足・修正する形で、わかりやすくまとめたものである。

表1にあるロンドン古物学協会は、1707年の創立以来、ピカデリーに拠点を構え、考古学や歴史に関する議論の中心でもあった。1834年にダイヤモンドは、ロンドン古物学協会のフェローに選出され、1836年に「最初期のメゾチント版画の見本」に関する発表を行った。メゾチント版画の発明者を、オランダ出身の軍

表1 ダイヤモンドのメゾチント版画コレクションが大英博物館に所蔵されるまでの経緯

1836年12月	ダイヤモンド： ロンドン古物学協会で発表 発表内容：「最初期のメゾチント版画の見本」
1838年2月	ダイヤモンド： 17世紀のメゾチント版画（11点） を大英博物館に寄贈 大英博物館・所蔵番号： 1838,0210.7～1838,0210.17
1838年4月	大英博物館： ダイヤモンドの17世紀のメゾチント 版画（208点）を購入（画商 W&G スミスを介して約210ポンド で購入） 大英博物館・所蔵番号：1838,0420.1 ～1838,0420.208

人ジーゲンであることを証明し、メゾチント版画の「起源」を明らかにしようとする試みであった（Diamond, 1838）。その先見性が、当時、所蔵コレクションが質・量とも発展途上にあつた大英博物館・版画素描部に刺激を与え、ダイヤモンドが蒐集した版画の寄贈の受け入れと購入につながつたと考えられる。また、1836年から1845年まで版画素描部で学芸員の職にあつたオランダ出身のヘンリー・ジョシ（Henry Josi）の尽力にもよるところも大きい（O'Connell, 1996, p.137）。学芸員ジョシがコレクションの拡充に努めた結果、オランダで誕生した最初期のメゾチント版画コレクションの散逸を防ぎ、保護することができたと推察される。

3. メゾチント版画の発明者ジーゲン

1838年2月、ダイヤモンドは所有していた17世紀のメゾチント版画のうち、11点を大英博物館に寄贈した。その2ヵ月後の4月に、発明者ジーゲンの最古のメゾチント版画（4点）を含む208点が、約210ポンドで大英博物館に売却された。学芸員ジョシは、この金額を「きわめて安価」と考え、大英博物館の理事会に入手を推薦したという（O'Connell, 1996, p.137）。

約210ポンドは、現在のレートに換算すると、約180万ポンドに相当する（MeasuringWorth.comを使用）。1ポンド=150円で計算すると、日本円で約270万円である。1838年の相場ではあるが、208点の17世紀のメゾチント版画を、日本円に換算して約270万円で大英博物館が購入した事実を考慮すると、投機目的や私利私欲とは距離を介した、ダイヤモンドの実像が見えてくるのではないだろうか。しかも、1838年は、イギリスが誇る美術の殿堂ロンドン・ナショナル・ギャラリー（国立美術館）が正式に開館し、「文化財保護」という概念がイギリスで定着しはじめた時期と重なっている。

ここで、図2のジーゲン作《聖家族と洗礼者ヨハネ（The Holy Family with St John the Baptist）》に注目してみたい。表1の「大英博物館・所蔵番号：1番（1838,0420.1）」に相当する版画作品である。図3の油彩画を、1657年以前にジーゲンがメゾチントで版画化したものだ。図2と図3のタイトルは同じだが、作者が異なっている。図3は、バロック期のイタリアの画家アンニバーレ・カラッチ（Annibale Carracci）が1600年頃に描いた油彩画で、現在、ロンドン・ナショナル・ギャラリーの所蔵になっている作品である。正面中心に幼子イエスを抱く聖母マリアが据えられ、彼女から見て右側では、洗礼者ヨハネがマリアのヴェールで戯れ、左側には眼鏡と本を持った聖ヨハネが描かれている。この油彩画を版画化した図2が、1838年に大英博物館のコレクションに加わったことは、「文化財保護」の点からも興味深い。

実は、図3のカラッチの油彩画は、「モンタルトのマドンナ」とも呼ばれ、複製版画が多数制作されるなど、当時から大変人気があつた。しかしながら、1672年に書かれた記録を最後に、約300年以上もの間、行方不明になっていたが、突如、姿を現すという事件が起こつた。2003年にサザビーズ社のオークションに図3が出品された際、ロンドン・ナショナル・ギャラリーが寄付金等で集めた約80万ポンド（約



図2 ジーゲン、《聖家族と洗礼者ヨハネ（図3にもとづく）》、before 1657、メゾチント、大英博物館所蔵

© The Trustees of the British Museum. Shared under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International (CC BY-NC-SA 4.0) licence.

1億2000万円）で購入し、傷んだ状態であったため、残された複製版画や科学調査を手がかりに修復洗浄をほどこした。現在は、ロンドン・ナショナル・ギャラリーで常設展示されている（Keith, 2008）。

図2は、行方不明になる前の保存状態やカラッチの聖母子の柔らかさを、1640-1650年代に発明されたばかりのメゾチント版画技法で記録したジーゲンの遺産でもある。約300年以上もの間、所在不明の失われていた名画の面影をとどめ、後世に伝えることができた点からも、貴重な「文化財」の役割を果たしてきたとも言えよう。

では、前掲の表1で記載した、1838年2月に大英博物館にダイヤモンドが寄贈した11点と、1838年4月に買い上げられた208点には、本章で取り上げたジーゲン以外に、どのような人物のメゾチント版画が含まれていたのだろうか。



図3 カラッチ、《聖家族と洗礼者ヨハネ》、c. 1600、油彩画、ロンドン・ナショナル・ギャラリー所蔵

図版出典：Keith（2008）p. 47.

その内訳を筆者が調べたところ、イギリスとオランダに交友関係をもちながら、最初期のメゾチント版画の開発と普及に貢献した人物が占めていたことが判明した。紙面の都合上、その主要な人物に絞ってまとめたのが表2である。次章では、(1)～(4)のうち(4)アブラハム・ブローテリング（Abraham Blooteling）に焦点を当ててみたい。

4. ブローテリングのメゾチント版画

ブローテリングは、プリンス・ルパートの庇護を受け、先輩にあたるワレラント・ファイラントとともに活動し、ロンドンで版画家、彫版師として成功した出版業者でもある。イギリスの市場にメゾチント版画を普及させた立役者でもあったが、ブローテリングに関する先行研究は少なく、活動は不詳な部分も多い（Curd, 2010, p.127）。

例えば、ブローテリングが携わった仕事に、オランダの医師ビドロ（Govard Bidloo）によ

表2 ダiamondが蒐集していた最初期のメゾチント版画の主要な開発者たち

<p>(1) ルートヴィヒ・フォン・ジーゲン (Ludwig von Siegen: 1609-1680) 1640-1650年代に、メゾチント版画技法を 発明したオランダ出身のドイツの軍人。</p>
<p>(2) プリンス・ルパート (Prince Rupert: 1619-1682) イングランドの軍人で、チャールズ1世の甥。 1650年代半ばに、ジーゲンからメゾチント 版画技法を大陸で習い、1660年にイギリスに 戻り、メゾチント版画を伝えた。</p>
<p>(3) ワレラント・ファイラント (Wallerant Vaillant : 1623-1677) 1650年代半ばにルパートの助手を務め、 オランダで活躍したフランス人画家、版画家。</p>
<p>(4) アブラハム・ブローテリング (Abraham Blooteling : 1640-1690) オランダ人版画家、彫版師、出版業者。 1673-1678年に、プリンス・ルパートの庇護の もと、ロンドンに滞在する。メゾチント版画を イギリスで普及させた中心的人物でもある。</p>

る『人体解剖学 (*Anatomia Humani Corporis*)』(1685)の出版がある。この図譜に所収された105枚の解剖図(エングレーヴィング)の元絵は、巨匠レンブラント(Rembrandt)の弟子ヘラルト・デ・ライレッセ(Gerard de Lairese)が描いたものだ。

ビドローの解剖図は、イギリスの医師カウパー(William Cowper)によって剽窃されたり、『解体新書』(1774)の挿絵(小田野直武による)に影響を与えたりしたことは、医学史では知られているところでもある。だが、元絵をビュランで彫る作業にあたり、ブローテリングが彫版師として中心的な役割を果たし、彼の卓越した技術が、写真のような迫真的な105枚の解剖図を支えていたことは、今日ではほとんど顧みられることはない。美術史学の立場から、坂本満氏は、ビドローの解剖図の出来栄は、「ブローテリングの版画の中でも丁寧な優れた作品であるといっても過言ではない」と述べている(坂本, 1979, p.B-21)。

さて、Diamondが蒐集したブローテリン

グのメゾチント版画のうち、特に印象深い1点を検討してみたい。図4の《ユディット(Judith)》(1670-1690)(所蔵番号: 1838,0420.88)である。図4は、1670-1690年頃のブローテリングによるメゾチント版画と考えられ、前掲の表1にある、1838年4月に大英博物館が購入した208点のうちの1点である。図5は図4の原画であり、1504年にルネサンスの巨匠ジョルジョーネ(Giorgione)が描いた《ユディット》である。旧約聖書外典に登場する、将軍ホロフェルネスの首を切った寡婦ユディットが主題であるものの、ホロフェルネスの「切られた首」は、画家ジョルジョーネ自身の自画像であると言われており、現在、エルミタージュ美術館で常設展示されている。図5の油彩画《ユディット》は、1772年にエルミタージュ美術館に所蔵される以前から、ジョルジョーネではなく、ルネサンスの巨匠ラファエロ(Raffaello)に帰属する作品として考えられていた。19世紀まで図5の作者がラファエロとされたのは、ジョルジョーネの真筆とされる作品がきわめて少ないだけでなく、度重なる修復がほどこされた結果、ジョルジョーネが制作した当時とは、かけ離れた画面に変貌してしまったからである(Fomicieva, 1973)。だが、1969-1971年に、エルミタージュ美術館が行った修復洗浄作業により、現在では、ラファエロではなくジョルジョーネの真筆として、エルミタージュ美術館を代表する絵画となっている。

図4のブローテリング作《ユディット》は、足元に置かれていたホロフェルネスの首を手元に置き、全身像を四分の三身像に翻案することで、ユディットの内面がクローズアップされている。メゾチント版画特有の漆黒の背景と、輪郭線を溶かすような光と影の明暗の階調表現が、ユディットの謎めいた表情を、よりとらえがたいものになっている。

図4は、18-19世紀に過度な修復が加わる前のジョルジョーネ作《ユディット》(図5)の保存状態を、最初期のメゾチント版画で収めた

貴重な1点とも言えるだろう。図2と図3でも比較検討したように、1838年に大英博物館に寄贈・売却されたダイヤモンドの版画コレクションは、失われていた名画の記憶を喚起し、その記憶の断片を21世紀まで継ぐことができた点で、「文化財保護」の文脈からも見直すことができるのである。

5. 文化財としてのコロディオン湿板写真へ

大英博物館・版画素描部の元学芸員オコーネルは、このように述べている。

メゾチント版画の開発に対するダイヤモンドの関心を、画像を得るために光を用いる写真（コロディオン湿板写真）の開発者としてのダイヤモンドの役割に、結びつていく衝動にかられてしまう（O'Connell, 1996, p.138）。

オコーネルは、メゾチント版画とコロディオン湿板写真の結びつきを示唆するだけにとどめているが、そもそも写真は、画家が積み上げてきた芸術的な成果と、科学的な知識が融合して19世紀に誕生した新しい複製技術である。技術的な面を簡潔に説明すれば、メゾチント版画とは「点描法」であり、「細粒点刻下地」という、画面全体が無数の「点」で埋めつくされた銅板を、削ったり磨いたりすることで、光と影の階調を出していく技術である。発明者ジーゲン自身も、メゾチント版画は、エンブレイヴィングやエッチングのような「線」ではなく、あくまでも「点」によって成り立っていることを強調していたという（佐川, 2003, p.14）。

では、コロディオン湿板写真は、どうだろうか。冒頭でもふれたように、ダイヤモンドとコロディオン湿板写真を共同開発した人物が、彫刻家のF・S・アーチャーである。アーチャーは、1851年に『ケミスト (Chemist)』誌でその技術を発表し、数年後に私家版『ガラスの上のコロディオン法 (The Collodion Process on Glass)』



図4 ブローテリング、《ユディット（図5にもとづく）》、1670-1690、メゾチント、大英博物館所蔵

© The Trustees of the British Museum. Shared under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 4.0 International (CC BY-NC-SA 4.0) licence.



図5 ジョルジョーネ、《ユディット》、1504、油彩画、エルミタージュ美術館所蔵
図版出典：高階・井上（1984）p.5.

(1854) と題した小冊子を出版した。現在、大英図書館に所蔵されているその小冊子を実際に参照してみると、現像とは「銀の析出」であるとする解説にページが割かれている。つまり、コロディオン湿板写真とは、コロディオン溶液が塗られたガラス板を硝酸銀溶液に浸し、ヨウ化銀を生成させて感光し、光の当たっている部分に「銀の粒子」を定着させる技術ということになる (Archer, 1854, p.32)。

コロディオン湿板写真 (銀の粒子) は、メゾチント版画 (点描法) とは材料も技術も全く異なっている。だが、「点 (粒子) の集合」によって画像が形成される点では、メゾチント版画はコロディオン湿板写真を予感させ、親和性があるとも言えよう。ダイヤモンドにとって、メゾチント版画とは、「点 (粒子) の集合」の仕組みを先取りした画像処理技術であり、コロディオン湿板写真 (銀の粒子) とは、メゾチント版画が「進化」した、その延長線上に位置づけられるべき複製技術だったのではないだろうか。

さらに、「コロディオン (コロジオン)」が、1848年に発明されたばかりの「新薬」で、傷口を保護するために、水絆創膏や液体包帯として用いられてきた薬品でもあった点も興味深い。アーチャーは前述の小冊子の中で、コロディオンは、1848年に医師メイナード (John Maynard) がアメリカの医学系学術誌で発表して初めて知られるようになったと解説している (Archer, 1854, p.18)。

コロディオン湿板写真の撮影・現像には、撮影者独自の薬品の工夫が必要とされる。アーチャーが彫刻家でもあったことから推察すると、化学や薬学の知識を医師ダイヤモンドから学んだ可能性が高い。1851年にアーチャーが発表したコロディオン湿板写真は、ガラス板に独自の薬品調合法を組み合わせることで、それ以前の写真術 (ダゲレイタイプやカロタイプ) にはない、肌理が細かく、階調が豊かで、高精細な画像を獲得することが可能になり、撮影時間も秒単位にまで短縮することができたのであ

る。

そして、このコロディオン湿板写真は、幕末維新期に日本に持ち込まれ、21世紀の今、19世紀の日本を記録した「文化財」として、日本や欧米の博物館や資料館の貴重なコレクションとなっている。その代表的な例に、冒頭でも述べた坂本龍馬の立像写真 (高知県立歴史民俗資料館所蔵) や、土方歳三の肖像写真 (土方歳三資料館ほか所蔵) を挙げることができる。

実は、アーチャーが特許を取らなかったこともあり、幕末維新期に日本でも広く普及した写真術が、コロディオン湿板写真であったことは、一般にはさほど知られていない。例えば、龍馬ともゆかりのあった板倉 (淡海) 槐堂が、長崎より写真機を取り寄せ、1859年に鳩居堂第7代目当主熊谷直孝を撮影した。鳩居堂が所蔵するそのコロディオン湿板写真が、現存する京都最古の湿板写真として、2001年に京都市指定文化財に指定されている (京都市歴史資料館, 2018)。また、オーストリア国立図書館が所蔵する、幕末・明治初期の日本を記録したガラス原板ネガ・コレクションには、1859年にイギリス領事ガウワー (Abel Gower) が撮影した長崎出島のネガが保管されている。このネガが、長崎を写した現存する最古のコロディオン湿板写真であることが明らかになってきている (東京大学史料編纂所, 2018)。

1857年来日し、長崎に医学伝習所を開設したオランダ人軍医ポンペが、コロディオン湿板写真の技術を日本に持ち込んだことが、日本における実用的な意味での写真術のはじまりともされている。その医学伝習所に集まった若き蘭方医たち (松本良順、前田玄造、上野彦馬ほか) が、ポンペやスイス人写真家ロシエ (Pierre Rossier) より、コロディオン湿板写真を学んでいた。ポンペの弟子の1人でもあった松本良順 (順) は、『松本順自伝 (蘭疇自伝)』(1906)の中で、「イギリス人 (実際には、スイス人写真家ロシエを示す)」より前田玄造がコロディオン湿板写真を習得したことを回想しながら、「こ

れぞすなわち我が日本国において写真をなせし
嚆矢」と記している（小川・酒井，1980, p.21）。

長崎の医学伝習所で化学を学んだ上野彦馬の
写真館で 1866 年頃に撮影された有名な 1 枚が、
坂本龍馬の立像写真であった。一方、田本研造
は、長崎出島の吉雄圭齋のもとで医学や化学を
学んだが、壊疽により右足を切断するという身
体障害が契機となり、写真家としての活動をは
じめた。土方歳三の肖像写真は、1868 年頃に
田本研造が箱館で撮影したとされている。この
ように幕末維新期の記憶の断片を伝える写真の
数々が、コロディオン湿板写真であったことを
想起すれば、大英博物館所蔵のダイヤモンドが
蒐集したメゾチント版画のコレクションも、日
本にとってより一層身近に感じられるかもしれ
ない。ダイヤモンドがアーチャーと共同開発し
たコロディオン湿板写真が、日本の近代医学の
黎明期とも決して無縁ではない点を、最後に強
調しておきたい。

6. 結びにかえて

以上、これまで行ってきた大英博物館や大英
図書館での調査、大英博物館のオンライン・デー
タベースの検索をもとに、ダイヤモンドが蒐集
した 17 世紀のメゾチント版画に焦点を当て、
筆者が得られた知見をまとめた。ダイヤモンド
のコレクションは、美術史、医学史、写真史が
交差するだけでなく、「文化財保護」の観点か
らも見直されるべきであり、ダイヤモンド自身
も、大英博物館の歴史に刻まれるべきコレク
ターでもあったと言える。

現在、大英博物館・版画素描部に所蔵されて
いるダイヤモンドの版画コレクションは、額装
されておらず、保管ボックスに収まった状態
で収蔵庫に眠っている。1838 年にダイヤモンド
が大英博物館に残した遺産は、今、約 180 年間
の長い沈黙を破り、大英博物館の収蔵庫からよ
うやく静かに語りはじめていたのである。

引用文献

- ジャン・アダマールほか（1986）. 『版画』（幸
田礼雅訳）白水社.
- Archer, F. S. (1854). *The Collodion Process on
Glass*. London: Printed for the author.
- Curd, M. B. H. (2010). *Flemish and Dutch Artists
in Early Modern England: Collaboration and
Competition, 1460–1680*. Surrey: Ashgate.
- Diamond, H. W. (1838). Earliest Specimens of
Mezzotinto Engraving. *Archaeologia*, xxvii,
405-409.
- Fomicieva, T. (1973). The History of Giorgione's
'Judith' and Its Restoration. *The Burlington
Magazine*, Vol.115, 417-420.
- Gilman, S. L. (1976). *The Face of Madness:
Hugh W. Diamond and the Origin of
Psychiatric Photography*. NY: Brunner/Mazel.
- 金光陽子（2007）. 「オリジナリティと複製：J・
E・ミレイの《シャボン玉》とペアーズ石
鹸の広告」『美学』第 230 号，第 58 巻、第
2 号，29-42 頁.
- 金光陽子（2017）. 「19 世紀の「医学」と「芸術」
の対話－1851 年前後の J・E・ミレイの 3
つの絵画を通して－」『順天堂グローバル
教養論集』第 2 巻，2-16 頁.
- Keith, L. (2008). Annibale Carracci's 'Montalto
Madonna'. *National Gallery Technical Bulletin*,
Vol.29, 46-59.
- 国立西洋美術館（1986）. 『国立西洋美術館年報』
第 18 号.
- 京都市歴史資料館（2018）. 『特別展 明治 150
年 京都、写真の時代』京都市歴史資料館.
- Moshenska, G. (2015). Michael Faraday's
Contributions to Archaeological Chemistry.
AMBIX, Vol.62, 266-286.
- O'Connell, S. (1996). William Second Baron
Cheylesmore (1843-1902) and the Taste for
Mezzotints. In A. Griffiths, (Ed.), *Landmarks
in Print Collecting: Connoisseurs and Donors
at the British Museum Since 1753* (pp.134-

- 158). London: British Museum Press.
- 小川鼎三・酒井シヅ (校註) (1980). 『松本順
自伝・長与専斎自伝 (東洋文庫 386)』平
凡社.
- 佐川美智子 (2003). 「初期メゾチントについて
のメモ」『町田市立国際版画美術館・紀要』
第7号, 13-17頁.
- 坂本満 (1979). 「美術史からみたビドローの解
剖図」小川鼎三・酒井シヅほか (解説)『ゲッ
チンゲン医学古典文庫覆刻版・解説』
(B-13-B-22頁) 菜根出版.
- 高階秀爾・井上靖 (編) (1984). 『ジョルジョー
ネ/ティツィアーノ』中央公論社.
- 東京大学史料編纂所 古写真研究プロジェクト
(編) (2018). 『高精細画像で甦る 150年
前の幕末・明治初期日本 ブルガー & モー
ザーのガラス原板写真コレクション』洋泉
社.

研究活動報告

(2018年1月1日～2018年12月31日)

ここに収録された活動報告は、国際教養学部専任教員の発表したもののうち、2018年1月1日より2018年12月31日までの期間に学術雑誌等や学会、講演会等で発表したものを、以下の種別に従って掲載したものである。掲載順序は、教授、前任准教授、准教授、講師、助教の順とし、それぞれの職位内（学部長、副学部長を除く）で五十音順とした。また、論文の性質、発表機関などには制限を加えず、基本的には提供された原稿のまま掲載した。

掲載内容の種別：英文原著、和文原著、英文総説、和文総説、英文著書、和文著書、英文報告、和文報告、特別講演・招待講演等、学会発表（国際）、学会発表（国内）、その他（広報活動を含む）

木南英紀

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Blocking LC3 lipidation and ATG12 conjugation reactions by ATG7 mutant protein containing C572S.	Nitta A, Hori K, Tanida I, Igarashi A, Deyama Y, Ueno T, Kominami E, Sugai M, Aoki K	Biochem Biophys Res Commun. doi: 10.1016/j.bbrc. 2018.11.158. Epub 2018 Nov 30.

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ResearchKit アプリ「ロコモニター」を用いた日本全国の青壮年期のロコモ有病率調査（会議録）	吉村 祐輔, 石島 旨章, 石橋 雅義, 平澤 恵理 [有川], 町田 修一, 内藤 久士, 金子 和夫, 木南 英紀	日本整形外科学会雑誌 (0021-5325), 2018; 92:2:S232

島内 憲夫

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 健康と社会・生活（科学からとらえた健康行動）	平野 かよ子, 瀬戸 一郎 (島内 憲夫)	メディカ出版, 2018; 161-179

- 2 ヘルスプロモーション (ヘルスプロモーションの基本命題, ヘルスプロモーションの国際的動向) 市村 久美子, 島内 憲夫 (島内 憲夫) メディカルフレンド社, 2018; 2-13

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Self-rated health and its relationship to health behavior for the elderly by using the Happiness & Health Feeling Scale (2HFS)	Teraoka K, Furukawa K, Ono F, Hirasawa T, Negishi K, Shimanouchi N, Suzuki M	26th International Conference on Health Promoting Hospitals and Health Services, 2018

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 みんなで健康に過ごすために必要なこと	島内 憲夫, 大久保 菜穂子	中央区民カレッジ (聖路加看護大学主催) 学びコース, 2018年6月27日
2 愛と夢と勇気を育む健康なまちづくり～WHOヘルスプロモーションの視点から～	島内 憲夫	座間市健康文化都市大学 (入学式), 2018年7月22日
3 ヘルスプロモーションの視点からのまちづくり～愛と夢と勇気が鍵～	島内 憲夫	HPH 健康いきいきフェスティバル 2018 東京保健生活共同組合・医療法人財団健康文化会他, 2018年12月2日
4 ヘルスプロモーションのコア・カリキュラム～健康社会学とは何か?～	島内 憲夫	第16回日本ヘルスプロモーション学会学術大会総会抄録集, 2018; 26-35
5 ヘルスプロモーションの視点からのまちづくり～愛と夢と勇気が鍵～	島内 憲夫	HPH 健康いきいきフェスティバル 2018 東京保健生活共同組合・医療法人財団健康文化会他, 2018年12月2日

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 従業員の職業性ストレスと健康・幸福要因との関連～健康経営戦略に向けて～	鈴木 美奈子, 植田 結人, 寺岡 かおり, 島内 憲夫	第 77 回日本公衆衛生学会・総会抄録集, 2018; 566
2 幸福・健康感覚尺度 (2HFS) の開発と活用に向けた検討	鈴木 美奈子, 寺岡 かおり, 上田 結人, 島内 憲夫	第 16 回日本ヘルスプロモーション学会学術大会・総会抄録集, 68

加藤 洋一

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 A simple method to increase the proportion of bone marrow-derived macrophages positive for M-CSFR using the reducing agent dithiothreitol (DTT).	Hashimoto R, Daida H, Okada T, Katoh Y	MethodsX. 2018 Nov 27;5:1540-1548, doi: 10.1016/j.mex.2018.11.014. eCollection 2018.
2 LPS enhances expression of CD204 through the MAPK/ERK pathway in murine bone marrow macrophages.	Hashimoto R, Kakigi R, Nakamura K, Itoh S, Daida H, Okada T, Katoh Y	Atherosclerosis. 2018 Nov;266:167-175, doi: 10.1016/j.atherosclerosis.2017.10.005. Epub 2018 Oct 6.

浅海 保

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 トランプとアメリカの将来	浅海 保	公益財団法人・協和協会の特別講演会, 参議院議員会館, 2018 年 7 月 27 日
2 安倍・プーチンで, 日露平和条約は締結されるのか	浅海 保	日米研究会 (齋藤邦彦・元駐米大使ら主宰), 日本記者クラブ, 2018 年 11 月 19 日

小野田 榮

〈英文原著〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Effects of expanded 10-minute writing on L2 speaking and writing fluency development. (査読あり)	Onoda S	New Trends in Foreign Language Teaching: Methods, Evaluation and Innovation (edited by Antonio Lopes and Raul Ruiz Cecilia), 2018; 13:229-257
2	Using linked skills tasks to promote L2 oral fluency (査読あり)	Onoda S	Meaning-focused materials for language learning (edited by Bouckaert, M., Konings, M., van Winkelhof, M.). Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing, 2018; 117-134
3	Exploring teaching techniques for encouraging students to use English in class (査読あり)	Onoda S	editorial academica espanola, (edited by Raul Ruiz-Cecilia and Anbtonio Lopes), 2018; 111-122

〈英文著書〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	MAINSTREAM English Expression 1 Second Edition	Yamamoto R, Onoda S, and 13 writers	Zoshindo, 2018
2	MAINSTREAM English Expression II Second Edition	Yamoto R, Onoda S, and 14 other writers	Zoshindo, 2018
3	MAINSTREAM English Communication 1 Second Edition	Suzuki T, Onoda S, and 14 other writers	Zoshindo, 2018
4	MAINSTREAM English Communication II Second Edition	Suzuki T, Onoda S, and 16 other writers	Zoshindo, 2018
5	MAINSTREAM English Communication III	Suzuki T, Onoda S, and 18 other writers	Zoshindo, 2018
6	NEW FLAG English Expression I	Suzuki T, Onoda S, and 17 other writers	Zoshindo, 2018
7	NEW FLAG English Expression II	Suzuki T, Onoda S, and 16 other writers	Zoshindo, 2018

8	NEW STREAM English Communication I	Suzuki T, Onoda S, and 14 other writers	Zoshindo, 2018
9	NEW STREAM English Communication II	Suzuki T, Onoda S, and 16 other writers	Zoshindo, 2018
10	NEW STREAM English Communication III	Suzuki T, Onoda S, and 17 other writers	Zoshindo, 2018

〈英文報告〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	My reflections on the learner development forum	Onoda S	JALT Learner Development Sig website, 2018

〈特別講演・招待講演等〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Oxford Teachers' Academy Seminar	小野田 榮, ロブ・ピーコック	成城学園中学高等学校, 2018年1月11日
2	Spring 2018 English language teaching seminar	Onoda S	神田外語大学, 2018年3月10日
3	変化する大学英語入試とその対策	小野田 榮	埼玉県立春日部東高等学校, 2018年6月28日
4	中高生の21世紀型スキルを伸ばす英語指導法, 4技能をバランスよく伸ばす	小野田 榮, ロブ・ピーコック	オックスフォード大学出版局英語教育ブラッシュアップワークショップ, 三田NNホール, 2018年8月5日
5	Secondary English teachers' workshop: exploring effective approaches to improving english skills	Onoda S	習志野教育研究部会, 2018年9月18日
6	効果的な英語の授業を求めて	小野田 榮	日本アクティブラーニング学会主催英語教育シンポジウム, 2018年11月14日
7	中高生の21世紀型スキルを伸ばす英語指導法, 4技能をバランスよく伸ばす	小野田 榮, ロブ・ピーコック	オックスフォード大学出版局英語教育ブラッシュアップワークショップ, オックスフォード大学出版局, 2018年12月24日

〈学会発表 (国際)〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Examining effects of the combined use of narrow reading and listening on L2 reading, listening, vocabulary skills, and self-efficacy	Onoda S	New Trends in Foreign Language Teaching: Methods, Evaluation and Innovation (2018) The University of Granada, Spain, May 17, 2018
2	Effects of CLIL-based approaches on preservice teachers' learning in teacher education programs	Onoda S	New Trends in Foreign Language Teaching: Methods, Evaluation and Innovation (2018) The University of Granada, Spain, May 18, 2018

〈学会発表 (国内)〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Enhancing L2 interactional and critical thinking skills through group projects	Onoda S	JALT College and University Educators Sig 25th Anniversary Conference, Rikkyo University, 2018年9月16日
2	Employing issue logs to enhance higher-order thinking skills	Onoda S	第7回日本メディア英語学会, 東京学芸大学, 2018年10月28日
3	効果的な英語の授業を求めて (再掲)	小野田 榮, 安河内 哲也	日本アクティブラーニング学会主催英語教育シンポジウム, 2018年11月14日
4	Learner development SIG forum: New possibilities and challenges teachers and students are facing in L2 Learning.	Onoda S	The Japan Associations for Language Teaching (全国語学教育学会) 第44回年次国際大会, Granship Shizuoka Convention & Arts Center, 2018年11月24日
5	College and university educators SIG forum: How can English teachers overcome the new challenges they face?	Onoda S	The Japan Associations for Language Teaching (全国語学教育学会) 第44回年次国際大会, Granship Shizuoka Convention & Arts Center, 2018年11月24日

6 Effects of intrinsic motivation on L2 learning Onoda S

The Japan Associations for Language Teaching (全国語学教育学会) 第 44 回年次国際大会, Granship Shizuoka Convention & Arts Center, 2018 年 11 月 26 日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本英語検定協会 1 級二次面接委員	小野田 榮	日米会話学院, 2018 年 2 月 18 日

北村 薫

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 体育専攻大学生におけるドーピング意識の国際比較—日本・韓国を対象として—	依田 充代, 清宮 孝文, 北村 薫	運動とスポーツの科学, 2018 ; 24(1):1-8

Joseph Shaules

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Understanding Japan through cross-cultural comparison	Shaules J	Keio East Asia Future Leaders Program 特別講義, 慶應学術大学三田キャンパス, 2018 年 2 月 8 日
2 Culture, cognition and the intercultural mind	Shaules J	SIETAR (Society for Intercultural Education, Training and Research) Netherlands 定例会特別講演, Utrecht (オランダ), 2018 年 2 月 20 日
3 Brain, mind and culture--new paradigms in intercultural understanding	Shaules J, Van der Pol E, Kollig M	異文化教育研究所主催 異文化コミュニケーション研修集中講義, Burg Reichenstein (ドイツ), 2018 年 2 月 23-24 日

4	国際理解・異文化理解教育	Shaules J	教員免許状更新講習プログラム, 津田塾大学小平キャンパス, 2018年7月31日
5	異文化理解能力とは何か	Shaules J	グローバル化に対応した人材育成 教職員ワークショップ, 順天堂大学医療看護学部, 2018年8月1日
6	Language, culture and your English-speaking self	Shaules J	National Geographic Learning "Be the Teacher: Inspiring Students to Find the own voice in English, 早稲田大学, 2018年10月13日
7	Featured speaker: brain guide to intercultural learning in language classrooms	Shaules J	JALT (全国語学教育学会) 全国大会, 静岡市, 2018年11月24日
8	Featured speaker: mind, brain and motivation	Shaules J	JALT (全国語学教育学会) 全国大会, 静岡市, 2018年11月25日
9	Deep learning in a linguaculture classroom	Shaules J	Teacher Education Program Workshop, 国際大学 新潟南魚沼市, 2018年12月6日
10	The magic and power of linguaculture learning: An embodied perspective	Shaules J	Center for Education for Global Communication (CEGLOG) Conference, 筑波大学 筑波市, 2018年12月8日
11	Language, culture and deep learning	Shaules J	日英言語文化学会 (AJELC) 第68回定例研究会, 順天堂大学 東京, 2018年12月8日

〈学会発表 (国際)〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Deep culture, cognition and intercultural adjustment— understanding the hidden challenges of global living	Shaules J	24th Congress of the Association for Cross-cultural Psychology, University of Guelph, Guelph (カナダ), 2018年6月2日

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Resistance is normal, an intercultural adjustment perspective on learner demotivation, symposia	Shaules J, Schmidt G, Miyafusa S, Fritz R	Third International Psychology of Language Learning Conference, 早稲田大学, 2018年6月8日
2 Integrating language and intercultural learning--A developmental model	Shaules J, Schmidt G, Miyafusa S, Fritz R	SIETAR (Society for Intercultural Education and Training) Japan 国際大会 8月8日～11日, 中央大学 東京, 2018年8月9日
3 Culture, brain and mind-- How cognitive and cultural neuroscience is reshaping our profession	Shaules J	SIETAR (Society for Intercultural Education and Training) Japan 国際大会 8月8日～11日, 中央大学 東京, 2018年8月9日
4 Culture, cognition and the intercultural mind – A deep learning approach to intercultural education	Shaules J	The Asian Conference on Education 8月13日～15日, 東京, 2018年10月14日
5 ICLE SIG forum, intercultural mind and linguaculture learning	Shaules J	JALT (全国語学教育学会) 全国大会, 静岡市, 2018年11月24日
6 Discussions and presentations: A deep learning approach	Shaules J, Yamanaka J	JALT (全国語学教育学会) 全国大会, 静岡市, 2018年11月25日

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C）「Linguaculture resistance and its effects on learner motivation」（課題番号17K02982）研究代表者研究経費：平成29年度	Shaules J, Schmidt G, Miyafusa S, Fritz R	平成29年度～平成31年度

田村 好史

〈英文原著〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	Association between visceral fat accumulation and exercise tolerance in non-obese subjects without diabetes	Shioya-Yamada M, Shimada K, Nishitani-Yokoyama M, Sai E, Takeno K, Tamura Y, Watada H, Kawamori R, Daida H, Kawai S	J Clin Med Res, 2018;10:(8): 630-635
2	Impaired peripheral insulin sensitivity in non-obese Japanese patients with type 2 diabetes mellitus and fatty liver.	Furukawa Y, Tamura Y, Takeno K, Funayama T, Kaga H, Suzuki R, Watanabe T, Kakehi S, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H	J Diabetes Investig., 2018;9:(3): 529-535
3	Type 2 diabetes: when does it start?	Sagesaka H, Sato Y, Someya Y, Tamura Y, Shimodaira M, Miyakoshi T, Hirabayashi K, Koike H, Yamashita K, Watada H, Aizawa T	J Endocr Soc, 2018;2:(5): 476-484
4	Characteristics of glucose metabolism in underweight Japanese women	Someya Y, Tamura Y, Suzuki R, Kaga H, Kadowaki S, Sugimoto D, Kakehi S, Funayama T, Furukawa Y, Takeno K, Sato J, Kanazawa A, Kawamori R, Watada H	J Endocr Soc, 2018;2:(3): 279-289
5	Combined aerobic and resistance training, and incidence of diabetes: A retrospective cohort study in Japanese older women	Sawada S. S, Gando Y, Kawakami R, Blair S. N, Lee I. M, Tamura Y, Tsuda H, Saito H, Miyachi M	J Diabetes Investig, 2018
6	Potential application of testosterone replacement therapy as treatment for obesity and type 2 diabetes in men.	Fink J, Matsumoto M, Tamura Y	Steroids., 2018; 138: 161-166

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本の2型糖尿病患者におけるメトホルミンとDPP-4阻害薬の処方実態－医療情報データベースを用いた年次推移の検討－	田村 好史, 加藤 晴香, 黄 章徳, 木佐貫 幸一, 土屋 志織, 寺島 玄, 嶋 崎 幸生	Therapeutic Research Life Science Publishing, 2018; 39:(1): 67-75

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 運動療法	加賀 英義, 田村 好史	Medical Practice, 2018;35:(2): 281-285
2 治療 2. 糖尿病・内分泌内科における運動療法	田村 好史, 加賀 英義, 染谷 由希, 笥 佐織	最新医学, 2018;73:(1): 65-70
3 骨格筋細胞内脂質蓄積とインスリン抵抗性	田村 好史, 加賀 英義	週間 医学のあゆみ, 2018;266:(10): 769-771
4 肥満症の運動療法	加賀 英義, 田村 好史	内分泌・糖尿病・代謝内科, 2018;47:(4): 335-340
5 ヒト骨格筋のミトコンドリア機能とインスリン感受性	佐藤 元律, 田村 好史, 加賀 英義	内分泌・糖尿病・代謝内科, 2018;47:(5): 355-359
6 ヒトにおける異所性脂肪蓄積の制御	田村 好史, 加賀 英義, 笥 佐織	脂肪の量と質を制御する～脂肪毒性の新たなメカニズムを理解してメタボ克服に挑む, 2018;36:(16)

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 序	田村 好史	(編著) 田村好史 今度こそできる! 糖尿病運動療法サイエンス&プラクティス, 医歯薬出版株式会社, 2018; IV - V
2 4 糖尿病患者における運動による血糖降下メカニズム	田村 好史	(編著) 田村好史 今度こそできる! 糖尿病運動療法サイエンス&プラクティス, 医歯薬出版株式会社, 2018; 27-35
3 糖尿病医療とスポーツ行政の接点を探る	鈴木 大地, 河盛 隆造, 田村 好史	(編著) 田村好史 今度こそできる! 糖尿病運動療法サイエンス&プラクティス, 医歯薬出版株式会社, 2018; ViiI-XV

- 4 メタボリック症候群の主役はインスリン抵抗性である (編著) 田村好史 今度こそできる! 糖尿病運動療法サイエンス&プラクティス, 日本医事新報社, 2018; 244-245

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 糖尿病や合併症, そして寝たきりを運動で予防しよう!	田村 好史	第 39 回健康づくり提唱のつどい 糖尿病を正しく理解し, できることから始めましょうー血糖値がきになっていませんか?, 神奈川県 (日本), 2018.7.29, 口演 (招待講演)

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Fatty liver is a better marker of muscle insulin resistance than visceral fat accumulation in nonobese Japanese men	Kadowaki S, Tamura Y, Someya Y, Takeno K, Funayama T, Furukawa Y, Kakehi S, Kaga H, Suzuki R, Sugimoto D, Kawamori R, Watada H	78th American Diabetes Association Scientific Sessions, Orlando (USA), 2018.6.22-26(2018.6.25), ポスター
2 The shape of the glucose response curve during an oral glucose tolerance test was associated with muscle insulin sensitivity and visceral fat accumulation in nonobese healthy men	Kaga H, Tamura Y, Takeno K, Kakehi S, Someya Y, Suzuki R, Kadowaki S, Sugimoto D, Furukawa Y, Funayama T, Kawamori R, Watada H	78th American Diabetes Association Scientific Sessions Orlando (USA), 2018.6.22-26(2018.6.24), ポスター
3 Clinical significance of insulin sensitivity in adipose tissue in apparently healthy nonobese men	Sugimoto D, Tamura Y, Takeno K, Kaga H, Someya Y, Suzuki R, Kadowaki S, Funayama T, Furukawa Y, Kawamori R, Watada H	78th American Diabetes Association Scientific Sessions Orlando (USA), 2018.6.22-26(2018.6.23), ポスター
4 Cause of hyperglycemia in postmenopausal underweight women with impaired glucose tolerance	Suzuki R, Tamura Y, Someya Y, Kaga H, Sugimoto D, Kadowaki S, Kakehi S, Takeno K, Funayama T, Furukawa Y, Sato J, Kawamori R, watada H	78th American Diabetes Association Scientific Sessions Orlando (USA), 2018.6.22-26(2018.6.23), ポスター

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 運動療法の活かし方	田村 好史	第 18 回世田谷医師会医学会，東京都，2018.12.1, 口演
2 日本人非肥満男性における内蔵脂肪蓄積，脂肪肝とインスリン感受性の関連	門脇 聡，田村 好史，染谷 由希，竹野 景海，船山 崇，古川 康彦，笥 佐織，加賀 英義，鈴木 瑠璃子，杉本 大介，河盛 隆造，綿田 裕孝	第 23 回 アディポサイエンス・シンポジウム，大阪府，2018.8.18, ポスター
3 非肥満男性における下肢筋力とインスリン感受性との関連	染谷 由希，田村 好史，竹野 景海，船山 崇，古川 康彦，加賀 英義，鈴木 瑠璃子，杉本 大介，門脇 聡，河盛 隆造，綿田 裕孝	第 37 回 日本臨床運動療法学会学術集会，東京都，2018.9.1, 口演
4 運動効果のメカニズム	田村 好史	第 37 回 日本臨床運動療法学会学術集会，東京都，2018.9.1, シンポジウム
5 非肥満健常男性の脂肪組織におけるインスリン感受性の臨床的意義	杉本 大介，田村 好史，加賀 英義，竹野 景海，船山 崇，古川 康彦，染谷 由希，笥 佐織，鈴木 瑠璃子，門脇 聡，河盛 隆造，綿田 裕孝	第 39 回 日本肥満学会，兵庫県，2018.10.8, ポスター
6 骨格筋の量と質の代謝	田村 好史	第 39 回 日本肥満学会，兵庫県，2018.10.7, シンポジウム
7 日本人非肥満男性における内臓脂肪蓄積，脂肪肝とインスリン抵抗性の関連	門脇 聡，田村 好史，染谷 由希，竹野 景海，船山 崇，古川 康彦，笥 佐織，加賀 英義，鈴木 瑠璃子，杉本 大介，河盛 隆造，綿田 裕孝	第 39 回 日本肥満学会，兵庫県，2018.10.8, ポスター
8 ライフステージを考慮した運動療法のあり方	田村 好史	第 52 回 日本成人病（生活習慣病）学会，東京都，2018. 1. 14, 療養指導士講座

- | | | | |
|----|---|--|---|
| 9 | 非肥満健康者における 75g 経口血糖糖負荷試験中の血糖推移形状の意義 | 加賀 英義, 田村 好史, 竹野 景海, 笥 佐織, 染谷 由希, 船山 崇, 古川 康彦, 鈴木 瑠璃子, 杉本 大介, 門脇 聡, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, 2018.5.26, 口演 |
| 10 | 非肥満健康常男性における脂肪組織におけるインスリン感受性の臨床的意義 | 杉本 大介, 田村 好史, 加賀 英義, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 染谷 由希, 笥 佐織, 鈴木 瑠璃子, 門脇 聡, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, 2018.5.26, 口演 |
| 11 | 非肥満健康常男性における下肢筋力とインスリン感受性との関連 | 染谷 由希, 田村 好史, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 笥 佐織, 加賀 英義, 鈴木 瑠璃子, 杉本 大介, 門脇 聡, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, 2018.5.26, 口演 |
| 12 | 栄養素・身体活動とインスリン抵抗性 | 田村 好史 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, シンポジウム |
| 13 | 非肥満日本人男性における内臓脂肪型肥満, 脂肪肝とインスリン抵抗性の関連 | 門脇 聡, 田村 好史, 染谷 由希, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 笥 佐織, 加賀 英義, 鈴木 瑠璃子, 杉本 大介, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, 2018.5.26, 口演 |
| 14 | 痩せた閉経後女性に IGT の病態解析 | 鈴木 瑠璃子, 田村 好史, 染谷 由希, 加賀 英義, 竹野 景海, 杉本 大介, 門脇 聡, 船山 崇, 古川 康彦, 笥 佐織, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 61 回日本糖尿病学会年次学術集会, 東京都, 2018.5.24, 口演 |
| 15 | 健康者における feedback inhibition of insulin secretion の臨床的・生理的意義 | 加賀 英義, 田村 好史, 竹野 景海, 鈴木 瑠璃子, 門脇 聡, 杉本 大介, 染谷 由希, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第 68 回 日本体質医学会総会, 山口県, 2018.9.1, 口演 |
| 16 | 日本人における糖・脂質代謝異常のメカニズムに関する研究 | 田村 好史 | 第 91 回 日本内分泌学会学術総会, 宮崎県, 2018.4.26-28, 口演 (研究奨励賞受賞講演) |

- | | | | |
|----|---|----------------------------|---|
| 17 | 健常者における feedback inhibition of insulin secretion の臨床的意義 | 加賀 英義, 田村 好史, 竹野 景海, 綿田 裕孝 | 第 115 回 日本内科学会総会・講演会, 広島県, 2018.4.15, ポスター |
| 18 | 糖尿病 運動療法トピック ス | 田村 好史 | 第 55 回日本糖尿病学会関東甲信越地方会, 新潟県, 2018. 1. 20, 口演 |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 NHK あさいチ 「あなたの知らない コワ〜い脂肪」	田村 好史	NHK, 2018.5.7 AM8:15-AM9:00
2 運動しないと筋肉に見えないサシがはいる	田村 好史	(編集) 日経ヘルス 1 日 2 分で一生歩ける体に! 世界一ゆる〜いスクワット 日経 BP 社, 2018.6
3 糖尿病を防ぐ 4 つの秘策	田村 好史	NHK ガッテン!, 2018: 14-15
4 糖尿病の治療に役立つ運動療法	田村 好史	べんちのーと, 2018; 29:(2):9
5 痩せて筋肉が少ない女性は高血糖のリスクが高い	田村 好史	ミセス, 2018; 764: 220-221
6 コントロールの良い糖尿病患者に運動は不要か?	田村 好史	内科総合誌 M.P., 2018; 35:(10): 1626
7 「第 39 回健康づくり提唱のつどい」糖尿病患者の家族と学ぶ, 運動と食事の最前線	田村 好史	日本栄養士会雑誌, 2018; 61: 9
8 50 ~ 60 代女性 糖尿病注意	染谷 由希, 田村 好史	毎日新聞, 毎日新聞出版, 2018.5.22
9 高血圧・糖尿病のリスクを高める「脂肪筋」	田村 好史	TBS ラジオ, 2018.1.24 AM6:15
10 新事実! 痩せて筋肉のない女性は糖尿病の危険大!	田村 好史	TBS ラジオ, 2018.11.21 AM6:15
11 楽しみながら続けよう! スポーツを通じた健康づくり	田村 好史	BS-TBS, 2018.9.30 PM12:30-PM13:00
12 やせて筋肉の少ない女性に糖尿病リスク その原因は?	田村 好史	日経 Gooday, 2018

- | | | | |
|----|--|--|--|
| 13 | 「C型肝炎治療の実態と最新治療 [糖尿病専門医が知っておくべきC型肝炎の現状と医療連携について] | 田村 好史 | 糖尿病専門医×肝臓専門医対談, 2018 |
| 14 | 日本人非肥満男性における脂肪肝, 内蔵脂肪蓄積とインスリン感受性の関連 | 門脇 聡, 田村 好史, 染谷 由希, 竹野 景海, 船山 崇, 古川 康彦, 笥 佐織, 加賀 英義, 鈴木 瑠璃子, 杉本 大介, 河盛 隆造, 綿田 裕孝 | 第5回 肝臓と糖尿病・代謝研究会, 鳥取県, 2018.7.21, 口演 |
| 15 | 運動の抗加齢効果 | 田村 好史 | 日本抗加齢医学会, 東京都, 2018.10.14, 口演 |
| 16 | 糖尿病の予防と治療における運動療法の役割 | 田村 好史 | ACSM (アメリカスポーツ医学会) CEC セミナー 2018, 東京都, 2018.10.9, 口演 |
| 17 | レクチャー②肥満・糖尿病治療における糖質・脂質摂取と運動・薬物療法 | 田村 好史 | 第10回スキルアップ講座, 東京都, 2018.7.1, 口演 |
| 18 | あなたが運動しない理由と対策 | 田村 好史 | 東京都保険者協議会 平成30年度 特定保健指導等プログラム研修会, 東京都, 2018.8.7, 口演 |
| 19 | あなたが運動しない理由と対策 | 田村 好史 | 東京都保険者協議会 平成30年度 特定保健指導等プログラム研修会, 東京都, 2018.9.25, 口演 |

ニヨンサバ フランソワ

〈英文原著〉

	内 容	編集者・著者	掲載情報等
1	MrgX2-mediated internalization of LL-37 and degranulation of human LAD2 mast cells	Murakami T, Suzuki K, Niyonsaba F, Tada H, Reich J, Tamura H, Nagaoka I	Mol Med Rep, 2018; 18(6): 4951-4959.

- 2 Low-dose ionizing radiation exposure represses the cell cycle and protein synthesis pathways in in vitro human primary keratinocytes and U937 cell lines
Sekihara K, Saitoh K, Yang H, Kawashima H, Kazuno S, Kikkawa M, Arai H, Miida T, Hayashi N, Niyonsaba F, Sasai K, Tabe Y
PLoS One, 2018; 13(10): e0205581.

〈英文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Tissue-specific regulation of innate immune responses by human cathelicidin LL-37	Chieosilapatham P, Ikeda S, Ogawa H, Niyonsaba F	Curr Pharm Des, 2018; 24(10): 1092-1099.
2 The role of host defense peptide human β -defensins in the maintenance of skin barriers	Kiatsurayanon C, Ogawa H, Niyonsaba F	Curr Pharm Des, 2018; 24(10): 1079-1091.

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 何故発展途上国でエイズ、結核とマラリア感染症が多いのでしょうか？～アフリカを事例として～	ニヨンサバフランソワ	順天堂大学熱帯医学研究会，東京都，2018年12月1日
2 夢をあきらめないで！～努力は必ず報われる～	ニヨンサバフランソワ	成城中学校・成城高等学校，東京都，2018年11月7日
3 アフリカの文化と医療活動の理解	ニヨンサバフランソワ	上智大学目白聖母キャンパス，東京都，2018年4月12日
4 アフリカの文化と医療活動の理解	ニヨンサバフランソワ	上智大学四谷キャンパス，東京都，2018年4月23日
5 アフリカの文化と医療活動の理解	ニヨンサバフランソワ	上智大学四谷キャンパス，東京都，2018年4月24日

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 AMP-IBP5, an antimicrobial peptide derived from insulin-like growth factor-binding protein 5, triggers human keratinocyte activation.	Niyonsaba F, Chieosilapatham P, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H	International Investigative Dermatology: Orlando, Florida, USA, 2018年5月16日

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 2 | Candidalysin, a virulence factor of <i>Candida albicans</i> , activates human keratinocytes through MAPK and NF- κ B pathways. | Song P, Niyonsaba F, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H | International Investigative Dermatology: Orlando, Florida, USA, 2018年5月16日 |
| 3 | A novel antimicrobial (host defense) peptide AMP-IBP5 activates human keratinocytes. | Niyonsaba F, Chieosilapatham P, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H | 5th Eastern Asia Dermatology Congress: 13, Kunming, China, 2018年6月22日 |
| 4 | A virulence factor of <i>Candida albicans</i> , Candidalysin, modulates human keratinocyte functions. | Song P, Niyonsaba F, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H | 5th Eastern Asia Dermatology Congress: 13, Kunming, China, 2018年6月22日 |

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 宿主防御ペプチドである IDR-1018 がマスト細胞に与える影響	築島 健介, 奥村 康, 池田 志孝, 小川 秀興, ニヨンサバフランソワ	第117回日本皮膚科学会総会, 広島, 2018年6月1日
2 Candidalysin, a virulence factor of <i>Candida albicans</i> , activates human keratinocytes.	Song P, Niyonsaba F, Ogawa T, Okumura K, Ikeda S, Ogawa H	第32回表皮細胞研究会, 横浜, 2018年11月23日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 世界を襲う害虫危機! ニッホンの最新技術が挑む	ニヨンサバフランソワ	未来世紀ジパング TV TOKYO, 2018年3月19日
2 Friends Around the World	ニヨンサバフランソワ	NHK World Radio Japan (海外向け) ラジオ第二放送(国内向け), 2018年4月29日
3 Friends Around the World	ニヨンサバフランソワ	NHK World Radio Japan (海外向け) ラジオ第二放送(国内向け), 2018年5月6日
4 出張講義: グローバルヘルスの視点から感染症と免疫	ニヨンサバフランソワ	東京学芸大学附属国際中等教育学校, 2018年12月17日
5 出張講義: グローバルヘルスの視点から感染症と免疫	ニヨンサバフランソワ	群馬県立桐生女子高等学校, 2018年12月6日

- | | | | |
|---|-------------------------------------|------------|---|
| 6 | 出張講義：世界を悩ませる三大感染症 | ニヨンサバフランソワ | 麴町学園女子中学高等学校，2018年11月21日 |
| 7 | 国境を超える病原体グローバル感染症 | ニヨンサバフランソワ | 夢ナビライブ 2018年仙台会場 講義ライブ，仙台，2018年10月6日 |
| 8 | 国境を超える病原体グローバル感染症 | ニヨンサバフランソワ | 夢ナビライブ 2018年東京会場 講義ライブ，東京，2018年7月14日 |
| 9 | 何故アフリカでHIV・エイズ，結核とマラリア感染症が多いのでしょうか？ | ニヨンサバフランソワ | 夢ナビライブ 2018年東京会場 夢ナビ TALK，東京，2018年7月14日 |

宮下 治

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 教育委員会における教員養成カリキュラムへの関わりについての一考察	宮下 治	順天堂グローバル教養論集 2018年；第3巻，33-44.
2 大学英語教職課程の中での英語のインターアクションル・スキルの向上への提言	小野田 榮，宮下 治	順天堂グローバル教養論集 2018年；第3巻，45-60.
3 開放制の教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発を目指した学生の意識調査研究	宮下 治	明治大学教職課程年報，40；61-68

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 開放制の教員養成と教職大学院とを接続させるカリキュラム開発に向けた基礎研究	宮下 治	臨床教科教育学会第16回全国大会，東京学芸大学，東京，2018年1月6日
2 小学校英語と中学校英語の接続を意識した「書くこと」中学校英語科授業実践研究－『学び合い』を基にした話し合い活動を通じて－	有賀 友美，宮下 治	臨床教科教育学会第16回全国大会，東京学芸大学，東京，2018年1月6日

- | | | | |
|---|---|-----------------------|--|
| 3 | 教員の授業力を育成する
PDCA サイクルの開発—子
供の不思議を引き出し、深
める理科授業の計画・実践
を目指して— | 柿沼 宏充, 宮下 治 | 臨床教科教育学会第 16 回
全国大会, 東京学芸大学,
東京, 2018 年 1 月 6 日 |
| 4 | 教職大学院カリキュラムの
現状と課題—アンケート調
査結果をもとに— | 宮下 治, 倉本 哲男 | 日本カリキュラム学会第
29 回全国大会, 北海道教
育大学旭川校, 北海道,
2018 年 6 月 30 日 |
| 5 | 教職大学院プログラムのカ
リキュラムマネジメント | 倉本 哲男, 宮下 治,
磯部 征尊 | 日本カリキュラム学会第
29 回全国大会, 北海道教
育大学旭川校, 北海道,
2018 年 6 月 30 日 |

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 日本学生科学賞, 中央審査 委員	宮下 治	第 62 回 日本学生科学賞中 央審査会, 読売新聞社 日 本未来館, 東京, 2018 年 11 月 17, 18 日, 12 月 22 ~ 24 日
2 出張講義: 「大学における 教員養成」	宮下 治	千葉県立袖ヶ浦高等学校, 千葉, 2018 年 11 月 8 日

山倉 文幸

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Tryptophan nitration of immunoglobulin light chain as a new possible biomarker for atopic dermatitis	Iizumi K, Kawasaki H, Shigenaga A, Tominaga M, Otsu A, Kamo A, Kamata Y, Takamori K, Yamakura F	Journal Clinical Biochemistry and Nutrition, 2018;63(3):187-204

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Bacterial mutagenicity assay of nitrated tryptophan and related compounds using UMU-test.	Ikeda K, Kawasaki H, Kobayashi J, Watanabe K, Yamakura F	The 15th International Society for Tryptophan Research Conference (ISTRY 2018 JAPAN), Shiga, Japan, 2018 年 9 月 18-21 日

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 2 | 6-nitrotryptophan formation in carbonic anhydrase for the onset of atopic dermatitis, | Kawasaki H, Tominaga M, Shigenaga A, Iizumi K, Baba T, Otsu A, Kusube F, Ikeda K, Takamori K, Yamakura F | The 15th International Society for Tryptophan Research Conference (ISTRYP 2018 JAPAN), Shiga, Japan, 2018年9月18-21日 |
| 3 | 6-Nitrotryptophan of immunoglobulin light chain as a possible biomarker for atopic dermatitis | Iizumi K, Kawasaki H, Shigenaga A, Tominaga M, Otsu A, Kamo A, Kamata Y, Takamori K, Yamakura F | The 15th International Society for Tryptophan Research Conference (ISTRYP 2018 JAPAN), Shiga, Japan, 2018年9月18-21日 |

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Program Committee	Yamakura F	The 15th International Society for Tryptophan Research Conference (ISTRYP 2018 JAPAN), 2018年9月

湯浅 資之

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Association of prenatal exposure to PCDD/PCDFs and PCBs with maternal and infant thyroid 3 hormones	Baba T, Ito S, Yuasa M, Yoshioka E, Miyashita C, Araki A, Sasaki S, Kobayashi S, Kajiwara J, Hori T, Kato S, Kishi R	The Hokkaido Study on Environment and Children's Health. Science of the Total Environment, 2018; 615: 1239-1246
2 Associations of maternal serum concentration of hydroxylated polychlorinated biphenyls with maternal and neonatal thyroid hormones	Ito S, Baba T, Yuasa M, Miyashita C, Kobayashi S, Araki A, Sasaki S, Kajiwara J, Hori T, Todaka T, Nakajima S, Kato S, Kishi R	The Hokkaido Birth Cohort Study. Environmental Research, 2018; 167: 583-590
3 Management performance and capacity assessment of health district offices in Aleppo and Idlib governorates prior to the Syrian conflict	Yuasa M, Komasa M, Shirayama Y, Hussein W	Juntendo Journal of Global Studies, 2018;3: 61-72

〈和文総説〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 国際保健医療領域における「官民連携」の概念整理と定義化	湯浅 資之, 白山 芳久, 西田 良子, 北島 勉	Journal of International Health, 2018; 32:(1): 27-34
2 2016～2017年のキューバのヘルスシステム	前田 恵理子, 湯浅 資之	公衆衛生, 2018; 82:163-167

〈英文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Causal relationships among three health-related dimensions. Hishi T, Kodama S, edited The structure of healthy life determinants- Lessons from the Japanese aging cohort studies	Yuasa M	Springer Nature Singapore, 2018; 161-173

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 放送大学テキスト「改訂版公衆衛生」, 第4章健康づくり, 第6章グローバル化する世界と公衆衛生・国際協力, 第8章母子保健, 第13章学校保健	横山 和仁, 篠原 厚子, 黒澤 美智子, 湯浅 資之, 田城 孝雄, 浦川 加代子, 北村 文彦	放送大学教育振興会・NHK 出版, 2018; 55-73, 97-117, 139-157, 235-254

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Determinants of demand for family planning satisfied with modern contraceptive methods among married women of reproductive age: a cross-sectional study in rural northern Jordan	Komasawa M, Sato M, Yuasa M, Shirayama Y, Komasawa Y, Ouri M	ICFP, Rwanda, 2018
2 Becoming culturally sensitive through the process of instrument translation: Unexpected learning from an acculturation study with Shan immigrants in Thailand	NNA Thin, Yuasa M, Shirayama Y, NNA Myo, Moolphate S	Lanpang GINH, 2018

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 子どもの力でがん予防	湯浅 資之	公益財団法人札幌がんセミナー，北海道札幌市，2018年6月

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Determinants of demands satisfied with modern contraceptive methods among women of reproductive age who are currently married: cross-sectoral study in rural northern Jordan	駒澤 牧子，湯浅 資之，白山 芳久，佐藤 美穂，駒澤 大，Malak Au-li	International Conference on Family Planning 2018, ルワングダ，2018年11月
2 Strengthening Health Information Analysis and Planning: Experience of the Japan International Cooperation Agency (JICA) Maternal and Child Health Network Improvement Project in Potosi, Bolivia	Shirayama Y, Yuasa M, Okamura Y, Ticona V, Revilla F, Miranda C, Aoki M	2018 Annual Consortium of Universities for Global Health (CUGH) Conference, 米国 NY, コロンビア大学, 2018年3月
3 Becoming culturally sensitive through the process of instrument translation: Unexpected learning from an acculturation study with Shan immigrants in Thailand	Aung Thin NN, Yuasa M, Shirayama Y, Aung M, Moolphate S	The 4th International Conference: Qualitative Research in Nursing, Health & Social Sciences (QRINH), Thailand 2018年2月

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ボリビア国オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト保健情報分析委員会 CAI(Comité de Análisis de Información) の実施改善について	白山 芳久，湯浅 資之，西田 良子	第77回日本公衆衛生学会，福島，2018年10月24日
2 ボリビア国オルロ県母子保健プロジェクトにおける包括的スーパービジョンツールの開発	湯浅 資之，白山 芳久，西田 良子	第77回日本公衆衛生学会，福島，2018年10月24日

- | | | | |
|---|--------------------------------|--|--|
| 3 | タイ国北部チェンマイにおけるミャンマー系移民の生活と健康課題 | 白山 芳久, 湯浅 資之,
Aung M, Moolphate S,
Aung Thin NN, 横川 博英 | 第 36 回日本国際保健医療学会西日本大会, 愛知, 2018 年 3 月 10 日 |
|---|--------------------------------|--|--|

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Health Promotion	湯浅 資之	JICA ザンビア国別研修, 国立国際医療センター 新宿区戸山, 2018 年 11 月
2 プライマリヘルスケアとヘルスプロモーション	湯浅 資之	2018 年国際保健医療協力研修講演, 国立国際医療センター 新宿区戸山
3 母子保健とヘルスプロモーション	湯浅 資之	JICA スペイン語圏地域保健研修講演, JICA 東京センター 渋谷区西原, 2018 年 11 月

Marcel Van Amelsvoort

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Developing a survey to better understand reluctant extensive readers in Japan.	Van Amelsvoort M	Juntendo Journal of Global Studies, 3, 98-106
2 Program features to nudge students to read more	Van Amelsvoort M, Isozaki A, Yoshino Y	The Japan Association of Language Teaching, 2018; 55-63

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Noncompliance and cheating in mandatory ER programs	Van Amelsvoort M	JALT PanSIG Conference, Toyo Gakuen University, May 19, 2018
2 Student attitudes toward compulsory autonomous learning	Van Amelsvoort M	Independent Learning Association Conference, Konan Woman's University, Sept. 7, 2018
3 Sentence-level academic writing scaffolding	Van Amelsvoort M	44th JALT National Conference, Shizuoka, Japan, Nov. 26, 2018

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 From content to grammar: Using writing tasks based on textbook units to improve idea connection and grammatical competence	Van Amelsvoort M	津田塾大学の英語教員のため のワークショップ, 2018 年 8 月 4 日
2 ライティングのための語 彙・文法 (高等学校)	Van Amelsvoort M	神奈川県立外語文化アカデ ミアの夏研修プログラム, 2018 年 8 月 2 日
3 多読・多聴を促す授業設計	Van Amelsvoort M	神奈川県立外語文化アカデ ミアの夏研修プログラム, 2018 年 8 月 2 日

坪井 睦子

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 水野練太郎「伯林に於ける 著作権保護萬國會議の状 況」: 近代日本における著 作権思想と翻訳権	坪井 睦子	「日本の近世・近代翻訳論 研究プロジェクト成果報 告: アンソロジーと解題」 所収 (291-307) 『通訳翻訳 研究への招待』, 2018; 第 19 号: 217-307 (査読なし)

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ニュース・ディスコースに おけるディスコーダンス: 語用・メタ語用としての翻 訳の織り成す記号空間	坪井 睦子	武黒麻紀子 (編) 『相互行 為におけるディスコーダン ス: 言語人類学からみた不 一致・不調和・葛藤』ひつ じ書房, 2018; 137-160

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「メタ・コミュニケーション としてのメディア翻訳 —国際ニュースにおける引 用と翻訳行為の不可視性 —」(第 17 回徳川宗賢賞優 秀賞受賞講演) (招待)	坪井 睦子	社会言語科学会第 41 回研 究大会, 東洋大学 東京都, 2018 年 3 月 11 日

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Revisiting nationalism: translation and nation	Tsuboi M	International Association for Translation and Intercultural Studies (IATIS) 第 5 回大会, 香港, 中華人民共和国, 2018 年 7 月 3 日
2 Nationalism and ethnicity in the modern Japanese context: translation and ideology in the late 19th century	Tsuboi M	Translation and Cultural Sustainability: Groundwork, Foundations and Applications 第 1 回国際会議, サラマンカ, スペイン, 2018 年 11 月 28 日

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「日本の通訳翻訳史」プロジェクト成果報告: 近世の通訳翻訳者をめぐって	佐藤 美希, 古川 弘子, 田中 深雪, 齊藤 美野, 坪井 睦子, 平塚 ゆかり, 長沼 美香子, 北代 美和子, 南條 恵津子	日本通訳翻訳学会第 19 回年次大会, 関西大学, 大阪府, 2018 年 9 月 8 日

道谷 里英

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 新版キャリアの心理学 [第 2 版]	渡辺 三枝子, 大庭 さよ, 岡田 昌毅, 黒川 雅之, 中村 恵, 藤原 美智子, 堀越 弘, 道谷 里英	ナカニシヤ出版, 2018; 248
2 キャリアを支えるカウンセリング—組織内カウンセリングの理論と実践—	道谷 里英	ナカニシヤ出版; 2018; 144

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 大学生や若年就業者の心理と課題	道谷 里英	筑波大学キャリアプロフェッショナル養成講座, 筑波大学, 東京都, 2018 年 6 月 24 日および 12 月 9 日

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 キャリア探索における非言語的ツールによる自己理解促進効果の基礎的検討	道谷 里英, 鈴木 篤司	産業・組織心理学会第 34 回大会, 名古屋, 2018 年 9 月 1 日

吉田 理加

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 キクタンスペイン語初中級編	吉田 理加	アルク, 2018; 179
2 サラマンカ大学スペイン語研修プログラム実践報告—グローバル市民性形成を目指した研修デザインの試み—	吉田 理加, ルイス・ダニエル, 加藤さやか, 木村 愛美	順天堂グローバル教養論集, 2018; 第 3 巻: 81-92.

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Ideologías lingüísticas y estandarización en las traducciones de pruebas documentales en un juicio bilingüe en Japón	Yoshida R	I Congreso internacional. Traducción y sostenibilidad cultural: Sustrato, fundamentos y aplicaciones. サラマンカ, スペイン, 2018 年 11 月 28 日

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 El aprendizaje del español como segunda lengua extranjera en una universidad: motivaciones del alumnado e influencia en su visión del mundo	吉田 理加, 小橋 さおり, 鶴賀 公子, Torralba C, Rodriguez M	2018 年度日本イスパニヤ学会第 64 回大会, 愛知, 2018 年 10 月 13 日

〈その他（広報活動を含む）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 司法・法廷通訳	吉田 理加	「翻訳・通訳と現代社会」, 立教大学, 2018 年 5 月 24 日

- | | | | |
|---|-------------------------|-------|---------------------------|
| 2 | 「第13回絵本翻訳コンテスト」二次審査審査員 | 吉田 理加 | 関西カタルーニャセンター, 2018年11月16日 |
| 3 | 出張講義; 「異文化をつなぐ通訳(者)の役割」 | 吉田 理加 | 千葉県立成田国際高等学校, 2018年5月29日 |

吉野 康子

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Program features to nudge students to read more	Van Amelsvoort M, Isozaki A, Yoshino Y	The Japan Association of Language Teaching, 2018; 55-63

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 自律的学習者を育てる大学初年次英語教育—多読指導と語学カウンセリングを中心に—	吉野 康子	言語文化学会論集, 2018; 50: 111-119
2 初等中等教育に生かせる異文化理解と協同学習—教員研修実践を通して—	吉野 康子, 東郷 多津	Kobe English Language Teaching, 2018; 33 : 49-63

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 英語のなぜ?101問—なぜ「完了形」が継続の意味になるの?	森住 衛, 大澤 美穂子, 仲谷 ちはる, 橘 広司, 拝田 清, 藤吉 大介, 吉野 康子	2018年; DHC

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Philosophy and practice of teacher training program in Japan- with special reference to intercultural understanding-	Yoshino Y	Proceedings and Abstracts of the 30th Japan-U.S. Teacher Education Consortium, 2018: 53

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 国際理解の視点を入れた外国語活動の授業及び協働的な学びについて	吉野 康子	外国語活動学力向上研修会, 川口市教職員研修指導, SKIP シティ, 埼玉, 2018年8月1日
2 Japanese Culture	Yoshino Y	Roman Mitchell Secondary College, Adelaide, Australia, 2018年8月22日

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Philosophy and Practice of Teacher Training Program in Japan- With Special Reference to Intercultural Understanding-	Yoshino Y	Japan-U.S. Teacher Education Consortium 30th Annual Conferenc, Bukkyo University, Kyoto, 2018年9月17日

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 大学初年次の英語多読指導ー自律的学習者の育成をめざしてー	吉野 康子	神戸英語教育学会第21回研究大会, 神戸, 2018年5月12日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 教員採用試験 (英語) の長文読解問題ー2011～2014年度の言語・文化・教育に関する題材を中心にー	吉野 康子	英語学論説資料第50号, 2018年4月, 論文採録
2 英語のなぜを考える	吉野 康子	大学進学博模擬講義, 東京ドームシティプリズムホール, 2018年7月22日
3 語彙力・読解力の必要性	吉野 康子	英語学習法セミナー, 順天堂大学, 2018年8月5日
4 異文化理解と協同学習	吉野 康子	教員免許状, 更新講習講師, 京都ノートルダム女子大学, 2018年8月9日

吉武 尚美

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Quality of life in Japanese couples during the transition to parenthood.	Sun Y, Yoshitake N, Sugawara M, Matsumoto S, Sakai A, Takaoka J, Goto N	Journal of Reproductive and Infant Psychology, 2018

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 子育て期の夫婦の QOL	吉武 尚美, 菅原 ますみ, 孫 怡	チャイルドサイエンス, 2018; 16: 13-8.

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Socio-cognitive aspects of the uptake of influenza vaccination among Japanese adults.	Omori M, Yoshitake N, Sugawara M, Akishinonomiya K, Shimada S	15th International Congress of Behavioral Medicine, Santiago Chile, 2018 年 11 月 14 日～ 17 日

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 女子大学生のスマホ使用に関連する認知行動的要因の検討 :Generalized Problematic Internet Use 2 尺度を用いて .	吉武 尚美	日本心理学会第 82 回大会, 仙台, 2018 年 9 月 25 日～ 27 日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 青春スクロール	吉武 尚美	朝日新聞, 2018 年 9 月 19 日

大野 直子

〈英文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Development of a blended learning program for training medical interpreters	Ono N, Hamai T, Okabe J	Educational Studies, 2018; 60: 19-26.

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 2 | Lessons learned from previous environmental health crises: Narratives of patients with Minamata disease in TV documentaries as the main media outlet | Kato M, Ono N, Ishikawa H, Okuhara T, Okada M, Kiuchi T | Cogent Arts & Humanities, 2018; 5:1-13. |
|---|--|---|---|

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 音声通訳教育の観点からみる手話通訳養成の課題	大野 直子	手話学研究, 2018; 27: 7-15.

〈和文著書〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 新体系看護学全書 別巻ヘルスプロモーション	市村 久美子, 島内 憲夫	メヂカルフレンド社, 2018; 315, (担当部分: 2章 VIヘルスコミュニケーション)

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Development of a blended learning program for training medical interpreters	Ono N, Okabe J, Hamai T, Masuda R, Lee S	Proceedings of the 23rd Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistic, Tokyo, Japan, 2018 Aug 21-23, 3-4

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 災害直後の「支援」と「受援」を考えるアクティブ・ラーニング	武田 多一, 永石 妙美, 大野 直子, 武田 裕子	医学教育, 2018; 49:(3): 219-224

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 賢い患者の医療コミュニケーション	大野 直子	第2回順天堂健康塾, イオンタウンユーカリが丘, 千葉県, 2018年6月2日

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Development of a blended learning program for training medical interpreters	Ono N, Okabe J, Hamai T, Masuda R, Lee S	23rd Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistic, Tokyo, Japan, 2018 Aug 21
2 Frequent errors in ad-hoc medical interpreting by Brazilian residents in Japan	Hamai T, Nagata A, Ishikawa M, Ono N	East Asian Forum of Nursing Scholars, Soul, Korea, 2018 Jan 11

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 通訳の正確性に関する分析の試み	濱井 妙子, 永田 文子, 大野 直子, 西川 浩昭	第 77 回日本公衆衛生学会, 福島, 2018 年 10 月 26 日
2 通訳実務者・研究者の国際学会 Critical Link International	津田 守, 水野 真木子, 毛利 雅子, 岡部 純子, 大野 直子	日本通訳翻訳学会 第 21 回年次大会, 大阪, 2018 年 9 月 8 日
3 「やさしい日本語」スキル教育で健康格差の社会的要因と働きかけを学ぶ	武田 裕子, 大野 直子, 坪谷 ひなの, 金井 彩音, 岡田 隆夫	日本医学教育学会 第 50 回大会, 2018 年 8 月 3 日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 相談通訳者の役割と専門性	大野 直子	平成 30 年度東京都在住外国人支援事業助成対象事業 少数言語通訳者のための研修会, 特定非営利活動法人国際活動市民中心 (CINGA(シンガ)) 2018 年 11 月 10 日
2 医療通訳実践	大野 直子	サイマル・アカデミー夏季講座 2018 年 9 月 1 日

平塚 ゆかり

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 中国の大学院における通訳翻訳教育 :MTI コースにおける日中学術・教育交流の可能性	平塚 ゆかり	順天堂グローバル教養論集, 2018;3:73-79

〈特別講演・招待講演等〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 中日通訳史：仏典翻訳から唐通事まで	平塚 ゆかり	北京語言大学高級翻訳学院特別講座，北京市，2018年3月13日

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 中日口译员的规范意识：当代口译员的口述分析	平塚 ゆかり	2018年首届中日应用翻译求索论坛，中国泉州，2018年12月9日

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 実践報告：日中大学間における通訳教育交流プラットフォームの構築にむけて	平塚 ゆかり，呉 瑠	日本通訳翻訳学会第19回年次大会，関西大学，2018年9月9日
2 「日本の通訳翻訳史」研究プロジェクト中間報告－近世の通訳翻訳者をめぐって－	佐藤 美希，古川 弘子，田中 深雪，齊藤 美野，坪井 睦子，平塚 ゆかり，長沼 美香子，南條 恵津子，北代 美和子	日本通訳翻訳学会第19回年次大会，関西大学，2018年9月9日

今井 純子

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Undergraduate students' socialization into applied linguistics: An analysis of language-learning autobiographies.	Imai J, Iwasaki A, Kitamura K, Sekizuka K	The 23rd Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics. Proceedings, 2018: 87-88

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 What if the learners focus on grammar: Contrasting cases of L2 writing conferences.	Imai J	Second Language Research Forum, Montreal Canada, 2018年10月27日

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 2 | Undergraduate students' socialization into applied linguistics: An analysis of language-learning autobiographies. | Imai J, Fukuda S, Iwasaki A, Kitamura K, Miyako T, Sekizuka K | The 23rd Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics, Juntendo University Tokyo Japan, 2018年8月21日 |
| 3 | Writing conferences for L2 learning to write: A case study. | Imai J | The 2018 Symposium on Second Language Writing, Vancouver Canada, 2018年8月4日 |

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Self-regulated learning in L2 writing conferences.	Imai J	JACET 大学英語教育学会年次大会, 仙台, 2018年8月28日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 SDGs ×メディア: 大学英語教育における SDGs, 実践報告	今井 純子	Educators Summit for SDGs 4.7 2018, 聖心女子大学聖心グローバルプラザ, 2018年11月25日
2 SDGs 4.7 OPEN LAB, 国内コース研修参加	今井 純子	グローバル教育推進プロジェクト (GiFT), 幕張セミナーハウス, 2018年7月21~22日

岡部 大祐

〈英文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Loose connections to fight: Discursive practices to let others in at a participatory charity event for cancer in Japan	Okabe D	Second International Conference on Sociolinguistics (ICS-2) Abstract book, 181

〈和文報告〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「スペキュラティブ」文化研究: 「面白すぎる!」文化研究を目指して	湊 邦生, 岡部 大祐, 河野 秀樹, 田崎 勝也, 鳥塚 あゆち	多文化関係学会第17回年次大会抄録集, 22-23

- | | | | |
|---|--|-------|---|
| 2 | もっとおもしろく「ナラ
ティヴ」する?: 病いを語
ることから考えてみる | 岡部 大祐 | 日本質的心理学会第 15 回
大会抄録集, 47, シンポジ
ウム「ナラティヴのうまれ
るところ、そしてその向こ
う: ナラティヴ研究の可能
性を探る」保坂 裕子, 木
下 寛子 |
|---|--|-------|---|

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Loose connections to fight: Discursive practices to let others in at a participatory charity event for cancer in Japan	Okabe D	Second International Conference on Sociolinguistics (ICS-2), Budapest, Hungary, 2018 年 9 月 6-9 日

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「スペキュラティヴ」文化 研究: 「面白すぎる!」文 化研究を目指して	湊 邦生, 岡部 大祐, 河 野 秀樹, 田崎 勝也, 鳥 塚 あゆち	多文化関係学会第 17 回年 次大会, 愛知県, 2018 年 9 月 22-23 日
2 もっとおもしろく「ナラ ティヴ」する?: 病いを語 ることから考えてみる	岡部 大祐	日本質的心理学会第 15 回 大会, シンポジウム「ナラ ティヴのうまれるところ, そしてその向こう: ナラ ティヴ研究の可能性を探 る」保坂 裕子, 木下 寛子, 沖縄県, 2018 年 11 月 24-25 日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Relay For Life as Engawa: A personal thought	Okabe D	Hospice Bulletin, Quarterly newsletter of the National Cancer Society Malaysia, Penang Branch, 2018; 24:(1), 10-11

齊藤 美野

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「序論」清水卯三郎訳『ものわりのはしごまたのなせいみのてびき』自序：明治初期におけるひらがなによる化学書の翻訳	齊藤 美野	「日本の近世・近代翻訳論研究プロジェクト報告：アンソロジーと解題」所収 (217-218; 279-290) 『通訳翻訳研究への招待』2018; 19: 217-307 (査読なし)

〈学会発表 (国際)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Discovering a national language in Japan with the help of translation	Saito M	6th International Association for Translation and Intercultural Studies (IATIS) Conference, Hong Kong, China, 2018年7月5日
2 Translating for new written language in the late 19th century Japan	Saito M	1st International Conference, Translation and Cultural Sustainability: Foundations, Fundamentals and Applications, Salamanca, Spain, 2018年11月29日

〈学会発表 (国内)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 「日本の通訳翻訳史」研究プロジェクト成果報告：近世の通訳翻訳者をめぐって	佐藤 美希, 古川 弘子, 田中 深雪, 齊藤 美野, 坪井 睦子, 平塚 ゆかり, 長沼 美香子, 南條 恵津子, 北代 美和子	日本通訳翻訳学会第19回年次大会, 大阪, 2018年9月8日

白山 芳久

〈和文原著〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 国際保健医療領域における「官民連携」の概念整理と定義化	湯浅 資之, 白山 芳久, 西田 良子, 北島 勉	国際保健医療, 2018; 33(1) 27-34

〈学会発表（国際）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 Determinants of demands satisfied with modern contraceptive methods among women of reproductive age who are currently married: cross-sectoral study in rural northern Jordan	駒澤 牧子, 湯浅 資之, 白山 芳久, 佐藤 美穂, 駒澤 大, Malak Au-li	International Conference on Family Planning 2018, ルワンダ, 2018年11月
2 Strengthening Health Information Analysis and Planning: Experience of the Japan International Cooperation Agency (JICA) Maternal and Child Health Network Improvement Project in Potosi, Bolivia	Shirayama Y, Yuasa M, Okamura Y, Ticona V, Revilla F, Miranda C, Aoki M	2018 Annual Consortium of Universities for Global Health (CUGH) Conference, 米国 NY, コロンビア大学, 2018年3月
3 Becoming culturally sensitive through the process of instrument translation: Unexpected learning from an acculturation study with Shan immigrants in Thailand	Aung Thin NN, Yuasa M, Shirayama Y, Aung M, Moolphate S	The 4th International Conference: Qualitative Research in Nursing, Health & Social Sciences (QRINH), Thailand 2018年2月

〈学会発表（国内）〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 ボリビア国オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト保健情報分析委員会 CAI(Comité de Análisis de Información) の実施改善について	白山 芳久, 湯浅 資之, 西田 良子	第77回日本公衆衛生学会, 福島, 2018年10月24日
2 ボリビア国オルロ県母子保健プロジェクトにおける包括的スーパービジョンツールの開発	湯浅 資之, 白山 芳久, 西田 良子	第77回日本公衆衛生学会, 福島, 2018年10月24日
3 タイ国北部チェンマイにおけるミャンマー系移民の生活と健康課題	白山 芳久, 湯浅 資之, Aung M, Moolphate S, Aung Thin NN, 横川 博英	第36回日本国際保健医療学会西日本大会, 愛知, 2018年3月10日

〈その他 (広報活動を含む)〉

内 容	編集者・著者	掲載情報等
1 がん・健康教育シリーズ 子どもが大人をカエル教材 DVD	教材制作委員 白山 芳久	企画制作 公益財団法人札幌がんセミナー, 2018年 12月
2 日本国際保健医療学会 国 際保健用語集用語解説執筆	白山 芳久	https://seesaawiki.jp/w/jaih/ 一般社団法人日本国際保健 医療学会, 2018年12月

投稿規程 (2018年4月1日改正)

1. 目的:

本誌は、主に順天堂大学国際教養学部¹に所属する教員の研究を公開する媒体とし、国際教養に関する学術的研究の発展に寄与することを目指す。

2. 原稿の種類:

原稿の種類は、総説、研究論文、調査・実践報告、研究ノート、書評であり、内容は以下の通りである。投稿する原稿は、著者のオリジナルであり、且つ未発表のもの（学会等の口頭およびポスター発表はこの限りではない）に限り、多重投稿を禁ずる。

総説:

特定のテーマに関する内外の諸研究を幅広く収集し、それらを多角的かつ総合的に考察したもの。

研究論文:

研究結果の論証を経て新たな知見を提示し、独創性があり、学術的な意義が明らかである論文。

調査・実践報告:

研究または教育の調査・実践において、結果の重要性が高く、教育実践の向上・発展に寄与し、発表の意義が認められるもの。

研究ノート:

内容的に研究論文には及ばないが、得られた研究結果の重要性が高く、発表の意義が認められるもの。

書評:

書籍の宣伝ではなく、関連分野における当該書籍の重要性および位置づけを明らかにするもの。

3. 投稿資格:

本誌に投稿または寄稿できる者は、以下の通りとする。共著者がいる場合は、筆頭著者のみが以下の者であればよい。

- (1) 順天堂大学国際教養学部の専任教員
または非常勤教員

- (2) 順天堂大学教職員（非常勤も含む）、同大学学部生、同大学大学院生、同大学卒業生、同大学院修了生、同大学研究生、同大学専攻生、同大学協力研究員

- (3) 順天堂大学に所属しない場合には、編集委員会が認めた者

4. 使用言語と長さ:

原稿は、英語あるいは日本語で執筆されなければならない。原稿の長さは、要旨、写真、図・表、参考文献など全てを含めて、以下のページ数を超えないものとする（字数は目安とすること）。

・総説	}	14 ページ 英文 10,000 語 和文 20,000 字
・研究論文		
・調査・実践報告	}	8 ページ 英文 6,000 語 和文 12,000 字
・研究ノート		
・書評		

要旨 (Abstract) は、原則としてすべての原稿に必要であり、本文が英文・和文にかかわらず、英文で、200 語以内で記述すること。図・表は、英文の場合は各 100 語、和文の場合は各 200 字として換算する。また、索引検索用に日本語と英語でキーワードを 3~5 つ、要旨 (Abstract) の後に記すこと。

なお、使用する言語が、第一言語でない場合は、投稿前に必ず Native Speaker によるチェックを受けること。

5. 採否:

投稿原稿の採否は、編集委員会の審査によって決定する。編集委員会は、著者に補筆や修正を求める場合がある。

6. 稿料・掲載料:

稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。掲載原稿の著者には、抜き刷り30部を贈呈する。

7. 執筆要領：

原稿は、編集委員会が指定したテンプレートを使用し作成すること。書式は、以下の原則による。引用文献の記載は、アルファベット順【例1】、または番号順【例2】で記載すること。

- (1) 英文は最新の APA (*American Psychological Association*) に従うこと。雑誌引用は、著者名、発行年、題名、雑誌名、巻(号)、頁—頁の順に記述する。単行本引用は、著者名、発行年、題名、発行地、出版社名の順に記述する。欧文の書名はイタリック体にすること。和文の参考文献も、原則として、英文の様式と同様にする。

【例1】

Karmiloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.

Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988). Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【例2】

① マクルーハン, M. (1968). 『ゲーテンベルクの銀河系:活字的人間の形成』(高儀進・訳). 竹内書店.

② 北山忍・唐澤真弓 (1995). 「自己:文化心理学的視座」『実験社会心理学研究』第35巻, 第2号, 133-163頁.

- (2) 論文の種類によっては AMA (*American Medical Association*) または MLA (*Modern Language Association*) に従った引用方法も認めることとする。

- (3) 脚注については、本文中の該当個所の右肩に順に番号をうち、脚注自体は本文のあとにまとめて掲載する。

8. 校正・印刷：

著者による校正は、原則再校までとし、以後は編集委員会に一任する。校正の段階での修正は、誤植、誤字・脱字の範囲内で行い、内容に関する加筆・修正は認めない。

図・表は原則としてモノクロ印刷とする。論文の性質上、特別な費用(カラー写真など)を必要とした場合は、著者負担とする。

9. 著作権：

本誌に掲載された論文の著作権は著者に、著作権は順天堂大学に属する。著者は、掲載された論文の電子化とその公開を承諾するものとする。

10. 投稿：

投稿する際は、「投稿カード」を記入し、以下3点を確認すること。1) 多重投稿がないこと、2) 共著者全員から投稿の承諾が得られていること、3) 使用言語が第一言語ではない場合、Native Speakerによるチェックを受けていること。

原稿は、オリジナル原稿2部を下記の住所に提出(郵送可)すると同時に、メールアドレス宛にPDF形式で送信すること。採否が決定した後、メールにて Word ファイルを提出すること。

11. 原稿提出先：

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

順天堂大学 国際教養学部

本郷・お茶の水キャンパス事務室 気付

『順天堂グローバル教養論集』編集委員会

[TEL] 03-5802-1729

[FAX] 03-3813-3622

[Email] fila_journal@juntendo.ac.jp

この規定は、2015年4月1日より発効する。

2017年4月1日一部改訂

2018年4月1日一部改訂

Submission Guidelines for *Juntendo Journal of Global Studies* (revised April 1, 2018)

1. Objective:

As a medium for the publication of research, mainly by academics associated with the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University, the journal aims to contribute to the development of academic research on global studies.

2. Types of manuscripts:

The journal accepts reviews, research papers, reports on investigation/practice, research notes, and book reviews, for which the details are outlined as follows. The manuscripts submitted must be the original unpublished work of the author(s) (in this context, publication does not include verbal disclosure at academic conferences, or academic posters); duplicate submission is not allowed.

Review:

A paper that brings together a wide range of domestic and international research on a specific topic and examines that research in a multifaceted and comprehensive manner.

Research paper:

A paper with originality that reveals new findings demonstrated by research results and has clear academic significance.

Report on investigation/practice:

A report detailing important results of a research or education investigation/practice that contributes to the improvement or development of educational practice and whose publication has discernible significance.

Research note:

An article that does not amount to a research paper but details important research results and whose publication has discernible significance.

Book review:

An article about a book relevant to a field related to international studies that is not written to further the publicity for the book but to expound its importance or relevance in the research field.

3. Eligibility for manuscript submission:

The following persons may submit or contribute manuscripts to the journal. In case of manuscripts having coauthors, it is acceptable that only the first author fulfills the following criteria:

- (1) Academics with a permanent or short-term contract at the Faculty of International Liberal Arts, Juntendo University
- (2) Academics from Juntendo University (including those on short-term contracts), undergraduate students/graduate students/alumni/ research students/ specialized students/ collaborative researchers at Juntendo University.
- (3) Academics from institutions other than Juntendo University and approved by the editorial committee.

4. Language and length:

Manuscripts should be written in either English or Japanese. The length of a manuscript, including abstract, photographs, figures/tables, and references, should not exceed the number of pages specified below (word count is also a criterion).

• Reviews	}	<u>14 Pages</u>
• Research papers		10,000 English words 20,000 Japanese characters

• Report on investigation/practice	}	<u>8 Pages</u>
• Research note		6,000 English words
• Book reviews		12,000 Japanese characters

In principle, all manuscripts must have an abstract, which should be in English, regardless of whether the manuscript as a whole is in English or Japanese, and should consist of a maximum of 200 words. A figure or a table is counted as 100 English words or 200 Japanese characters. Following the abstract, there should be three to five keywords in English and in Japanese for index searching.

Please note that where the language used is not the author's first language, the manuscript must undergo a native-speaker check before submission.

5. Acceptance:

Acceptance or rejection of submitted manuscripts is determined through a screening by the editorial committee. The editorial committee may request the author for additions or revisions to the manuscript.

6. Manuscript and publication fees:

No manuscript fee is payable, and no publication fee is levied. The author(s) of published manuscripts will receive 30 complementary printed excerpts.

7. Writing guidelines:

Manuscripts should be formatted according to the template specified by the editorial committee. The format should follow the principles outlined below. References should be listed in either alphabetical (Example 1) or numerical (Example 2) order.

- (1) English-language references should follow the latest *American Psychological Association (APA)* guidelines. The order for journal references is as follows: Name of the author(s), year of publication, title, the place of publication, and publisher. The English title of the manuscript should be in italics. In principle, Japanese-language references should be in the same style as English-language references.

【Example 1】

- Karniloff-Smith, A. (1992). *Beyond modularity: A developmental perspective on cognitive science*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Kaufman, J. M., & Burbach, H. J. (1988).

Creating classroom civility. *Education Digest*, 63(1), 12-18.

【Example 2】

- ① McLuhan, M. (1968). *The Gutenberg Galaxy: The Making of Typographic Man* (translation by Susumu Takagi). Takeuchi Shoten.
- ② Kitayama, S. and Karasawa, M. (1995). Self: A Cultural Psychological Perspective. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 35(2), 133-163.

(2) Depending on the type of paper submitted, references following the *American Medical Association (AMA)* or *Modern Language Association (MLA)* guidelines are also acceptable.

(3) Footnotes should be numbered using superscripts at the relevant places in the main text, and the footnotes themselves should be provided together at the end of the main text.

8. Proofreading and printing:

Until the second stage of review by the editorial committee, proofreading is done by the author(s); thereafter, it becomes the responsibility of the editorial committee. The revisions made during such proofreading will be confined to the correction of typographical errors and incorrect characters or numerals. There will be no additions or revisions related to the content of the manuscript.

In principle, figures and tables are printed in monochrome. If extraordinarily high expenses are incurred related to the nature of the paper (such as color photographs), the cost will be borne by the author(s).

9. Copyright:

The rights of author(s) to papers published in the journal belong to the author(s), and related rights to Juntendo University. Authors must agree to the electronic reproduction and publication of their papers.

10. Manuscript submission:

When submitting a manuscript, fill in a "manuscript

submission card” and confirm the following three points: 1) It is not a duplicate submission; 2) approval for manuscript submission has been obtained from all coauthors; and 3) where the language used is not the first language of the author(s), a native-speaker check has been carried out.

Submit two original copies of the manuscript to the mailing address that is provided (manuscripts can be sent via mail); at the same time, submit a PDF copy to the e-mail address that is provided. After a decision has been made regarding the acceptance of the manuscript, submit a file in Microsoft Word via e-mail.

11. Submit manuscripts to the following address:
Attention of: Hongo/Ochanomizu Campus Office
Faculty of International Liberal Arts,
Juntendo University
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo
〒113-8421

Editorial Committee
Juntendo Journal of Global Studies

[T E L] 03-5802-1729

[F A X] 03-3813-3622

[E-mail] fila_journal@juntendo.ac.jp

These requirements are effective from April 1, 2015.

Partially revised on April 1, 2017

Partially revised on April 1, 2018

編集後記

『順天堂グローバル教養論集～Juntendo Journal of Global Studies～』第4巻を皆様にお届けいたします。お忙しい中、ご寄稿下さいました皆様にはこの場を借りまして深くお礼申し上げます。また、学部内の査読者の先生方にはご多忙の中、貴重な時間を割いて下さり感謝を申し上げます。査読者からの貴重なコメントに基づいて、それぞれの論文の質がより一層高くなったと感じております。さらに、編集に携わられた先生方にも心より厚くお礼申し上げるとともに、無事、刊行できたことを喜びたいと思います。

このたびも、専任・非常勤教員の方々のそれぞれのご専門に関する貴重な論文が掲載されています。紀要第4巻は、「研究論文」1報、「調査・実践報告」3報、「研究ノート」2報、を収める充実した紀要になっています。英文と和文の内訳で見ますと、英文論文が2編、和文論文が4編です。また、例年通り、各教員の平成30年1年間の活動報告も記載されることとなりました。

『順天堂グローバル教養論集』というのは、順天堂大学国際教養学部の一つの顔だともいえ、本学部の研究・学術的側面が益々充実・発展して行く上で、その果たす役割は決して小さくないものと思っております。次巻では更に多くの論文・報告を掲載できますようご協力のほどお願い申し上げます。

(編集委員長 ニヨンサバ フランソワ)

編集委員

委員長 ニヨンサバフランソワ

今井 純子

伊豫谷 登士翁

齊藤 美野

坪井 睦子

湯浅 資之

事務局

渡邊 徹雄

小野 祐輔

順天堂グローバル教養論集

第四巻

Juntendo Journal of Global Studies

平成31年(2019年)3月28日 発行

発行人 順天堂大学国際教養学部

編集発行責任者 ニヨンサバフランソワ

〒113-8421 東京都文京区本郷2-1-1

電話 03-3813-3111 (代)

印刷所 株式会社広稜社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-31-25 太陽ビル4F

TEL 03-3868-3352

Editor's Postscript

I am pleased to be able to deliver issue 4 of the Juntendo Journal of Global Studies to our readers. I would like to take this opportunity to express my deep thanks to everyone who took time out of their busy schedules to contribute. I would also like to express my gratitude to our faculty reviewers, who donated valuable time despite their many commitments. Thanks to their valuable comments, I feel that the quality of each paper was enhanced. Furthermore, to those faculty members who were involved in the editorial process, I would like to offer not only my gratitude but also my congratulations on having successfully brought the issue to publication.

As in the past, this issue features important essays relating to the specialties of our full-time and part-time teaching staff. This fourth issue of the journal is an ample bulletin featuring one original research article, three practical research reports, and two research notes. Looking at the breakdown between English and Japanese articles, we have two English papers and four in Japanese. In addition, as in the past, we have included a report detailing the activities of individual faculty members for 2018.

The Juntendo Journal of Global Studies could be described as one face of the Juntendo University Faculty of International Liberal Arts, one that I believe plays a by no means minor role in furthering the academic and research activities increasingly being developed and implemented by this faculty. I would appreciate your cooperation and hope that we may publish even more papers and reports in our next issue.

François Niyonsaba, Editor-in-Chief

Editors

Editor-in-Chief François Niyonsaba
Junko Imai
Toshio Iyotani
Mino Saitou
Mutsuko Tsuboi
Motoyuki Yuasa

Secretarial Office

Tetsuo Watanabe
Yusuke Ono

Juntendo Journal of Global Studies

Volume 4 March 28, 2019

Publisher Juntendo University Faculty of International liberal Arts
Editor-in-Chief François Niyonsaba
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
TEL +81-3-3813-3111

Printing company Koryosha

Taiyou building, 4th floor, 2-31-25 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0034
TEL +81-3-3868-3352

順天堂グローバル教養論集
Juntendo Journal of Global Studies
第四巻 2019年3月 Vol. 4 March 2019



順天堂大学 国際教養学部
Juntendo University
Faculty of International Liberal Arts
〒113-8421 東京都文京区本郷2丁目1番1号
2-1-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8421
Tel:03-3813-3111 <http://www.juntendo.ac.jp/>
